

Syllabus 2019

LEC 会計大学院

LEC 東京リーガルマインド大学院大学 高度専門職研究科 会計専門職専攻

LEC GRADUATE SCHOOL OF ACCOUNTING

2019 年度 講義日程／時間割 3

(前期開講科目)

全体	
実用英語演習基礎	7
IT リテラシー I	9
専門英語基礎	11
財務会計	
財務会計論	13
税法会計	15
英文会計	17
会計制度 I	19
財務会計事例研究	21
会計学研究指導【B】	23
管理会計	
管理会計論 I	25
マネジメント・コントロール・システム論	27
管理会計事例研究	29
マネジメント・シミュレーション	31
会計学研究指導【C】	33
経営・ファイナンス	
ファイナンス論	35
統計学	37
経営事例研究	39
監査	
監査論	41
職業倫理	43
法律系	
租税法	45
租税法入門	47
消費税法	49
相続税法	51
企業法Ⅱ	53
法人税法	55
所得税法	57
企業法事例研究	59
租税法事例研究 (南)	61
租税法事例研究 (細川)	63
国際租税法	65
租税法研究指導【プレ序論】	67
租税法研究指導【序論・本論】	69
租税法研究指導【プレ結論・本論】	71
租税法研究指導【完成】	73

(後期開講科目)

全体	
実用英語演習応用	75
IT リテラシー I	77
IT リテラシーⅡ	79
英語プレゼンテーション基礎	81
財務会計	
簿記論	83
会計制度Ⅱ	85
会計制度Ⅲ	87
財務会計事例研究	89
IFRS 研究	91
会計学研究指導【B】	93
管理会計	
管理会計論Ⅱ	95
原価計算論	97
財務分析論	99
管理会計事例研究	101
会計学研究指導【C】	103
経営・ファイナンス	
経営学	105
経済学	107
ファイナンス事例研究	109
監査	
監査手続論	111
監査事例研究	113
法律系	
企業法Ⅰ	115
租税法	117
租税法入門	119
相続税法	121
国税通則法	123
法人税法	125
所得税法	127
租税法事例研究 (北井)	129
租税法事例研究 (細川)	131
国際租税法	133
租税法研究指導【プレ序論】	135
租税法研究指導【序論・本論】	137
租税法研究指導【プレ結論・本論】	139
租税法研究指導【完成】	141

注：各シラバスの授業内容は、進度などに応じて変わることがあります。

LEC会計大学院 講義日程 - 2019年度【前期】4月2日（火曜）開講

4月

日	月	火	水	木	金	土
	1	2 第1回 ※前期授業開始	3 第1回	4 第1回	5 第1回	6 第1回
7 第1回	8 第1回	9 第2回	10 第2回	11 第2回	12 第2回	13 第2回
14 第2回	15 第2回	16 第3回	17 第3回	18 第3回	19 第3回	20 第3回
21 第3回	22 第3回	23 第4回	24 第4回	25 第4回	26 第4回	27 懇親会
28	29 昭和の日	30 国民の休日				

5月

日	月	火	水	木	金	土
			1 皇太子即位	2 国民の休日	3 憲法記念日	4 第4回 みどりの日
5 第4回 こどもの日	6 第4回 振替休日	7 第5回	8 第5回	9 第5回	10 第5回	11 第5回
12 第5回	13 第5回	14 第6回	15 第6回	16 第6回	17 第6回	18 第6回
19 第6回	20 第6回	21 第7回	22 第7回	23 第7回	24 第7回	25 第7回
26 第7回	27 第7回	28 第8回	29 第8回	30 第8回	31 第8回	

6月

日	月	火	水	木	金	土
						1 第8回
2 第8回	3 第8回	4 第9回	5 第9回	6 第9回	7 第9回	8 第9回
9 第9回	10 第9回	11 第10回	12 第10回	13 第10回	14 第10回	15 第10回
16 第10回	17 第10回	18 第11回	19 第11回	20 第11回	21 第11回	22 第11回
23 第11回	24 第11回	25 第12回	26 第12回	27 第12回	28 第12回	29 第12回
30 第12回						

7月

日	月	火	水	木	金	土
	1 第12回	2 第13回	3 第13回	4 第13回	5 第13回	6 第13回
7 第13回	8 第13回	9 第14回	10 第14回	11 第14回	12 第14回	13 第14回
14 第14回	15 第14回 海の日	16 第15回	17 第15回	18 第15回	19 第15回	20 第15回
21 第15回	22 第15回	23 24 25 26 前期試験				27
28	29 前期試験	30	31			

8月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11 山の日	12 振替休日	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29 修了者発表 修了延期受付	30	31

9月

日	月	火	水	木	金	土
1 前期 成績通知	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16 敬老の日	17	18	19	20	21
22	23 オリエンテーション	24	25	26	27	28
29	30 秋分の日					

※講義日程は発行日現在のものであり、変更になる場合があります。

LEC会計大学院 講義日程 - 2019年度【後期】10月1日（火曜）開講

10月

日	月	火	水	木	金	土
		1 第1回 ※後期授業開始	2 第1回	3 第1回	4 第1回	5 第1回
6 第1回	7 第1回	8 第2回	9 第2回	10 第2回	11 第2回	12 第2回
13 第2回	14 第2回 体育の日	15 第3回	16 第3回	17 第3回	18 第3回	19 第3回
20 第3回	21 第3回	22 第4回 即位礼正殿の儀	23 第4回	24 第4回	25 第4回	26 第4回
27 第4回	28 第4回	29 第5回	30 第5回	31 第5回		

11月

日	月	火	水	木	金	土
					1 第5回	2 第5回
3 第5回 文化の日	4 第5回 振替休日	5 第6回	6 第6回	7 第6回	8 第6回	9 第6回
10 第6回	11 第6回	12 第7回	13 第7回	14 第7回	15 第7回	16 第7回
17 第7回	18 第7回	19 第8回	20 第8回	21 第8回	22 第8回	23 第8回 勤労感謝日
24 第8回	25 第8回	26 第9回	27 第9回	28 第9回	29 第9回	30 第9回

12月

日	月	火	水	木	金	土
1 第9回	2 第9回	3 第10回	4 第10回	5 第10回	6 第10回	7 第10回
8 第10回	9 第10回	10 第11回	11 第11回	12 第11回	13 第11回	14 第11回
15 第11回	16 第11回	17 第12回	18 第12回	19 第12回	20 第12回	21 第12回
22 第12回	23 第12回	24 第12回	25 第12回	26 第12回	27 第12回	28 第12回
29 第12回	30 第12回	31 第12回				

1月²⁰²⁰

日	月	火	水	木	金	土
			1 元日	2	3	4 第12回
5 第12回	6 第12回	7 第13回	8 第13回	9 第13回	10 第13回	11 第13回
12 第13回	13 第13回 成人の日	14 第14回	15 第14回	16 第14回	17 第14回	18 第14回
19 第14回	20 第14回	21 第15回	22 第15回	23 第15回	24 第15回	25 第15回
26 第15回	27 第15回	後期試験				31

2月

日	月	火	水	木	金	土
						1 後期試験
2 後期試験	3 後期試験	4	5	6	7	8
9	10	11 建国記念日	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23 天皇誕生日	24 振替休日	25	26	27 修了者発表 修了延期受付	28	29

3月

日	月	火	水	木	金	土
1 後期 成績通知	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20 修了式 春分の日	21
22 オリエンテーション	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

月	火	水	木	金	土	日
						国際租税法 細川健 【A31/無】
					所得税法 伊東博之 【A31/有】	財務会計論 濱本道正 【A31/有】
					会計学研究指導C 山本宣明 【174/無】	
					英文会計 結城邦博 【A31/無】	租 税 法 研 究 指 導
					統計学 徐伯昇 【122/無】	
					会計学研究指導B 小山登、山本宣明 【123/無】	
					企業法Ⅱ 遠藤啓之 【A31/有】	(前半8週)租税法 小山登 【A31/有】
					会計学研究指導B 小山登、山本宣明 【123/無】	(後半8週)消費税法 小山登 【A31/有】
					管理会計論Ⅰ 結城邦博 【A31/有】	マネジメント・コントロールシステム論 山本宣明 【123/無】
						租税法 伊東博之 【A31/有】
					管理会計事例研究 林總 【174/無】	租税法 小山登 【A31/有】
						マネジメント・システム 山本、榎井、小林 【174/無】
1 限目 9:30 11:00						
2 限目 11:10 ~ 12:40						
3 限目 13:30 ~ 15:00						
4 限目 15:10 ~ 16:40						
5 限目 16:50 ~ 18:20						
6 限目 18:30 ~ 20:00						

2019年度 LEC 会計大学院【前期】時間割

※「租税法研究指導」のクラス分け、ならびに指導時間・指導教室については、履修者各位に別途通知します。
 ※教室番号の右側に表示されている「有・無」は、収録の有無を示します。当時間割は予告なく変更等が発生する場合があります。予めご了承ください。

月	火	水	木	金	土	日
				1 限目 9:30~ 11:00		国際租税法 細川健 【A31/無】
				2 限目 11:10 ~ 12:40	ITリテラシーI 横井隆志 【123/無】 財務分析論 山本宣明 【122/無】 (前半8週) 国税通則法 伊東博之 【A31/有】 (後半8週) 相続税法 小山登 【A31/有】	簿記論 濱本道正 【A31/有】 会計学研究指導C 山本宣明 【174/無】
				3 限目 13:30 ~ 15:00		租 税 法 研 究 指 導
				4 限目 15:10 ~ 16:40		会計制度II 斎藤淳 【A31/有】 会計学研究指導B 小山登、山本宣明 【174/無】 租税法入門 大塚正民 【123/有】
				5 限目 16:50 ~ 18:20	租 税 法 研 究 指 導	租 税 法 研 究 指 導
5 限目 19:30 ~ 21:00	英語力7の基礎 藤澤慶巳 【123/無】 経営学 柴田高 【A31/有】 監査手続論 相川聡志 【122/有】 租税法事例研究 細川健 【121/無】	実用英語演習応用 藤澤慶巳 【123/無】 ファイナンス事例研究 島義夫、南繁樹 【122/無】 法人税法 柳沢徹 【A31/有】	経済学 高森寛 【122/有】	財務会計事例研究 高田博行 【123/無】	管理会計論II 結城邦博 【A31/有】 会計学研究指導B 小山登、山本宣明 【174/無】 管理会計事例研究 林總 【174/無】	所得税法 高野弘美 【A31/有】 ITリテラシーII 横井隆志 【123/無】 原価計算論 山本宣明 【122/無】 租税法 伊東博之 【A31/有】 租税法事例研究 北井好則 【121/無】

2019年度 LEC 会計大学院〔後期〕時間割

※「租税法研究指導」のクラス分け、ならびに指導時間・指導教室については、履修者各位に別途通知します。
 ※教室番号の右側に表示されている「有・無」は、収録の有無を示します。当時間割は予告なく変更等が発生する場合がありますことを予めご了承ください。

YA19114

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	基本	実用英語演習基礎	藤澤慶己	15	2

授業の目的

言語学・音声学から見る日本語と英語の違いを理解し、日本人特有の英語の弱点を体系的に克服していきます。実用的な英語を身につけるため発音練習、表現力習得などのトレーニングを通しコミュニケーションの手段としての英語（実用的に英語を『読む、書く、聞く、話す』こと）を目標にします。最終的には TOEIC のスコアアップはもちろん、実践的なコミュニケーション力を養います。

授業の到達目標

英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテスト TOEIC で C ランク（470～730 点）前半を目指す。

履修条件

--

授業計画

回	授業内容	日程
1	流暢な英語の5つのリズム（波）「音のつながり」を体系的に克服していきます。 Expressions ナチュラルな慣用表現 TOEIC 演習	4月3日(水) ⑤19:30-21:00
2	英語を聞くうえで、日本人特有の弱点である「リエゾン」を体系的に克服していきます。 Expressions 知っている単語で使いこなせる慣用 TOEIC 演習	4月10日(水) ⑤19:30-21:00
3	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	4月17日(水) ⑤19:30-21:00
4	リスニングのコツを学ぶ。母音と子音 Expressions 聞き慣れない表現 TOEIC 演習	4月24日(水) ⑤19:30-21:00
5	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	5月8日(水) ⑤19:30-21:00
6	英語の会話を聞き取る。 Native 同士の会話を聞きながら、スピード・発音のルールを学んでいきます。 TOEIC 演習	5月15日(水) ⑤19:30-21:00
7	身近にある誤った英語。日本人が間違いやすい英語（誤った部分）を認識して、正しい表現を身に付けます。 TOEIC 演習	5月22日(水) ⑤19:30-21:00
8	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	5月29日(水) ⑤19:30-21:00
9	公的な英語を聞き取る。英語圏で生活していれば耳にするアナウンス、ニュース等を題材にし、フォーマルな場面の英語表現を学びます。 Expressions 英語らしい Idiom TOEIC 演習	6月5日(水) ⑤19:30-21:00
10	音のつながり II (Review) Expressions ナチュラルな慣用表現 TOEIC 演習	6月12日(水) ⑤19:30-21:00
11	リエゾン II (Review) Expressions 英語のニュアンス 比較 TOEIC 演習	6月19日(水) ⑤19:30-21:00
12	母音と子音 II (Review) Expressions 注意すべき英語表現 TOEIC 演習	6月26日(水) ⑤19:30-21:00

13	会話演習 英語の会話を聞き取る。(Review)Native 同士の会話を聞きながら、スピード・発音のルールを学んでいきます。 TOEIC 演習	7月3日(水) ⑤19:30-21:00
14	身近にある誤った英語 ビジネス編。発想の違いから起こる間違い 日本人が間違いやすい英語(誤った部分)を認識して、正しい表現力を身に付けます。	7月10日(水) ⑤19:30-21:00
15	敬語的な英語を聞き取る。公の場でも通用する英語表現を、プレゼンテーション等の英語を通して学習していきます。	7月17日(水) ⑤19:30-21:00
試験	期末試験	7月24日(水) ⑤19:30-21:00

使用教科書／評価方法等

教科書	*オドロキモモノキ英語発音 (The Japan Times) ISBN978-4-7890-1571-4 *レベル別問題でスコアアップ! 新 TOEIC テスト厳選 700 問 (DHC 出版) ISBN: 978-4887244979 *毎回配布物
参考書	
評価方法	期末試験 40%、出席を含む授業への貢献度など 30% 平常点 30%
その他	

YA19116a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	基本	IT リテラシー I	横井隆志	15	2

授業の目的

本科目では、これからの会計専門職業人が自らの付加価値を高め、業務の枠組みを拡張して顧客によりよいサービスやコンサルティングを提供するために必要な IT リテラシーの修得を目指します。クラウド、ビッグデータ、フィンテック、AI など、様々な用語が飛び交っているように、会計実務を取り巻く IT 環境は日々、めまぐるしく変化し、求められる会計専門職業人像も従来とは異なるものになっています。従来の業務の枠組みで捉えれば、これらの新しい技術により Automation=自動化が進むことは脅威になり得ます。しかし、最新の IT の動向とその技術的背景を理解し、新たな知見を積極的に取り入れて能動的、創造的に道具としての IT を使いこなすことができれば、Automation の脅威を Augmentation=拡張の機会へと転換することが可能です。

IT リテラシー I では、IT を巡る最新の動向や、情報セキュリティ、クラウドや SNS を念頭に置いた著作権法、ビッグデータの活用を念頭に置いた個人情報保護法、ペーパーレスを念頭に置いた電子帳簿保存法を事例の検討等を通じて学修すると共に、講義と実習を通じて、論文執筆や財務モデルの構築と分析、プレゼンテーションの技法の習得を念頭に、Microsoft Office アプリケーション (Word, Excel, PowerPoint) の基礎を修得することを目指します。

授業の到達目標

本授業の到達目標は、会計実務を取り巻く IT の動向とその背景を理解すること、さらに、高度な会計専門職業人が備えるべき IT リテラシーの基礎として Word, Excel, PowerPoint の基礎的な技術を習得することです。Word では、ビジネス文書や、修士論文のような長文の文章の執筆を支援する機能の修得を、Excel では、相対参照と絶対参照、基本的なワークシートの構成法、実務で使用頻度の高い IF や VLOOKUP などの関数、データベース機能、グラフ機能の修得を、PowerPoint では、プレゼンテーションの構成法、スライドの作成法、アニメーションなどを活用したプレゼンテーションの実行方法の習得を目指します。

履修条件

Microsoft Office 365 による Office (Word, Excel, PowerPoint) の最新版もしくは永続ライセンスの Microsoft Office 2019 が動作するパソコン (Windows を基本とする) を毎回持参すること (※他社製の Microsoft Office 互換ソフトは不可)。永続ライセンスの Office 2016, Mac 版 Office 2016 でも授業で扱うほとんどの機能をカバーできますが、一部、Office 365 の契約を前提とした最新版 Office もしくは永続ライセンスの Office 2019 を必要とする機能を扱います。

授業計画

回	授業内容	日程
1	【会計実務に関わる IT の動向①～クラウド、ビッグデータと個人情報保護法】 ビジネスや会計実務に密接に関わる IT の動向として、主にクラウドとビッグデータに着目し、その技術的背景を理解すると同時に、最新の事例を検討します。あわせて、ビッグデータの活用を前提に改正が行われた個人情報保護法について学びます。	4月5日(金) ⑤19:30-21:00
2	【会計実務に関わる IT の動向②～フィンテック、著作権法②】 ビジネスや会計実務に密接に関わる IT の動向として、主にフィンテックに着目し、技術的背景を理解すると同時に、国内外の事例を検討します。あわせて、現代の会計専門職業人に不可欠な IT リテラシーのひとつとして、変化を続ける IT 環境を念頭に、利用者として、同時に、著作権者として「著作権」を正確に理解することを目指します。	4月12日(金) ⑤19:30-21:00
3	【会計実務に関わる IT の動向③～AI、ペーパーレス化と電子帳簿保存法】 様々な分野に浸透しつつある AI について、ニューラルネットワークやディープラーニングといった AI の技術的背景を理解し、会計実務や税務に与える影響を考えます。あわせて、ペーパーレス化による業務効率化・高付加価値化の事例と電子帳簿保存法について学びます。	4月19日(金) ⑤19:30-21:00
4	【Word①～Wordの基礎～ページと段落、オブジェクトの挿入と配置】 日常的な会計実務においても、修士論文執筆においても、Word の基本的かつ効率的な文書作成法を習得することは不可欠です。この授業では、Word の基本であるページの基本設定を学ぶと同時に、段落やページ等の基本的な概念を理解します。あわせて、画像や音声、動画などのメディアや、表、基本図形など (一連の要素を「オブジェクト」と呼びます) の挿入と文書内での配置の設定などについて学びます。	4月26日(金) ⑤19:30-21:00
5	【Word②～[参考資料] タブの活用】 Word では、論文などの長文の文章作成を助ける機能が [参考資料] タブに集約されています。この授業では、本大学院での修士論文執筆を念頭に、目次や脚注の挿入、図表番号の設定など、[参考資料] タブの使い方を学びます。 【小テスト】 会計実務に関わる IT の動向と Word について授業内容の理解を確認し、定着を図ることを目的に、小テストを実施いたします。なお、小テストを実施する日程は授業の進捗等により前後することがあります。	5月10日(金) ⑤19:30-21:00
6	【PowerPoint ①～プレゼンテーションの構成法、基本的なスライドの作成法】 要点を整理して資料を作成したりプレゼンテーションを実施したりするために活用できるソフトウェアが、PowerPoint	5月17日(金)

	です。PowerPoint は、プレゼンテーションのテーマが固まった後、プレゼンテーションの構成から実施までをサポートします。この授業では、要点を的確に伝えるプレゼンテーションをどのように構成する必要があるかを考え、実際にスライドを作成する方法と、プレゼンテーションの実施を見据えてノート機能を活用する方法を学びます。	⑤19:30-21:00
7	【PowerPoint ②～アニメーションや画面切り替え効果を活用したプレゼンテーションの実行法】 第8回までに作成したスライドをより効果的に見せることを念頭に、アニメーションや画面切り替え効果の設定方法、プレゼンテーションの実施方法を学びます。	5月24日(金) ⑤19:30-21:00
8	【Excel①～Excel の基礎～相対参照と絶対参照】 会計ソフトが出力するデータを創造的に加工したりする道具として、Excel は現代の会計専門職業人に必須のソフトウェアです。この授業では、ワークシートの基本やセルを参照する計算など、Excel の基礎的な概念を学習します。効率的なワークシートの作成に不可欠な相対参照と絶対参照の概念について正確に理解し、複写、移動、貼り付けを行う際の操作を習得します。あわせて、関数の基本構造を理解します。	5月31日(金) ⑤19:30-21:00
9	【Excel②～IF 関数を中心とした論理関数】 関数ウィザードを用いて関数の引数を入力する方法を学習し、設定された条件に基づいて分岐処理を行う IF 関数と、IF による条件分岐の元になる論理式の構築に活用できる AND 関数、OR 関数、NOT 関数について学習します。	6月7日(金) ⑤19:30-21:00
10	【Excel③～論理関数、ワークシート構成法】 前回に引き続き、IF 関数を中心とした論理関数の活用法を学びます。あわせて、見やすい表を作成することを念頭に、論理をどのようにシート上に構成するか、また、フォント、表記、配色、罫線をいかに効果的に使うかを考えます。あわせて、セルの表示形式について理解し、定型的に、あるいは、ユーザー定義によりデータに単位等の情報を補う方法を学びます。	6月14日(金) ⑤19:30-21:00
11	【Excel④～VLOOKUP 関数を中心とした検索／行列関数】 指定した条件により検索を行い、単一の、あるいは複数のデータのまとまりの中から任意の値を抽出する方法を学習します。検索関数によるデータ抽出の第1段階として、基本であり応用の土台となる、この科目で最も重要な関数である VLOOKUP、HLOOKUP の引数の意味と機能を理解します。	6月21日(金) ⑤19:30-21:00
12	【Excel⑤～VLOOKUP 関数を中心とした検索／行列関数】 前回に引き続き、指定した条件により検索を行い、単一の、あるいは複数のデータのまとまりの中から任意の値を抽出する方法を学習します。検索関数によるデータ抽出の第1段階として、基本であり応用の土台となる、この科目で最も重要な関数である VLOOKUP、HLOOKUP の引数の意味と機能を理解します。	6月28日(金) ⑤19:30-21:00
13	【Excel⑥～データベース機能】 Excel のワークシート上で機能するデータベースについて、「フィールド」と「レコード」の概念に基づく構造を理解し、データベースを構築する方法を学びます。様々な属性を持つ情報を Excel 上でひとまとまりのデータとして扱う際、「フィールド」と「レコード」の概念を理解することが極めて重要です。データベース専用のアプリケーションと比較して Excel が備えるデータベース機能は限定されたものではありませんが、少なくとも Excel のデータベース機能を利用することで財務モデリングの広がりは大きなものになります。その為、財務モデリングの応用を念頭に Excel のデータベース機能について学修します。	7月5日(金) ⑤19:30-21:00
14	【Excel⑦～グラフの作成とデータ分析】 一般によく用いられるデータ分析の手法を通じて、グラフ作成のためのシートの構築法とグラフの基本的な作成法、グラフツールによるグラフのカスタマイズ、グラフによるデータ分析の手法を学びます。データの傾向性を把握する術としてグラフ化は重要です。また、Excel ではグラフからデータ分析を行うことも可能です。一旦構築された財務モデルを分析したり、適切に再構築したりする重要なツールとして、グラフ機能について理解を深めたいと思います。	7月12日(金) ⑤19:30-21:00
15	【Excel⑧～グラフの作成とデータ分析】 前回に引き続き、Excel によるグラフの作成法・加工法を学びます。あわせて、Excel 以外のデータ視覚化アプリケーションの例として Tableau による基本的なグラフとダッシュボードの作成法をデモします。 【小テスト】 Excel について授業内容の理解を確認し、定着を図ることを目的に、小テストを実施いたします。なお、小テストを実施する日程は授業の進捗等により前後することがあります。	7月19日(金) ⑤19:30-21:00
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	「動画でわかる！論文執筆のための Word 活用法」横井隆志。(電子書籍)
参考書	「外資系金融の Excel 作成術―表の見せ方&財務モデルの組み方」慎泰俊。東洋経済新報社。 その他、授業内で適宜紹介する。
評価方法	課題 30%、小テスト 50%、出席ならびに授業への貢献度など 20% 期末試験は実施しません。授業内で 2 回の小テストを実施する予定です。
その他	履修者の皆様の習熟度や進捗度合いに応じて授業の内容を適宜変更する場合があります。

YA19123

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	発展	専門英語基礎	藤澤慶己	15	2

授業の目的

英語能力を伸ばすためには、実用英語と学校英語の表現方法の違いを理解することが大きなポイントとなります。この講座では、様々な英語に接することによって、英語を理解できない理由を理論的に解説し、日本語と英語表現の根本的な発想の違い（ギャップ）を把握します。Reading・表現力の両面からギャップを意識的に矯正していく事で、読む・書くという実践的な英語力を身につけることを目標とします。

授業の到達目標

英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテスト TOEIC で B ランク（730～860 点）前半を目指す。

履修条件

--

授業計画

回	授業内容	日程
1	Eメールを読む Words & Expressions TOEIC 演習	4月8日(月) ⑤19:30-21:00
2	新聞記事を読む Words & Expressions TOEIC 演習	4月15日(月) ⑤19:30-21:00
3	Practicum (論文読解演習)	4月22日(月) ⑤19:30-21:00
4	広告を読む Words & Expressions TOEIC 演習	5月6日(月) ⑤19:30-21:00
5	旅先で見かける英語 Words & Expressions TOEIC 演習	5月13日(月) ⑤19:30-21:00
6	ビジネスレターを読む Words & Expressions TOEIC 演習	5月20日(月) ⑤19:30-21:00
7	日常生活の中の英語 Words & Expressions TOEIC 演習	5月27日(月) ⑤19:30-21:00
8	Practicum (論文読解演習)	6月3日(月) ⑤19:30-21:00
9	広告を読む Words & Expressions TOEIC 演習	6月10日(月) ⑤19:30-21:00
10	総合演習 Words & Expressions	6月17日(月) ⑤19:30-21:00
11	TOEIC 模試 Listening	6月24日(月) ⑤19:30-21:00
12	TOEIC 模試 Reading	7月1日(月) ⑤19:30-21:00
13	敬語的表現 Words & Expressions	7月8日(月) ⑤19:30-21:00

14	Practicum (論文読解演習)	7月15日(月) ⑤19:30-21:00
15	まとめ	7月22日(月) ⑤19:30-21:00
試験	期末試験	7月29日(月) ⑤19:30-21:00

使用教科書/評価方法等

教科書	*英語高速リスニング 入門編 (DHC 出版) ISBN-13: 978-4887245242 *重要フレーズ&問題集 (DHC 出版) ISBN-13: 978-4887245068 *毎回配布物
参考書	
評価方法	期末試験 50%、出席を含む授業への貢献度など 30% 平常点 20%
その他	

YA19212

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	基本	財務会計論	濱本道正	15	2

授業の目的

この授業では、経済のグローバル化・情報化に即した財務会計のあり方について、理論と応用を融合させながら講義する。理論面では、経済社会のインフラとされるディスクロージャー制度を支える会計基準と、その基礎をなす会計諸概念の体系に関する知識の習得を目的とする。応用実践面では、金融商品・退職給付・減損処理・資産除去債務など、会計基準の国際的統合化の中で新たに制度化された会計処理への割引キャッシュ・フロー法の適用を取り上げ、Up to date な知識と計算技法の習得を目指す。併せて、表計算ソフト等を用いたデータ分析により IT リテラシーの向上を図る。

授業の到達目標

受講生が、①現代ビジネス社会のインフラである財務会計制度の基礎に横たわる会計公準および概念フレームワークの体系を知ること、②グローバル化時代の新たな会計問題に適用される割引キャッシュ・フロー法の仕組みを習得し、実際の財務データと表計算ソフトを用いて計算操作ができることを、到達目標とする。

履修条件

簿記の基礎を習得済みで、中小規模の製造企業の財務諸表を読んで理解できるレベルを前提とする。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	【グローバル化時代の財務会計】 ガイダンスとして、経済の国際化・情報化が、世界の財務会計制度を急速に変えつつある現状を説明する。グローバル化時代のディスクロージャー制度を支える会計基準の役割を正しく把握し、それを踏まえて受講生各自の問題意識を深めてもらう。	4月7日(日) ②11:10-12:40
2	【財務会計の基礎概念の体系】 会計公準および概念フレームワークに基づいて会計基準を設定するプロセスについて考察する。近年の会計基準の国際的統合（コンバージェンス）の中で概念フレームワークの重要性が高まっていることを理解する。	4月14日(日) ②11:10-12:40
3	【財務会計の目的と会計情報の要件】 現代の財務会計の基本目的には、意思決定のための情報提供と契約支援のための利害調整の2つがあることを理解する。この会計目的から、会計情報が備えるべき要件（質的特性）として、意思決定有用性と信頼性の2つが導かれることを理解する。	4月21日(日) ②11:10-12:40
4	【財務諸表の構成要素】 財務諸表の構成要素として、「投資のポジション」を表す資産・負債・純資産・株主資本と、「投資の成果」を表す包括利益・純利益・収益・費用の8要素を定義して、それぞれの意味を講義する。	5月5日(日) ②11:10-12:40
5	【包括利益と純利益の関係】 どの会計主体観（親会社説か経済的単一体説か）を採るかによって、包括利益と純利益の関係がどのように変化し、結果として、親会社株主持分と非支配株主持分への利益の帰属関係がどのように変わるかを研究する。	5月12日(日) ②11:10-12:40
6	【財務会計における認識と測定】 資産と負債に関する測定値が企業の投資とどのような関連を持つのか、また、収益と費用の認識・測定では、企業の投下資金がいつ投資のリスクから解放されるのかに着目すべきことを学ぶ。	5月19日(日) ②11:10-12:40
7	【顧客契約モデルによる収益認識】 国際会計基準（IFRS15号）を我が国に導入した「収益認識に関する会計基準」に基づいて、契約と履行義務の識別、取引価格の算定と配分、履行義務の充足による収益の認識という会計処理プロセスの内容と特質について研究する。	5月26日(日) ②11:10-12:40
8	【財務会計における混合的測定の体系】 現行の会計基準では、資産の種類や性質によって評価方法を区分する「混合的測定」が採用されていることを理解する。事業投資と金融投資で異なった評価基準（原価と時価）が適用	6月2日(日) ②11:10-12:40

	されるのはなぜか、について研究する。	
9	【割引キャッシュ・フロー計算の仕組み】 最近の会計基準では、将来キャッシュ・フローを割引いて資産や負債の現在価値を求めるケースが増えている。DCF 法や割引現在価値法とも呼ばれるこの新しい測定方法の仕組みを理解し、以下の具体的な会計問題に応用できるようにする。併せて、表計算ソフト等を用いたデータ分析により IT リテラシーの向上を図る。	6月9日(日) ②11:10-12:40
10	【金融商品会計】 金融商品（金銭債権・債務や有価証券）の測定に割引キャッシュ・フロー法を適用する場合の基本形が「利息法に基づく償却原価法」である。社債の発行・利払い・償還という一連の取引を、発行側と投資側とで利息法に基づいてどのように計算すべきかを学ぶ。	6月16日(日) ②11:10-12:40
11	【リース会計】 リース資産・負債の測定に割引キャッシュ・フロー法が適用されるのはなぜかを理解し、借り手と貸し手の各サイドから、財務データを用いて計算する手法を習得する。	6月23日(日) ②11:10-12:40
12	【減損会計】 減損処理は臨時償却とどう違うのかを理解しうえて、減損損失の測定に割引キャッシュ・フロー法はどのように適用されるのかを、具体例により学ぶ。	6月30日(日) ②11:10-12:40
13	【退職給付会計】 退職給付債務の測定における割引計算の考え方を理解し、過去勤務費用と数理計算上の差異の処理法を設例により習得する。	7月7日(日) ②11:10-12:40
14	【資産除去債務会計】 資産除去債務の会計処理法である「資産負債の両建処理」の考え方を理解し、除去債務と除去費用の測定に割引キャッシュ・フロー法はどのように適用されるかを、財務データを用いて計算する手法を学ぶ。	7月14日(日) ②11:10-12:40
15	【公正価値会計】 原価と対比されてきた時価が最近では「公正価値」と呼ばれ適用範囲を広げていることを学び、新しい測定体系の中で割引キャッシュ・フロー法が果たす役割を理解する。	7月21日(日) ②11:10-12:40
試験	期末試験	7月28日(日) ②11:10-12:40

使用教科書／評価方法等

教科書	『財務会計講義』桜井久勝著 中央経済社 (第19版以降の版)
参考書	講義中に指示する
評価方法	期末テスト70%、出席を含む授業への貢献度など30%
その他	

YA19225

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	発展	税法会計	小山登	15	2

授業の目的

法人税法を特に会計的側面より研究し、企業会計との接点についてみていきます。

授業の到達目標

法人税法について法的側面と会計的側面の両面より理解し、論文作成および税実務に研究した知識を活用できるようにしたいと考えています。

履修条件

簿記会計学の基礎的知識を修得していることを前提とします。

授業計画

回	授業内容	日程
1	税務会計総論 税務会計の制度会計における位置付けについて理解する。	4月7日(日) ⑥18:30-20:00
2	法人税法と会計基準の関連性（トライアングル体制） 制度会計のトライアングル体制とその目的について理解する。	4月14日(日) ⑥18:30-20:00
3	法人税の課税所得計算の基本構造 企業会計で算定された当期純利益をベースに法人税法の課税所得計算が行われるシステムを理解する。（法人税申告書別表4の構造を検討する。）	4月21日(日) ⑥18:30-20:00
4	法人税法第22条の研究（益金の額） 法人税法の固有概念である「益金の額」の意義について検討する。	5月5日(日) ⑥18:30-20:00
5	法人税法第22条の研究（損金の額） 法人税法の固有概念である「損金の額」の意義について検討する。	5月12日(日) ⑥18:30-20:00
6	法人税法第22条の研究（公正処理基準） 企業会計と法人税法の重要な接点である公正処理基準について検討する。	5月19日(日) ⑥18:30-20:00
7	収益の認識基準（権利確定主義と実現基準） 収益の認識基準について税法基準と会計基準の両者を理解する。	5月26日(日) ⑥18:30-20:00
8	費用の認識基準（債務確定主義と発生基準・実現基準） 費用の認識基準について税法基準と会計基準の両者を理解する。	6月2日(日) ⑥18:30-20:00
9	公正処理基準の考え方 公正処理基準について裁判例の観点から検討する。	6月9日(日) ⑥18:30-20:00
10	益金の額の計算規定 法人税法の取り扱いについて様々のケースから検討する。	6月16日(日) ⑥18:30-20:00
11	損金の額の計算規定 法人税法の取り扱いについて様々のケースから検討する。	6月23日(日) ⑥18:30-20:00
12	寄附金・交際費等の研究 裁判例から検討する予定。	6月30日(日) ⑥18:30-20:00
13	法人税申告書の構造について（別表4と別表5(1)の関連性） 特に具体的数値を使用し、別表4及び別表5(1)並びに別表5(2)について十分理解する。	7月7日(日) ⑥18:30-20:00
14	具体的事例により法人税申告書を作成(1) 法人税申告書の作成手順について理解する。	7月14日(日) ⑥18:30-20:00
15	具体的事例により法人税申告書を作成(2) 法人税申告書の作成手順について理解する。	7月21日(日) ⑥18:30-20:00
試験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	『要点解説 税務会計基礎講座〔第3版〕』平野嘉秋（大蔵財務協会・平成30年9月）
参考書	『租税法〔第22版〕』金子宏（弘文堂、平成29年4月） 『確認租税法用語250』増田英敏・加瀬昇一（成文堂・2008年12月）
評価方法	期末レポート60%、出席を含む授業への貢献度など40% 授業の全日程終了後、課題研究についてレポートの提出を求めます。
その他	授業は皆様の発表に基づき教員がコメントし、さらに重要テーマについては議論する形式で進めていきます。皆様方の積極的な授業参加を希望します。

YA19226

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	発展	英文会計	結城邦博	15	2

授業の目的

会計や税務の分野で、英語を使って仕事をするための基礎力を身につけることがこの授業の目的です。

授業の到達目標

英文会計の習得には、問題演習は極めて有効だと考えています。この授業では、BATIC Subject1「英文簿記」のテキストと問題集を用います。英文会計に関する設例を読み、適切に解答できることを到達目標とします。

履修条件

英文会計に対して前向きに取り組む意欲のある方。内容自体は、基本的な簿記ですので、平易に感じる方が多いと思います。(テキストは日本語ですが、練習問題や期末テストは全て英語です。)

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	講義のオーバービュー / 簿記の歴史	4月6日(土) ③13:30-15:00
2	Ch.1 Basic Concepts of Accounting and Bookkeeping 会計と簿記の基本概念	4月13日(土) ③13:30-15:00
3	Ch.2 Transactions and Journal Entries 取引と仕訳	4月20日(土) ③13:30-15:00
4	Ch.2 Transactions and Journal Entries 取引と仕訳(続き)	5月4日(土) ③13:30-15:00
5	Ch.3 Journals and Ledgers 仕訳帳と元帳	5月11日(土) ③13:30-15:00
6	Ch.4 Trial Balance 試算表	5月18日(土) ③13:30-15:00
7	Ch.5 Adjusting Entries 決算修正仕訳	5月25日(土) ③13:30-15:00
8	Ch.5 Adjusting Entries 決算修正仕訳(続き)	6月1日(土) ③13:30-15:00
9	中間テスト (英単語、和訳など)	6月8日(土) ③13:30-15:00
10	Ch.6 Accounting for Inventory and Cost of Sales 棚卸資産と売上原価の会計処理	6月15日(土) ③13:30-15:00
11	Ch.7 Worksheet and Closing Entries 精算表と締切仕訳	6月22日(土) ③13:30-15:00
12	Ch.8 Financial Statements 財務諸表	6月29日(土) ③13:30-15:00
13	Ch.9 Basic Assumptions and IFRS 基本的な前提と IFRS	7月6日(土) ③13:30-15:00
14	Ch.10 Financial Statement Analysis 財務諸表分析 Ch.11 Internal Control 内部統制	7月13日(土) ③13:30-15:00
15	問題演習	7月20日(土) ③13:30-15:00
試 験	期末試験	7月27日(土) ③13:30-15:00

使用教科書/評価方法等

教科書	東京商工会議所編 BATIC (国際会計検定) Subject1 公式テキスト新版
-----	---

	東京商工会議所編 BATIC (国際会計検定) Subject1 問題集 新版
参考書	適宜、紹介します。
評価方法	出席を含む授業への貢献度 (40%)、中間テスト (英語) 10%、期末テスト (英文) (50%)
その他	注意事項：授業の内容は進度などに応じて変わることがあります。

YA19229

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	発展	会計制度 I	斎藤淳	15	2

授業の目的

財務会計のなかでもとくに重要な論点について、その背景、実情、将来展望等について、税法、監査とも絡めながら多角的に解説していく。単に講義を聴くだけでなく各自で読み解き、考えていって欲しい。あるべき会計は永遠に完成されることはなく常に流動変化している。「真実はひとつ」などということは、会計の世界では適合するとは限らない。本講座で触れていない重要論点については、会計制度Ⅱにて引き続き取り上げる。

授業の到達目標

細切れの単なる知識ではなく会計を巡る広範な世界を体系的にかつ実践的に理解し使いこなせるようになること。

履修条件

簿記、会計の基礎を身につけていたほうが望ましい。

授業計画

回	授業内容	日程
1	減損会計基準、設定に関する意見書等の内容を検討し、減損会計導入の経緯、仕組みと考え方、公正評価額、時価とは、将来CF、割引計算、割引率、グルーピング、表示等について理解する。	4月7日(日) ③13:30-15:00
2	土地再評価法の内容と減損処理との違い、減損会計導入前の導入延期の動きを参照しつつ、会計と政治の絡みについても考えてみる。	4月14日(日) ③13:30-15:00
3	計算設例により、減損の判定と計算の過程、会計処理、税務上の取扱い、実際の決算書、注記の実例を検討。減損会計の処理と監査上の留意事項について理解する。	4月21日(日) ③13:30-15:00
4	減損会計の内容が含まれている公認会計士試験の問題を検討、共用資産、のれんの会計処理について理解を図り、減損会計の意義と問題点について改めて検討する。	5月5日(日) ③13:30-15:00
5	損益会計と税務会計の関係、税効果会計導入の経緯、当時の経済的、会計的背景、その仕組みと考え方を設例に基づき理解する。税効果会計基準、実務指針等の内容を検討する。	5月12日(日) ③13:30-15:00
6	税効果会計基準、実務指針等の内容を参照しつつ、具体的な会計処理・仕訳、実際の決算書の表示実例を参考にしつつ理解を図る。日本における現状と問題点を検討する。住民税の説明を行ったうえで、実効税率の考え方と実務における算出の仕方を理解する。	5月19日(日) ③13:30-15:00
7	企業の実例を参照しつつ、税効果会計が与えた影響とその背景に触れた上で、繰延税金資産の資産性、将来予測判定、回収可能性について理解し、税効果会計の意義と問題点、監査上の留意点を理解する。	5月26日(日) ③13:30-15:00
8	金融資産、金融負債の範囲とその発生・消滅の認識評価における基本的考え方、時価、有価証券の保有区分ごとの評価における種々のポイントを理解する。	6月2日(日) ③13:30-15:00
9	設例により有価証券の会計処理、償却原価法、利息法、定額法について理解する。更に金融危機下における欧米及び日本における動向、問題点に論及。時価会計、更には取得原価主義会計について改めて考えてみる。	6月9日(日) ③13:30-15:00
10	貸倒見積高の算定における債権の区分とそれぞれにおける算定方法、会計処理の仕方、キャッシュフロー見積法、財務内容評価法のそれぞれにおける留意点、問題点、更には税法上の取扱いとの関係等について検討理解する。デリバティブ取引、スワップ取引についても理解する。	6月16日(日) ③13:30-15:00
11	無形固定資産の意義、分類、前払費用・繰延資産との違い、特許権等の工業所有権、知財評価と意義、種々の評価方法とその問題点、営業権の処理と開示について理解する。借地権の意義分類等について理解する。	6月23日(日) ③13:30-15:00
12	資産除去債務の意義、導入の背景、計算と処理につき設例も使いながら理解する。財務諸表等の表示、適用初年度の会計処理等の留意点、原子力発電所の会計処理についても言及する。	6月30日(日) ③13:30-15:00
13	資産除去債務と減損会計基準との関係、敷金の処理観について理解する。資産除去債務会計の	7月7日(日)

	問題点について検討する。	③13:30-15:00
14	リース取引の分類、意義、要件について理解したうえで会計処理、法人税法上の取扱を比較しつつ検討理解を深める。リース取引における消費税の処理についても理解する。	7月14日(日) ③13:30-15:00
15	会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計についてその考え方と処理及び表示、更には会社法の計算書類と金融商品取引法における財務諸表の場合の相違、税務上の取扱いと国際会計基準における取扱い等について理解する。	7月21日(日) ③13:30-15:00
試験	期末試験	7月28日(日) ③13:30-15:00

使用教科書／評価方法等

教科書	レジュメを配布する。
参考書	『会計監査六法 最新版』 日本公認会計士協会編 中央経済社
評価方法	期末テスト50%、授業中の発言等20%、出席を含む授業への貢献度など30%
その他	

YA19232a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	応用実践	財務会計事例研究	斎藤淳	15	2

授業の目的

企業の実際の財務会計開示事例に基づき、その情報の多面的読み解きを通して、会社法および金融商品取引法におけるディスクロージャー制度の概要、目的、役割および実際の運用について理解する。さらに、財務会計の開示情報にまつわる様々な諸問題を、粉飾等の事例に基づき検討していく。学生自身の討議等の参加活動によって財務会計についてのさまざまな知識を体系的に身につけるとともに自分なりの思考力・判断力・表現力を身につける。

授業の到達目標

各自が自分なりの分析、研究を行い、発表、質疑応答等を実践することによって、より深い理解とコミュニケーション能力の向上を図る。

履修条件

前向きな心と素朴な懐疑心。既存の思い込み先入観を離れ柔軟に新たなる目で物事を見直す気持ちが肝要です。会計の基礎知識が必要。

授業計画

回	授業内容	日程
1	財務会計情報の開示内容と制度についての概括	4月4日(木) ⑤19:30-21:00
2	実際の財務会計事例の解説・検討・討議	4月11日(木) ⑤19:30-21:00
3	実際の財務会計事例の解説・検討・討議	4月18日(木) ⑤19:30-21:00
4	実際の財務会計事例の解説・検討・討議	4月25日(木) ⑤19:30-21:00
5	実際の財務会計事例の解説・検討・討議	5月9日(木) ⑤19:30-21:00
6	実際の財務会計事例の解説・検討・討議	5月16日(木) ⑤19:30-21:00
7	実際の財務会計事例の解説・検討・討議	5月23日(木) ⑤19:30-21:00
8	実際の財務会計事例の解説・検討・討議	5月30日(木) ⑤19:30-21:00
9	実際の財務会計事例の解説・検討・討議	6月6日(木) ⑤19:30-21:00
10	実際の財務会計事例の解説・検討・討議	6月13日(木) ⑤19:30-21:00
11	実際の財務会計事例の解説・検討・討議	6月20日(木) ⑤19:30-21:00
12	実際の財務会計事例の解説・検討・討議	6月27日(木) ⑤19:30-21:00
13	実際の財務会計事例の解説・検討・討議	7月4日(木) ⑤19:30-21:00
14	実際の財務会計事例の解説・検討・討議	7月11日(木) ⑤19:30-21:00
15	総括	7月18日(木) ⑤19:30-21:00
試	なし	

験	
---	--

使用教科書／評価方法等

教科書	教科書は使用せずレジユメを配賦する。
参考書	「会計監査六法最新版」日本公認会計士協会編 中央経済社
評価方法	授業中の発言・発表 60%、出席を含む授業への貢献度など 40%
その他	

YA19245a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	応用実践	会計学研究指導【B】	小山登 山本宣明	15	2

授業の目的

法人税法を会計的アプローチの観点から十分に研究し、修士論文を作成し完成することを目的とします。

授業の到達目標

税務会計領域の論文を作成することで、将来職業会計人としての職務を遂行する際有益となることを目標とします。

履修条件

簿記会計学の基礎的知識を修得していることを前提とします。

授業計画

回	授業内容	日程
1	税務会計領域のテーマについて検討する。	4月6日(土) ③,④限
2	テーマを決定するにあたり、先行研究に関する論文を収集する。	4月13日(土) ③,④限
3	論文演習指導と議論を行う。 税務会計の制度会計における位置付けを検討する。	4月20日(土) ③,④限
4	論文演習指導と議論を行う。 中小企業会計基準である中小会計指針と中小会計要領の検討を行う。	5月4日(土) ③,④限
5	論文演習指導と議論を行う。 中小会計指針の設定目的を理解する。	5月11日(土) ③,④限
6	論文演習指導と議論を行う。 中小会計要領の設定目的を理解する。	5月18日(土) ③,④限
7	論文演習指導と議論を行う。 中小会計要領を中心に研究テーマを検討する。	5月25日(土) ③,④限
8	論文演習指導と議論を行う。 各自の研究テーマについて重要項目を検討する。	6月1日(土) ③,④限
9	論文演習指導と議論を行う。 各自の研究テーマについて参考文献を検討する。	6月8日(土) ③,④限
10	論文演習指導と議論を行う。 各自の研究テーマについて議論し、論点をまとめる。	6月15日(土) ③,④限
11	論文演習指導と議論を行う。 各自の研究テーマについて議論し、論点をまとめる。	6月22日(土) ③,④限
12	論文演習指導と議論を行う。 各自の研究テーマについて議論し、論点をまとめる。	6月29日(土) ③,④限
13	論文演習指導と議論を行う。 各自の研究テーマについて議論し、論点をまとめる。	7月6日(土) ③,④限
14	論文演習指導と議論を行う。 各自の研究テーマについて議論し、論点をまとめる。	7月13日(土) ③,④限
15	論文演習指導と議論を行う。 各自の研究テーマについて議論し、論点をまとめる。	7月20日(土) ③,④限
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	特にありません。
-----	----------

参考書	『プログレッシブ税務会計論』酒井克彦（中央経済社・2014年9月） 『租税法[第22版]』金子宏（弘文堂、平成29年4月）
評価方法	成果物の進捗状況40%、出席を含む授業への貢献度など60%
その他	毎回出席して頂き、テーマについて議論する形式で進めていきます。毎回の出席を希望します。

YA19314

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	基本	管理会計論 I	結城邦博	15	2

授業の目的

本講座は、本会計大学院の管理会計領域における必修科目として位置付けられています。伝統的な管理会計の基本的な考え方について理解していただくことを目的として、設例を使って実際に計算することで、理解を深めていただきたいと考えています。学修範囲は、業績管理会計と財務諸表分析です。

授業の到達目標

各単元の基本的な概念を理解していただくことに加え、実務の現場で対応できるように設例を的確に解答できることを到達目標とします。

履修条件

履修条件はありません。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	【講義シラバス/管理会計の歴史・定義】 講座の説明を行い、管理会計の歴史や管理会計の定義について解説します。	4月6日(土) ⑤16:50-18:20
2	【原価の分類】 管理会計の分野には、様々な概念の原価があります。各単元に入る前に、原価そのものについて説明します。 内容：原価とは何か、製造原価と販管費、製品原価と期間原価、直接費と間接費、コスト・ビヘイビア、変動費と固定費	4月13日(土) ⑤16:50-18:20
3	【業績管理会計：損益分岐点分析】 損益分岐点（CVP）分析は利益計画に対して有用な手段です。数値例を使いCVP計算について解説します。 内容：CVP分析とは、CVP分析の目的、CVP図表、CVP公式、経営レバレッジ、安全余裕率	4月20日(土) ⑤16:50-18:20
4	【業績管理会計：予算】 予算は多くの企業で活用されている管理会計ツールです。 予算の体系を解説し、予算編成についても数値例を用いて説明します。 内容：企業予算とは何か、予算の役割、基本予算プロセス、基本予算編成手続	5月4日(土) ⑤16:50-18:20
5	【業績管理会計：責任会計と業績測定】 営業部門と管理部門とでは、業績の測定方法が異なってきます。この回では業績測定方法について説明します。 内容：企業の組織、責任センター、業績測定、振替価格、バランスト・スコアカード	5月11日(土) ⑤16:50-18:20
6	【財務諸表分析】 財務諸表分析の手法自体は、管理会計生成初期から存在するものです。BS/PL構造を概観して、伝統的な財務諸表分析手法について解説します。 内容：財務諸表分析とは何か、収益性分析、安全性分析、キャッシュコンバージョンサイクル、キャッシュフロー分析	5月18日(土) ⑤16:50-18:20
7	【財務諸表分析】 続き	5月25日(土) ⑤16:50-18:20
8	【財務諸表分析】 続き	6月1日(土) ⑤16:50-18:20
9	【中小企業の収益力・粉飾決算分析】 銀行の融資担当者の視点から、中小企業を対象とした財務分析において、回転期間およびキャッシュフロー分析から粉飾金額が推定できることを解説します。	6月8日(土) ⑤16:50-18:20
10	【中小企業分析のケーススタディー】 事例を使って、粉飾金額を推定する方法を実演します。	6月15日(土) ⑤16:50-18:20
11	【中間テスト】	6月22日(土) ⑤16:50-18:20

12	【IMA ケーススタディー：バランスト・スコアカード①】 米管理会計人協会（IMA）発行の「Management Accounting Case Book」から、バランスト・スコアカードのケースを取り上げて、検討します。前半は内容の理解を深めていきます。（原文は英語ですが、講義では日本語訳を使います。）	6月29日(土) ⑤16:50-18:20
13	【IMA ケーススタディー：バランスト・スコアカード②】 後半は課題に対して検討します。	7月6日(土) ⑤16:50-18:20
14	【IMA ケーススタディー：不正会計①】 米管理会計人協会（IMA）発行の「Management Accounting Case Book」から、不正会計に関するケースを取り上げて、検討します。前半は内容の理解を深めていきます。	7月13日(土) ⑤16:50-18:20
15	【IMA ケーススタディー：不正会計②】 後半は課題に対して議論します。	7月20日(土) ⑤16:50-18:20
試験	期末試験	7月27日(土) ⑤16:50-18:20

使用教科書／評価方法等

教科書	適宜、資料を配布します。
参考書	「要説 管理会計事典」（共著、清文社） 林總著『経営分析の基本』日本実業出版社
評価方法	出席を含む授業への貢献度など（40%）、中間テスト（40%）、期末テスト（20%）
その他	授業の進み具合や履修者の方の数に応じて内容を変えることがあります。

YA19324

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	発展	マネジメント・コントロール・システム論	山本宣明	15	2

授業の目的

本授業の目的は、管理会計論（管理会計論Ⅰ・Ⅱ）で培った管理会計に対する基礎を論理的に深めて発展させることです。管理会計には多くのツールないしテクニックがあります。それらの適用や運用を巡って膨大な議論が行われてきています。本授業で取り扱うマネジメント・コントロール・システム論は、管理会計諸技法の論理的統合と言われており、管理会計の様々なツールや側面を論理的に捉えていく術として不可欠と理解されています。日本語で翻訳ないしまとまった文献がないこともあり、その体系はわが国では研究者や一部の実務家以外には知られていませんが、一部の用語や考え方は常識として定着しているところがあります。本授業はマネジメント・コントロール・システムの考え方を基礎文献を丁寧に読み込んで議論することによって身につけることを目指します。

授業の到達目標

管理会計の基礎理論に対する体系的理解を構築すること。

履修条件

特に設けませんが、教科書指定している英語文献を基本2週で1章読み込みます（第1回だけ1週で1章）。比較的ゆっくり・じっくり読み込む形になるものの、英語が全く駄目という方には少し辛いかと思われます。辞書を引きながらでも一度じっくりこういった普遍的・根本的な文献を読み込んでおくと、今後、管理会計に対する理解を深くすることはしやすくなると期待できます。きっちり毎週読み込んで議論する準備ができる方を歓迎します。なお、読み込むのは理論部分だけでケースは含みません。ですので、毎週だいたい10頁前後となります。

履修人数もゼミ的にじっくり議論する形にしたいので、5人から上限10人程度を予定したいと思います。履修に当たっては事前にテキストの一部を翻訳してもらい、その出来によって履修の可否を判断します。

授業計画

回	授業内容	日程
1	第1部「Management control and management control systems」 第1章「Introduction to management control」	4月7日(日) ⑤16:50-18:20
2	第2章「Designing management control systems」①	4月14日(日) ⑤16:50-18:20
3	第2章「Designing management control systems」②	4月21日(日) ⑤16:50-18:20
4	第2部「The environment and strategy of organizations」 第4章「Strategy and management control」①	5月5日(日) ⑤16:50-18:20
5	第4章「Strategy and management control」②	5月12日(日) ⑤16:50-18:20
6	第3部「Management control and organization's internal structure」 第5章「Decentralization, control and incentives」①	5月19日(日) ⑤16:50-18:20
7	第5章「Decentralization, control and incentives」②	5月26日(日) ⑤16:50-18:20
8	第6章「Responsibility centres: revenue and expense centres」①	6月2日(日) ⑤16:50-18:20
9	第6章「Responsibility centres: revenue and expense centres」②	6月9日(日) ⑤16:50-18:20
10	第7章「Responsibility centres: profit and investment centres」①	6月16日(日) ⑤16:50-18:20
11	第7章「Responsibility centres: profit and investment centres」②	6月23日(日) ⑤16:50-18:20
12	第4部「The management control process」	6月30日(日)

	第9章「Planning and budgeting」①	⑤16:50-18:20
13	第9章「Planning and budgeting」②	7月7日(日) ⑤16:50-18:20
14	第10章「Performance measurement and analysis」①	7月14日(日) ⑤16:50-18:20
15	第10章「Performance measurement and analysis」②	7月21日(日) ⑤16:50-18:20
試験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	Robert N. Anthony ほか (2014) 『Management Control Systems』 First European Edition.
参考書	Robert N. Anthony and Vijay Govindarajan (2006) 『Management Control Systems』 12 th Edition.
評価方法	出席を含む授業への貢献度 (70%)、最終レポート (30%)
その他	

YA19332a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	応用実践	管理会計事例研究	林總	15	2

授業の目的

現代の管理会計は、会計理論だけでなく、経営、業務、情報システムを知らないと理解できない。本講では、会社の活動がどのように行われているか。そして管理会計がビジネスにおいてどのように活用されているかについて、ドラッカーの著書を熟読することでその本質を学ぶ。

授業の到達目標

経営者と同等の管理会計スキルを身に着ける。

履修条件

管理会計と原価計算のどちらか一科目、できれば両科目を履修していること

授業計画

回	授業内容	日程
1	イントロダクション。ドラッカーの生涯と研究活動を俯瞰する。ドラッカーが管理会計を学んだきっかけ、アルフレッドスローンとドナルドソンプラウンとの出会い、管理会計が経営にとって不可欠である理由を理解する。	4月6日(土) ⑥18:30-20:00
2	創造する経営者 第一章 企業の現実 企業が今日行うべき三つの仕事の意味。企業の現実についての8つの仮説のうち1から6までを検討する	4月13日(土) ⑥18:30-20:00
3	創造する経営者 第一章 企業の現実についての8つの仮説のうち7.8を検討する。コストに関わる記述を原価計算基準と対比する。	4月20日(土) ⑥18:30-20:00
4	創造する経営者 第二章 事業をもたらす三つの領域。製品と販売チャネルと顧客について検討する。コラムを理解する。どのように損益計算書に表現するか考える。	5月4日(土) ⑥18:30-20:00
5	創造する経営者 第三章 利益と資源とその見通し 利益の本質について検討する。コスト会計の限界にかかわるドラッカーの指摘を理解する。表1を理解する。	5月11日(土) ⑥18:30-20:00
6	創造する経営者 第三章 利益と資源とその見通し 作業量とコストの関係を理解する。ABCの萌芽を感じとる。市場における製品のリーダーシップの意味を理解する。表2を理解する	5月18日(土) ⑥18:30-20:00
7	創造する経営者 第三章 利益と資源とその見通し コラムを熟読する。資源の意味と経営における位置づけを理解する。表3.4を理解する	5月25日(土) ⑥18:30-20:00
8	創造する経営者 第四章 製品とライフサイクル 今日の主力製品、明日の主力製品、生産的特殊製品、開発製品、失敗製品を理解する。表5。	6月1日(土) ⑥18:30-20:00
9	創造する経営者 第四章 製品とライフサイクル 昨日の主力製品。手直し用製品、仮の特殊製品、非生産的特殊製品、独善的製品、シンデレラ製品を理解する。	6月8日(土) ⑥18:30-20:00
10	創造する経営者第四章 製品とライフサイクル 製品の性格の変化。増分分析による判断方法	6月15日(土) ⑥18:30-20:00
11	創造する経営者 第五章 コストセンターとコスト構造 コスト管理の五つの原則を学ぶ。コストセンターを見つける。表6。原価計算における原価部門とは同じ概念か	6月22日(土) ⑥18:30-20:00
12	創造する経営者 第五章 コストセンターとコスト構造 コストポイントの定義と分類。コストセンターとの関係。活動基準原価計算における活動と同じ概念か検討する。表7□	6月29日(土) ⑥18:30-20:00

13	創造する経営者 第六章 顧客が事業である。ドラッカーの考える事業とは。マーケティングの八つの現実を理解する。	7月6日(土) ⑥18:30-20:00
14	創造する経営者 第七章 知識が事業である。ドラッカーの考える知識とは何か。知識労働者の生産性は如何にして向上させえるか。	7月13日(土) ⑥18:30-20:00
15	創造する経営者 第十一章 未来を今日築く。すでに起こった未来とは何か。どこに未来を探すのか。	7月20日(土) ⑥18:30-20:00
試験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	創造する経営者 P.F ドラッカー(ダイヤモンド社)
参考書	創造する経営者(野田一夫訳 絶版)、Management for result(原文)
評価方法	各自の担当個所リプレゼン。レジュメ作成と発表内容 80%、期末レポート 20% ※出席回数は評価の対象としない。
その他	出席率 50%未満は期末レポートの提出を認めない。

YA19337

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	応用実践	マネジメント・シミュレーション	山本宣明 横井隆志 小林義之	15	2

授業の目的

本授業は管理会計領域の応用実践科目として、管理会計理論の具体的適用を目指します。多くの在学学生・修了生が所属する会計事務所の業務を念頭に、中小零細企業の管理会計を支援する方法を検討します。具体的には、会計事務所が行っている巡回・月次決算サービスを管理会計的に意味あるものとするための方策を考えていきます。

我々が提案するアプローチは、いわゆる財務モデリングと売上動向の分析を2本柱とするものです。財務モデリングによって数年後の財政状態と、そこに至る売上・利益推移を予定します。次に売上動向の分析によって毎月の実績を未来志向で位置づけると共に、経営のメリハリをどのように持って行くべきかを一緒に考えます。このアプローチを実現するには Excel による財務モデリングと Tableau による売上データ分析が不可欠です。したがって、会計事務所がクライアントの管理会計を支援するための基本的な考え方を基礎に、Excel による財務モデリングと Tableau による売上データ分析の基本事項を押さえていきます。

授業の到達目標

管理会計（特にここではフィードバックとフィードフォワード）に対する理解を基礎にした月次決算サービスの構想を具体化すること。

履修条件

管理会計論（管理会計論Ⅰ・Ⅱ）と財務分析論（+できればマネジメント・コントロール・システム論）を履修済みであることが望ましい。しかしながら、未履修でも管理会計に対する理解を深め、新たな月次決算サービスの創造を目指す意欲が強ければ履修を妨げない。但し管理会計領域の応用実践科目であることから、上述の履修条件で優秀な成績を収めている方を優先すると共に、Excel の操作に不安が認められない方を優先する（IT リテラシーⅠとⅡの履修状況を参考にします）。実習と議論がベースとなるため、履修人数も上限を10名程度とし、優秀な成績と認められる方を優先します。

授業計画

回	授業内容	日程
1	【管理会計から見た会計事務所の月次決算サービス】 第1回は会計事務所が提供している月次決算サービスがどう評価できるかを考え、付加価値を高める方策を検討します。前提として会計事務所とクライアントの関係をどう理解することができるか、多数のクライアントを抱えるという一般的な会計事務所の業務実態も勘案した上で我々が考える革新の方向性をお話します。	4月7日(日) ⑥18:30-20:00
2	【Tableau Desktop の基本的な操作方法の概説】 Tableau によるデータ処理の特徴と基本、Excel と Tableau の関係を理解し、Excel のブックを Tableau Desktop に接続し、データソースを選択して Tableau のワークシートに展開する方法を習得します。	4月14日(日) ⑥18:30-20:00
3	【利益計画ケーススタディー①】 ここからの五回は Excel 操作を中心にして授業をすすめます。 会計事務所の典型的な顧問先である中小企業に提供できる利益計画書を作成します。 今回はラーメン店を例に掲げて、単年度の PL の予測を作成していきます。そして Excel の機能として初～中級レベルの理解（オートフィル、コメント機能など）も進めます。	4月21日(日) ⑥18:30-20:00
4	【利益計画ケーススタディー②】 前回の①で作成した利益計画書をさらに展開させて B/S 予測を作成します。完成した BS から勘定科目の残高の妥当性を検討します。さらに現金と預金の残高をどのように予測しているかを解説します。最後の部分で資金の変化を Tableau におとしてみ、視覚から体感することをゴールにします。	5月5日(日) ⑥18:30-20:00
5	【利益計画ケーススタディー③】 前回完成させた利益計画書にキャッシュフロー計算書を追加して肉付けをしていきます。CF 計算書から計算した資金残高が利益計画書の資金勘定と一致するところまでを一つ目のゴールにし、また税金の支払を計画書に緻密に盛り込んでいくことを二つ目のゴールとします。	5月12日(日) ⑥18:30-20:00
6	【利益計画ケーススタディー④】 利益計画書をさらにブラッシュアップするため、売掛債権が資金予測に大きく影響する企業を考えてみます。利益計画書の最終段階で売掛金の回収速度をどのように推測するか、手法のいくつかを紹介します。そして利益計画には売上の分析が不可欠であるという結論を出し、次回の授業につなげます。	5月19日(日) ⑥18:30-20:00
7	【利益計画ケーススタディー⑤】 前回の授業から、売上の詳細な分析が重要であることを復習したのち、売上の予測方法を解説します。その一つとして統計学の手法である時系列分析を取りあげます。そして次週からの Tableau が分析に	5月26日(日) ⑥18:30-20:00

	有効であるというお話しをします。	
8	【売上データ分析①】 売上情報の構造化の典型的な手法と言える ABC 分析としてパレート図の作成を行います。そして、パレート図を作成するのみならず、その解釈方法を検討します。Tableau による簡易表計算や IF 関数、アナリティクス機能の実装を含みます。また、ディメンションの切り替えや売上以外のメジャーをあわせて把握するなど、Tableau ならではのパレート分析拡張の可能性を検討します。	6月2日(日) ⑥18:30-20:00
9	【売上データ分析②】 第8回に続き、ABC 分析とパレート図を取り上げます。第8回とは異なるサンプルデータで演習を行います。ここでは特にクロス集計に注目し、管理会計の観点から有用と考えられる集計方法を検討します。	6月9日(日) ⑥18:30-20:00
10	【売上データ分析③】 第9回に引き続き、ABC 分析とパレート図を取り上げます。第9回も第7回・第8回とは異なるサンプルデータで演習を行います。特にここでは作成した分析結果を読み解く方法に注目します。	6月16日(日) ⑥18:30-20:00
11	【売上データ分析④】 ある商品に関連する商品の販売促進を行うにあたり、ある商品と他の商品の購入の間の相関構造に焦点を当てるアソシエーション分析が有効です。単一の売上データを外部データと見なして結合することにより併売状況を可視化する方法を検討します。	6月23日(日) ⑥18:30-20:00
12	【売上データ分析⑤】 売上の構造を把握する有効な角度の1つに商圏という概念があります。クライアントで該当する場合としない場合が考えられますが、Tableau の得意とする地図情報の利用法を討議します。	6月30日(日) ⑥18:30-20:00
13	【売上データ分析と予算管理の統合】 予算管理の伝統的な観念であるフィードバックを具体化する切り口が予実差異の把握となります。ここまでに行ってきた実績データの構造把握と傾向分析を踏まえ、ブレットグラフ・バーインバーチャートによる予実差異・前年同月比などの分析を検討します。	7月7日(日) ⑥18:30-20:00
14	【ダッシュボードとストーリーの作成】 会計事務所がクライアントと管理会計を意識した情報共有を継続化するには、一定のフォーマットで構造化された分析データをまとめて表示するダッシュボードとストーリーが不可欠です。その参考として、サンプルデータによってダッシュボードとワークシートやダッシュボードを配置してプレゼンテーションを行うストーリーを作成します。	7月14日(日) ⑥18:30-20:00
15	【最終レポート作成に当たっての討議】 この授業の最終成果は履修者各自が新たな月次決算サービスを構想し可能な限り具体化することです。管理会計の観点から押さえるべきポイントを改めて提示した上で、履修者各自の構想を発表してもらい、Excel と Tableau による具体化を念頭に討議します。	7月21日(日) ⑥18:30-20:00
試験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	特に指定しない。
参考書	田中隆雄『管理会計の知見』第2版 田中隆雄編『マーケティングの管理会計』 Krishna G. Palepu, Paul M. Healy and Eric Peek 『Business Analysis and Valuation』 慎泰俊『外資系金融の Excel 作成術：表の見せ方&財務モデルの組み方』 上田隆穂ほか編『リテールデータ分析入門』 流通経済研究所編『店頭マーケティングのための POS・ID-POS データ分析』 Ryan Sleeper 『Practical Tableau』 木田和廣&できるシリーズ編集部『できる 100 の新法則 Tableau タブロービジュアル Web 分析 データを収益に変えるマーケティングの武器』 以上の他、授業の中で適宜紹介します。
評価方法	授業への貢献度（出席及び授業中の取り組み姿勢）40%、最終成果物の水準 60%
その他	授業の進捗と内容は状況によって変化する可能性があります。 また、最終レポートの発表会を補講として実施することを予定します。

YA19338a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	応用実践	会計学研究指導【C】	山本宣明	15	2

授業の目的

本授業は財務分析の論文作成を進めるために実施され、本授業と財務分析の論文作成を通じて、いわゆる経営分析が遂行できる能力を養成することを目的としています。

授業の到達目標

前述の本授業の目的を達成するため、具体的には履修者各自との議論を通じて分析対象を確定し、データの作成→本論の作成→結論と序論の作成→全体の完成へと順次進むことを目標とします。租税法研究指導のマイルストーン管理と同じく、執筆プロセスを計画化して適宜フォローしていきます。

履修条件

修士論文の作成・完成・合格は相当な覚悟がなければ達成できません。厳しい執筆と指導に応える覚悟を固めてから履修を検討してください。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	ガイダンス（進め方や発表の順番の決定）	4月6日(土) ②11:10-12:40
2	各自の発表と議論	4月13日(土) ②11:10-12:40
3	各自の発表と議論	4月20日(土) ②11:10-12:40
4	各自の発表と議論	5月4日(土) ②11:10-12:40
5	各自の発表と議論	5月11日(土) ②11:10-12:40
6	各自の発表と議論	5月18日(土) ②11:10-12:40
7	各自の発表と議論	5月25日(土) ②11:10-12:40
8	各自の発表と議論	6月1日(土) ②11:10-12:40
9	各自の発表と議論	6月8日(土) ②11:10-12:40
10	各自の発表と議論	6月15日(土) ②11:10-12:40
11	各自の発表と議論	6月22日(土) ②11:10-12:40
12	各自の発表と議論	6月29日(土) ②11:10-12:40
13	各自の発表と議論	7月6日(土) ②11:10-12:40
14	各自の発表と議論	7月13日(土) ②11:10-12:40
15	各自の進捗状況を精査します。	7月20日(土) ②11:10-12:40
試験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	桜井久勝『財務諸表分析』第7版 中央経済社 2017年 林總『経営分析の基本』日本実業出版社 2015年
参考書	富山和彦・経営共創基盤『IGPI 流 経営分析のリアル・ノウハウ』PHP 研究所 2012年 小宮一慶『図解「ROE って何？」という人のための経営指標の教科書』PHP 研究所 2017年 池田正明『新版 企業価値を高める FCF マネジメント』中央経済社 2013年
評価方法	成果物（論文ファイル）を期末レポートとして評価する。 成果物の状況 40%、出席を含む授業への貢献度など 60%。
その他	

YA19421

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	発展	ファイナンス論	島義夫	15	2

授業の目的

企業価値を基本とした「コーポレート・ファイナンス」の主要内容を学び応用できるようにする。まず、DCF を学びそれを利用した金融商品評価を行う。次に、フリーキャッシュフローを定義したうえで企業の設備投資と企業価値評価をケーススタディで行う。さらに、ファイナンス理論に基づき資本コストを推定し、企業価値を基に企業経営の直面する財務・経営上の課題へのソリューションを学ぶ。これらの知識はプロの会計士・税理士や企業財務担当者にとって企業経営を理解する上で必須のものである。

授業の到達目標

DCF による資産評価手法、企業価値・株式価値、資本コストなどファイナンス理論と企業財務管理の基本を理解し、それらを現実世界の企業に適用して、企業が直面する経営課題へのソリューションを考えることができるようになるのが到達目標である。

履修条件

簿記・会計は必須。財務諸表分析を一通り知っていることが望ましい。

授業計画

回	授業内容	日程
1	授業概要と計画、この授業で何が学べるかの説明。ファイナンス学習の全体像とコーポレート・ファイナンスの位置づけ、内外の経済・金融情勢などについて説明する。教科書第1章とその補論を予習しておくこと。	4月3日(水) ⑤19:30-21:00
2	現在価値と資産評価手法としてのDCFをマスターする。DCFの債券、不動産、株式への応用を行い、定率成長モデル式を使いこなせるようにする。教科書第2章前半の内容である。	4月10日(水) ⑤19:30-21:00
3	引き続き、DCFによる資産評価のケーススタディを行い、次に、企業の投資プロジェクト評価をNPVにより行う。また、IRRや投資回収期間など代替的な手段との比較も行う。教科書第2章の後半部分の内容である。	4月17日(水) ⑤19:30-21:00
4	企業の投資プロジェクトは企業価値成長の源泉である。また、企業は投資プロジェクトの塊とも言える。それを学んだ後、両者の推定に必要なフリーキャッシュフローFCFと、それを割り引く資本コストの定義と性格を明らかにする。教科書第3章前半。	4月24日(水) ⑤19:30-21:00
5	企業価値評価に必要な営業フリーキャッシュフローを具体的な事例で計算、推定してみる。また、負債コストと株式コストが与えられた状況で企業の加重平均資本コストWACCを推定する。教科書第3章中盤から後半にかけての内容である。	5月8日(水) ⑤19:30-21:00
6	具体的な事例で、企業のFCFとWACCから企業価値評価を実践する。それだけでなく、その結果から、株式価値が推定されて企業経営の成否が判断され、また、株式の投資価値が評価されるなど重要なインプリケーションが引き出されることを学ぶ。教科書第3章最後。	5月15日(水) ⑤19:30-21:00
7	これまでのDCFを利用した資産評価と企業価値評価に関するまとめを行い、中間試験を実施する。試験終了後に解説を行う。	5月22日(水) ⑤19:30-21:00
8	資産評価モデルのCapital Asset Pricing Modelとベータについて学び、それを利用して企業の株式資本コスト推定を行う。特に同モデルを構成する個々の変数について具体的にどのような数値が使えるのかについて学ぶ。教科書の第4章前半の内容である。	5月29日(水) ⑤19:30-21:00
9	モダンポートフォリオ理論MPT。投資におけるリスクとリターン定義を行い、ポートフォリオによる分散投資のリスク軽減効果、そして、リスク回避的な投資家にとっての最適ポートフォリオなどについて学ぶ。また、信用リスクの数量化と負債コストについても学ぶ。教科書第4章後半の内容である。	6月5日(水) ⑤19:30-21:00
10	企業の財務政策。企業にとっての負債・デットの意味、財務レバレッジ効果と財務リスク、負債と企業価値との関係について、モジリアーニ・ミラーによるMM命題を中心に学ぶ。教科書第5章前半。	6月12日(水) ⑤19:30-21:00
11	負債の節税効果と企業がディストレスト状態に陥った時の「倒産コスト」を考慮することでMM命題を税金のある世界で修正する。それにより、現実的な世界における企業価値とデットの関係、企業の財務政策について深く理解する。教科書の第5章後半の内容である。	6月19日(水) ⑤19:30-21:00

12	デリバティブの基本、特にオプションの基本を学ぶ。株式を原資産とする金融商品としての先物やオプションについて、その商品内容と特性、実際の取引、損益計算などを学ぶ。特に、その満期日におけるペイオフ図を使って特性を理解する。教科書第6章前半。	6月26日(水) ⑤19:30-21:00
13	株価指数オプションを例に、そのオプション価格・プレミアムがどのような要因により影響を受けて決まるかについて学ぶ。オプション価値を2項モデルの枠組みで推定する。またリアルオプションにも言及する。教科書第6章後半と補論の内容である。	7月3日(水) ⑤19:30-21:00
14	企業のM&Aの基本を最新のニュースや具体的な事例などを通じて学ぶ。M&Aの様々な態様、なぜ企業はM&Aを行うのか、また、どのようにそれを実施するのかなど第7章の前半部分である。	7月10日(水) ⑤19:30-21:00
15	企業のM&Aにおける主要な論点やそこから派生する様々な経営課題、企業経営の在り方、コーポレートガバナンスなどに関する主要な論点について学ぶ。その後、これまでのまとめと質疑応答を行う。	7月17日(水) ⑤19:30-21:00
試験	期末試験	7月24日(水) ⑤19:30-21:00

使用教科書／評価方法等

教科書	『入門コーポレート・ファイナンス』 島義夫 著 日本評論社 2010年
参考書	必要に応じて適宜指示する。
評価方法	期末試験を実施する。試験終了後に解説を行う。 中間試験で成績の45%、期末試験で45%、残り10%が出席と授業への参加。
その他	金融や企業財務に携わる者はもとより、税理士・会計士業務を遂行するうえでも、顧客に対する財務アドバイス・コンサルティングなどに関する能力が求められている。そのためには企業価値を中心としたコーポレートファイナンスの知見が不可欠である。それをこの授業で学べる。多くの学生にとり初めて学ぶ内容でもあり難易度は高い。教科書を使った相当な自宅学習が求められる。

YA19424

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	発展	統計学	徐伯昇	15	2

授業の目的

統計学とは、データを用いてその特徴や傾向、または確率を分析することにより、意思決定者にとって有益な情報に変換するための学問である。統計学は、1, 記述統計学 2, 推測統計学 の2つに分類することができる。1 及び 2 を、どのような課題解決に利用可能となるかを実感してもらうことが、当講義の目的である。

基礎的統計知識として、平均値、標準偏差などの概念を理解し、その上で正規分布を初めとする各種分布を学ぶ。データの集合の傾向、特徴を掴み、ある事象における将来発生する可能性を、定量的に分析することが可能となる。

各種事例を用いて、統計学が、単なる数学だけではなく、様々な課題を解決できるツールとして理解できるようにしていく。また当講義では、事例を解いていく上で、Microsoft 社が開発した表計算ソフトである Excel を使う。

授業の到達目標

本授業の目標として、統計学が実務上、どのような課題の対処法として使えるか?を理解し、またその多様性を考察できるようになり、計算及び表現方法として、Excel に標準装備されている分析ツールを使って、意思決定者にとって有益な情報にまとめることまでとする。

履修条件

ご自身の PC を持参できる方/Excel の基礎知識を有しており、IT リテラシー I を優秀な成績 (S または A) で修得済みの方。

ただし、条件を満たさないが特に履修を希望する場合は、理由を添えて事務局に書面を提出し、担当教員の了解を得ること (場合によっては事前課題等を課すことがあります)。

授業計画

回	授業内容	日程
1	概論 (統計学とは)	4月6日(土) ③13:30-15:00
2	【基本統計量 1】 統計学の概観を行いつつ、平均値・標準偏差・中央値などの基本統計量の算出方法から、データの集合における傾向、特徴を掴む方法を学ぶ。	4月13日(土) ③13:30-15:00
3	【基本統計量 2】 平均値・標準偏差・中央値などの基本統計量を復習し、ヒストグラム化することで視覚的な把握が可能となることを学び、より深い基本統計量の意味を理解する。	4月20日(土) ③13:30-15:00
4	【基本統計量 3】 基本統計量の確認のため、演習問題を解く。基本統計量を定量化し、ヒストグラムを用いて、視覚化するまでの作業を理解する。	5月4日(土) ③13:30-15:00
5	【正規分布 1】 正規分布を概観し、ヒストグラムとの違いを学ぶ。正規分布の意義と、そこから得られる解が、どのようなものかを演習問題を使って学ぶ。	5月11日(土) ③13:30-15:00
6	【正規分布 2】 前回の講義に続き、正規分布における理解を深める。製造管理において、どちらの工場の方が管理されているかを検討していく。	5月18日(土) ③13:30-15:00
7	【正規分布 3】 正規分布をの確認のため、演習問題を解く。各種分布の中の一つとして、正規分布が存在し、正規分布が一体、どのようなものなのかを、再度理解する。	5月25日(土) ③13:30-15:00
8	【相関関係】 相関関係と因果関係の違いを学びます。また 2 変数の相関関係を表す相関係数の算出方法また相関係数の意味を学びます。	6月1日(土) ③13:30-15:00
9	【復習】 基本統計量および相関係数を、演習問題を解きながら復習します。	6月8日(土) ③13:30-15:00
10	【確認テスト】	6月15日(土)

	第2回から第8回までの項目について、確認テストを行います。	③13:30-15:00
11	【回帰分析1】回帰分析を学ぶ。単回帰分析、重回帰分析の演習問題を用いて、相関係数とともに、学んでいく。	6月22日(土) ③13:30-15:00
12	【回帰分析2】 前回の講義に続き、回帰分析を学ぶ。単回帰分析、重回帰分析の演習問題を用いて、相関係数とともに、学んでいく。	6月29日(土) ③13:30-15:00
13	【回帰分析3】 重回帰分析を用いて、ある特定の地域の売買物件における実勢価格坪または平米単価を求める演習を行う。	7月6日(土) ③13:30-15:00
14	【回帰分析4】 重回帰分析を用いて、ある特定の地域の売買物件における実勢価格坪または平米単価を求める演習の結果をディスカッション形式で行う。	7月13日(土) ③13:30-15:00
15	【これからの統計学を学ぶ】 前回までの講義14回分を振り返りつつ、機械学習、深層学習など、これからのICTに欠かせないAIとは、何かを学ぶ。また将来どのような社会構造となり、その時に何が求められるのかを、ディスカッション形式で行う。	7月20日(土) ③13:30-15:00
試験	なし	

使用教科書/評価方法等

教科書	特になし
参考書	講義中に適宜紹介
評価方法	・出席を含む授業への貢献度 20% ・確認テスト 30% ・各回の講義における課題 50%
その他	

YA19431

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	応用実践	経営事例研究	柴田高	15	2

授業の目的

本科目では、実際の企業の事例を取り上げ、そこでの問題点を討議することで企業活動への理解を深めることを目的とする。講義はゼミナール形式として、事例についての討議を重点とする。企業に関しては、1. 種々の異なった企業形態があることを理解する。2. 異なった事業環境における異なった経営者の意思決定について理解する。3. SWOT 分析などのツールを用いて企業の置かれた立場を理解することが大事である。

授業の到達目標

異なった事業形態、異なった技術的内容について概要を理解し、そのような業種であっても企業の内容や問題点が理解できることを目指す。授業中の討論を通じてプレゼンテーション能力を高めるとともに、不確定条件下での意思決定が行えることを目標とする。

履修条件

--

授業計画

回	授業内容	日程
1	ガイダンスとイントロダクション ケースメソッドとはどのようなものか?	4月8日(月) ⑤19:30-21:00
2	経営者の意思決定を学ぶ—小倉昌男の経営学 (1)	4月15日(月) ⑤19:30-21:00
3	経営者の意思決定を学ぶ—小倉昌男の経営学 (2)	4月22日(月) ⑤19:30-21:00
4	経営者の意思決定を学ぶ—小倉昌男の経営学 (3)	5月6日(月) ⑤19:30-21:00
5	経営者による講演 (予定)	5月13日(月) ⑤19:30-21:00
6	ケースメソッドによる事例研究(1) 株式会社東芝 —ハードディスクドライブ事業—	5月20日(月) ⑤19:30-21:00
7	ケースメソッドによる事例研究(1) 東芝2017年	5月27日(月) ⑤19:30-21:00
8	ケースメソッドによる事例研究(2) シャープ株式会社—オンリーワン戦略—	6月3日(月) ⑤19:30-21:00
9	ケースメソッドによる事例研究(2) シャープ 技術と経営力の攻防戦	6月10日(月) ⑤19:30-21:00
10	ケースメソッドによる事例研究(3) アスクル株式会社：オフィス通販事業	6月17日(月) ⑤19:30-21:00
11	ケースメソッドによる事例研究(3) アスクルの問題点を考える	6月24日(月) ⑤19:30-21:00
12	ケースメソッドによる事例研究(4) アップルの復活：iPodの快進撃	7月1日(月) ⑤19:30-21:00
13	ケースメソッドによる事例研究(4) アップルとソニーを比較する	7月8日(月) ⑤19:30-21:00
14	ケースメソッドによる事例研究(5) キヤノン株式会社—技術開発戦略—キヤノン多角化	7月15日(月) ⑤19:30-21:00
15	ケースメソッドによる事例研究(5) キヤノンの事業展開を考える	7月22日(月) ⑤19:30-21:00
試	なし	

験	
---	--

使用教科書／評価方法等

教科書	小倉昌男著『小倉昌男 経営学』日経BP社 (1999年) 上記の事例は一案であり、慶応ビジネススクール作成のケース教材より学生と相談の上、使用する事例を選ぶ。
参考書	土屋守章著『ハーバードビジネススクールにて』(中公新書) 中央公論新社 (1974年)
評価方法	出席を含む授業への貢献およびプレゼンテーションならびに討論への貢献を総合的に判断 (100%)
その他	

YA19512

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	基本	監査論	嶋矢剛	15	2

授業の目的

現代の市場経済では、企業に対して財務内容の開示が求められており、開示の主要な手段である財務諸表については、適正性に関する独立した公認会計士又は監査法人による監査が必要とされている。その意味で、財務諸表の監査は、市場経済を支える重要な役割を担っている。

本講義では、財務諸表の監査を中心とした監査の目的から機能、我が国における監査制度、監査基準の構成、監査実施のプロセスについて学習していく。

授業の到達目標

監査の制度的枠組みや監査実施上の基本的な考え方・技術・意見形成の過程を理解することにより、監査理論の基礎を習得することを目標とする。

履修条件

なし

授業計画

回	授業内容	日程
1	会計監査とその基本的役割 監査という用語は様々な場面で使われているが、本講義で取り扱う監査について、監査という言葉の起源、会計監査の目的、会計監査と財務諸表の虚偽表示との関係（虚偽表示の種類と原因）、会計監査の機能的限界、会計監査と粉飾の発見という観点から学習する。	4月8日(月) ⑤19:30-21:00
2	会計監査の現代的機能 会計監査の現代的機能について、監査の効用と必要性（情報の信頼性と監査のコスト）、企業の発展段階と会計監査の関わり（企業規模の拡大と利害関係者間の利害の対立）、資本市場（資金調達）と会計監査、コーポレート・ガバナンス（企業統治）への貢献と協力という観点から学習する。	4月15日(月) ⑤19:30-21:00
3	金融商品取引法に基づく会計監査制度 金融商品取引法に基づく会計監査制度について、金融商品取引法の役割（企業内容開示制度と会計監査制度）、会計監査制度の内容（発行市場規制と流通市場規制）、監査の主体（監査人としての公認会計士および監査法人）、監査人の責任（損害賠償責任、刑事責任、行政処分）という観点から学習する。	4月22日(月) ⑤19:30-21:00
4	会社法に基づく会計監査制度 会社法に基づく会計監査制度について、監査役による監査と独立の職業会計人による監査の関係、証券取引法（現金融商品取引法）の会計監査制度と商法（現会社法）の会計監査制度の関係、会計監査制度の展開（商法から会社法）、会計監査人の選解任・報酬の決定・資格要件・権限、コーポレート・ガバナンスと会計監査という観点から学習する。	5月6日(月) ⑤19:30-21:00
5	職業監査と監査基準ならびに職業倫理 会計監査の信頼性を確保する枠組みとして、会計監査という職業の特殊性、職業的専門家の要件、監査基準（職業的専門家の行為規範）の構成、一般基準（監査人の人的資質と要件、監査実施上の基本的な姿勢、監査業務全般に共通する原則的規範）、品質管理基準、倫理規則の概要について学習する。	5月13日(月) ⑤19:30-21:00
6	会計監査の進め方（1） 現代の会計監査の対象は多くの場合、巨大企業であり、効率的かつ効果的に監査を行うため、監査には戦略性と計画性が必要である。現代の会計監査の進め方としてのリスク・アプローチについて、リスク・アプローチの基本的な考え方、監査リスク・モデル、事業上のリスクを考慮したリスク・アプローチへの改良という観点から学習する。	5月20日(月) ⑤19:30-21:00
7	会計監査の進め方（2） 監査計画の策定について、会計監査の実施プロセスとの関係、監査契約の締結と継続、全体的監査計画の作成、監査上の重要性の考え方、取引サイクル（業務プロセス）、監査要点への細分化と監査証拠の統合化、試査の意味と手順という観点から学習する。	5月27日(月) ⑤19:30-21:00

8	会計監査の進め方 (3) 監査人が実施するリスク評価と監査手続について、固有リスクの要因と評価、内部統制と統制リスクの評価、取引の実証手続の実施、勘定残高の実証手続の実施、監査手続の実施による入手した証拠の評価という観点から学習する。	6月3日(月) ⑤19:30-21:00
9	会計監査の進め方 (4) 監査の完了までのプロセスと現代の会計監査における個別的な問題として、コンピュータ環境下の監査手続、他の監査人の監査結果の利用と連結財務諸表の監査、継続企業（ゴーイング・コンサーン）の前提に関わる監査、偶発事象と後発事象、経営者確認書の入手、監査調書の査閲と品質管理、監査意見表明のための審査について学習する。	6月10日(月) ⑤19:30-21:00
10	会計監査と不正への対応 巨額の粉飾事件が発生するたび、会計監査は社会から様々な疑問や批判を浴びてきた。会計監査と不正への対応について、不正と監査基準、不正に対する監査計画と監査の実施、不正リスク対応基準の背景と性格、不正リスク対応基準の内容という観点から学習する。	6月17日(月) ⑤19:30-21:00
11	監査意見と監査報告書 会計監査の結論としての監査意見について、監査報告書の構成（標準的記載事項、金融商品取引法監査および会社法監査の文例）、監査報告書の役割（情報提供機能の拡大）、適正意見の意味と実質判断の要請（会計基準単純準拠性説と適正表示独立意見説）という観点から学習する。	6月24日(月) ⑤19:30-21:00
12	監査意見の種類と諸問題 監査意見の種類と監査意見に関わる固有の問題として、監査意見の種類（無限定適正意見、限定付適正意見、不適正意見、意見不表明）、監査の実施に関わる制約事項と監査意見の関係、財務諸表中に監査人が発見した不適正事項と監査意見の関係、継続企業の前提と監査意見、追記情報について学習する。	7月1日(月) ⑤19:30-21:00
13	四半期レビュー 四半期財務諸表に対する保証業務である四半期レビューについて、四半期レビューの目的、四半期レビューと年度監査の関係、四半期レビュー手続、四半期レビューにおける結論（消極的結論）と報告、監査人の結論の種類（無限定の結論、限定付結論、否定的結論、結論の不表明）、継続企業の前提と四半期レビューという観点から学習する。	7月8日(月) ⑤19:30-21:00
14	内部統制監査 企業内部の管理体制である内部統制に関する監査制度について、内部統制監査制度の成立の背景、内部統制の基本的枠組み（内部統制の目的と基本的要素）、経営者が行う内部統制の構築・評価、経営者が作成する内部統制報告書、内部統制監査の内容（目的、手順、内部統制監査報告書）という観点から学習する。	7月15日(月) ⑤19:30-21:00
15	特別目的の財務諸表の監査 金融商品取引法や会社法に基づいて開示される一般目的の財務諸表の他に、特定のニーズを満たすべく特別の利用目的のために作成された財務諸表（特別目的の財務諸表）の信頼性の確保について、財務諸表と適正性意見・準拠性意見の関係、特別目的の財務諸表の監査の実施、特別目的の財務諸表の監査報告という観点から学習する。	7月22日(月) ⑤19:30-21:00
試験	期末試験	7月29日(月) ⑤19:30-21:00

使用教科書／評価方法等

教科書	・『監査論テキスト〈第6版〉』（授業開始までに新版が発行されている場合には新版を使用）山浦久司著 中央経済社 2015年
参考書	・講義において配布する資料 ・『監査実務ハンドブック（平成30年版）』日本公認会計士協会出版局 2017年
評価方法	期末テスト60%、出席を含む授業への貢献度など40%
その他	授業の内容は 進捗状況 などに応じて変わることがある。

YA19513

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	基本	職業倫理	斎藤亨 春日潤一 嶋矢剛	15	2

授業の目的

LEC 会計大学院の使命・目的の一つは、職業倫理観を備えた会計職業人の養成である。本授業はこの目的のために、受講者が前半で倫理に関する基本的な考え方を、後半で実際の倫理判断の制度的基礎を学習し、かつその上立って倫理的な思考が行えるようになることを目指す。会計及び税務等の専門職業人としてまた一人の社会人、人間として、倫理問題への対処とより良き生き方を学び、自ら考え、模索していく。

授業の到達目標

倫理に関する種々の考え方を理解し、かつ実際の倫理判断の制度的基礎と適用方法を知り、会計職業人としての倫理的判断の岐路に立った時に自主的に判断ができる人材の養成。

履修条件

会計、税務又は監査に関する一般的知識があること

授業計画

回	授業内容	日程
1	[職業倫理とは?][「専門職倫理」というときの「倫理」とは何か。また、「専門職」とは何か。社会における専門職の位置づけをも通して考える。(春日)	4月2日(火) ⑤19:30-21:00
2	[基本的な倫理規範理論①]会計職業人の倫理といっても、まず考えるべきは人間の行為一般に関する倫理であろう。倫理学において基本的とされる規範理論のうち、功利主義について考える。(春日)	4月9日(火) ⑤19:30-21:00
3	[基本的な倫理規範理論②]前回に引き続き、人間の行為一般に関する倫理を考える。倫理学において基本的とされる規範理論のうち、義務論について考える。(春日)	4月16日(火) ⑤19:30-21:00
4	[経済活動の倫理①]顧客として会計職業人が関わることの多い企業は、現代における経済活動の主要な主体である。では、企業の経済活動にはどのような倫理的問題が関わってくるのだろうか。事例を通して考える。(春日)	4月23日(火) ⑤19:30-21:00
5	[経済活動の倫理②]企業の経済活動に関する主要な倫理理論とその帰結について考える。(春日)	5月7日(火) ⑤19:30-21:00
6	[経済活動の倫理③]前回に引き続き、企業の経済活動に関する主要な倫理理論とその帰結について考える。(春日)	5月14日(火) ⑤19:30-21:00
7	[倫理的判断のための「構え」]専門職倫理というときの「倫理」とは何か。そしてそれを学ぶとはどういうことか?専門職倫理を学ぶにあたっての知的「構え」について考える。(春日)	5月21日(火) ⑤19:30-21:00
8	公認会計士と税理士の職業倫理を考えるに際し留意すべき諸点を考える。プロフェッションの職業倫理とは何か、公共の利益とは何か、誰のためのものなのか、アマチュアとプロとプロフェッションとはどう違うのか、プロフェッションの特質とは、士業とは何か(斎藤)	5月28日(火) ⑤19:30-21:00
9	公認会計士の職業倫理、税理士の職業倫理とはいかなるものか、どのような対応をしなければならないかについて理解する。その他の専門職の職業倫理とはそれぞれどのようなものか、各業界ではどのように対処しているのか。(斎藤)	6月4日(火) ⑤19:30-21:00
10	[公認会計士の職業倫理] 監査人という専門職と倫理観、文書化された公認会計士の職業倫理に関する諸規定(主に日本公認会計士協会会則および倫理規則)の概要を学習する。(嶋矢)	6月11日(火) ⑤19:30-21:00
11	倫理は教えられるか、倫理を学ぶとはどういうことか、倫理を習得し成長していくにはどうしたらいいのか。自己規制と外的規制、自律と他律をどう捉えるか、倫理基準・マニュアルとはどういうものか、どう捉えるべきか。会計・税務のプロフェッションにとって仕事・職業をどう捉えたらいいのか。(斎藤)	6月18日(火) ⑤19:30-21:00
12	強欲について考えてみる、仕事、職業とは何か、人は生来善なるものか悪なるものか、人は一人でも生きられるのか、孤独を脱するにはどうしたらいいのか、自分で思考するというこ	6月25日(火) ⑤19:30-21:00

	とについて考えてみる。(斎藤)	
13	会計不祥事、監査不祥事、脱税事例はなぜ起こるのか、企業、納税者にとどまらず、プロフェッションまでなぜ巻き込まれるのか。人の性は不祥事と言われるものとどう結びついていくのか、どう捉えるべきか。古来より人はいかに生きるべきか、より良く生きるにはどうしたらいいのかを、どのように考えてきたのかを諸々の宗教の考え方も参考にしつつ探してみる。(斎藤)	7月2日(火) ⑤19:30-21:00
14	倫理と人の幸福との結びつき、人が幸福を感じるには、より良く生きるとは、幸せに客観的基準はあるのか、倫理基準をどう受け止めたらよいのか、プロフェッション業界の職業倫理研修はどのように受け止められているか。プロフェッションの実務における職業倫理と人としての倫理、所属する組織の論理との相克、葛藤をどう折り合いをつけていったらいいのかをあらためて考えてみる。(斎藤)	7月9日(火) ⑤19:30-21:00
15	[総合討議] 会計士・税理士の倫理についてパネルディスカッションを行う。併せて学生からの質問に答える。(斎藤、春日、嶋矢)	7月16日(火) ⑤19:30-21:00
試験	期末試験	7月23日(火) ⑤19:30-21:00

使用教科書／評価方法等

教科書	必要な資料はその都度配布。
参考書	<ul style="list-style-type: none"> ◆T・L・ビーチャム、N・E・ボウイ『企業倫理学1』加藤尚武監訳。晃洋書房。2005年。 ◆カント『道徳形而上学原論』篠田秀雄訳。岩波書店。1976年。 ◆ベンサム『道徳及び立法の諸原理序説』山下重一訳。中央公論社「世界の名著32」1967年。 ◆M・チェファーズ、M・パカラック『会計倫理の基礎と実践』藤沼亜起監訳。同文館出版。2011年。 ◆ファイファー、フォーズバーグ『48 のケースで学ぶ職業倫理—意思決定の手法と実践』 CENGAGE Learning。2014年。
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ◆期末テスト (70%) * 論述形式を予定。 ◆出席を含む授業への貢献度など (30%) * 本講義では、最終回の総合討議の題材として、各履修者に「事例レポート」を書いてもらうことを予定しています (詳細は授業内で指示)。このレポートも「授業への貢献度」の評価要素として加味します。
その他	

YA19615a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	基本	租税法	伊東博之	15	2

授業の目的

国税の所得課税（所得税・法人税）を中心として日本における租税法の基本原則である租税法律主義及び租税公平主義とは何かを修得する。また、国内のみならず国際的にも租税回避行為の防止をどのように行うかが注目されている。このような今日的へ問題への認識を深めるとともに、個別税法からの視点だけでなく広く税制、税法を俯瞰して、職業会計人としてふさわしい解釈能力及び論理的思考能力を身に着ける。さらに、執行体制にも目を向け実務への高い対応能力を養成することを目的とする。

授業の到達目標

租税理論に基づく租税のあるべき姿と施行されている現実の税制（実体法）との相違点を理解した上で租税実務における問題解決能力を養成することにある。

履修条件

国内外の社会経済情勢、税制、税法、周辺法制、税務執行体制、納税環境等、常に税に関して幅広く貪欲に興味をもつこと。

授業計画

回	授業内容	日程
1	【租税の意義】 租税法で扱う租税とは何かを理解する。公共サービスの財源である租税の意義、租税制度の沿革、租税体系を通して、租税法の全体構造を理解するとともに租税の意義を修得する。	4月7日(日) ⑤16:50-18:20
2	【租税法の基本原則】 租税を法制度として捉える場合の基本原則である租税法律主義及び租税公平主義について意義、機能及び内容等を考える。	4月14日(日) ⑤16:50-18:20
3	【租税法律主義とその内容】 経済活動等の予測可能性及び法的安定性を保障するため課税要件法定主義や課税要件明確主義、合法性の原則等が要請されるがこれらの重要性を理解する。	4月21日(日) ⑤16:50-18:20
4	【租税公平主義・租税体系・租税法の特色・租税法の位置】 租税法規の特色を概観するとともに、各種区分による租税体系及び租税法と行政法や私法等の隣接法分野との関係を検討する。	5月5日(日) ⑤16:50-18:20
5	【租税法の効力とその適用範囲】 租税法の効力に関して、地理的限界、人的限界及び時間的限界についても理解する。特に憲法に規定のない遡及立法について検討する。	5月12日(日) ⑤16:50-18:20
6	【租税法の法源と法令間の調整】 憲法から行政通達、裁判例、裁決例に至るまでの国内法源とされ得るもの及び条約等の国際法源について理解し、併せて法令等間の優先度についても検討する。	5月19日(日) ⑤16:50-18:20
7	【課税要件】 納税義務を成立させる法律要件に課税要件がある。各租税法に共通の要件としては5つが挙げられるが、これら5要件について考察する。	5月26日(日) ⑤16:50-18:20
8	【租税法における解釈論】 法令解釈の方法としては文理に忠実に解釈する手法と論理的に解釈する手法がある。いずれにより解釈するかは必ずしも一律ではない。また、論理解釈にもいくつかの種類がある。これらの解釈（目的論的解釈を含む。）により判断された事例を通じて、解釈のあり方を学ぶ。	6月2日(日) ⑤16:50-18:20
9	【借用概念の解釈】 私的な法律行為である社会経済事象に基づいて課税を行う場合、そこに用いられている概念が税法独自の固有概念か他の分野からの借用概念かによる解釈の差異等について事例を通じて考察する。	6月9日(日) ⑤16:50-18:20
10	【租税法の適用（信義則・禁反言の原則、権利の濫用）】 納税者と課税庁との間の信頼関係を覆すような課税はどこまで許され、どのような基準で課税されなくなるのかその基準を理解し、権限行使の範囲等について考察する。	6月16日(日) ⑤16:50-18:20
11	【租税回避行為とその否認①】	6月23日(日)

	租税回避行為とは何かその意義を整理するとともに、租税負担への永遠の挑戦である租税回避行為について、事例を中心に研究する。	⑤16:50-18:20
12	【租税回避行為とその否認②】 前回に続き、租税回避行為とされる著名な事例を通じて、租税回避行為とは何かを研究する。今回は主に国際的な租税回避行為とされる事例を研究する。	6月30日(日) ⑤16:50-18:20
13	【租税回避行為とその否認③】 租税回避の事例を検討するとともに、租税回避行為への国際的な対応（B E P Sプロジェクト）や課税当局による国内法等の整備の状況を確認する。	7月7日(日) ⑤16:50-18:20
14	【租税共通法（納税義務の成立と確定・消滅）、法令・判決等の読み方】 各個別税法共通する納税義務の成立や確定、消滅の時期等についてその法律効果について整理し確認する。租税法の理解に必須の条文、判決文の読み方（ルール）等を会得する。	7月14日(日) ⑤16:50-18:20
15	【税務行政（税務組織、税理士、租税教育）】 税務における一方の当事者である税務当局の内部を概観するとともに円滑な税執行を担う間接的当事者ともいべき税理士その他納税環境についても考察する。	7月21日(日) ⑤16:50-18:20
試験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	(特に使用せず、レジュメを配付する。)
参考書	『租税法(第22版)』金子宏著 弘文堂 2017年(新版発刊されればそれによる) 租税判例百選第6版(別冊ジュリストNo.228) 有斐閣
評価方法	課題レポート70%、出席を含む授業への貢献度など30% 出題意図の核心に触れていないもの(何が求められているかを理解しないもの)はいかに長文であっても評価しない。的確かつ簡潔に過不足のない内容を評価する。他の論稿の写しは全く評価しない。
その他	授業の内容は進度などに応じて変わることがある。

YA19616a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	基本	租税法入門	大塚正民	8	1

授業の目的

租税法入門として、下記の A・B・C・D のそれぞれについて、実例を用いて、解りやすく解説する。

A. 税法の成り立ちを理解すること。
 B. 税法の歴史的背景を知ること。
 C. 問題となる実際の税法条文を一度は読むべきこと。
 D. 税法の国際化を意識すること。

授業の到達目標

個々の税法の解釈論ではなく、あくまでも税法の解釈論の前提となる税法一般の基礎的知識について学ぶ。

履修条件

特になし。

授業計画

回	授業内容	日程
1	A. 実例その 1. 「贈与・相続」と「税法」：日本の関係税法：相続税法、租税特別措置法、所得税法	4月5日(金) ⑤19:30-21:00
2	A. 実例その 2. 「贈与・相続」と「税法」：アメリカ合衆国（連邦）の内国歳入法典（1939年法典、1954年法典、1986年法典）	4月19日(金) ⑤19:30-21:00
3	B. 実例その 3. シャウブ勧告：日本の「みなし譲渡制度」	4月26日(金) ⑤19:30-21:00
4	B. 実例その 4. アメリカ合衆国の 1976 年歳入法による内国歳入法典 section 1023 の創設と 1980 年歳入法による section 1023 の廃止	5月10日(金) ⑤19:30-21:00
5	C. 実例その 5. 昭和 22 年所得税法（旧所得税法）第 5 条の 2：「みなし譲渡制度」の創設	5月17日(金) ⑤19:30-21:00
6	C. 実例その 6. 昭和 40 年所得税法（新所得税法）第 59 条および第 60 条：「みなし譲渡制度」と「取得価額の引継ぎ制度」	5月24日(金) ⑤19:30-21:00
7	D. 実例その 7. 昭和 25 年相続税法（新相続税法）の改正：非居住無制限納税義務者	5月31日(金) ⑤19:30-21:00
8	D. 実例その 8. 昭和 40 年所得税法第 60 条の 3 第 5 項→「みなし譲渡制度」の一部復活→復活した「みなし譲渡制度」の不適用措置→出入国管理および難民認定法の別表第 1	6月7日(金) ⑤19:30-21:00
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	特になし。 但し、全ての関係資料はインターネットを介して閲読します。 なお、LEC 会計大学院図書館には Westlaw Japan のデータベース（法令・判例・雑誌などの検索）があります。
参考書	大塚正民「キャピタル・ゲイン課税制度：アメリカ連邦所得税制の歴史的展開」有斐閣学術センター

	(2007. 2)
評価方法	出席を含む授業への貢献度など (30%)、授業の際の質問・回答 (30%)、および、最終日の口頭試問 (40%) を総合的に判断します。
その他	

YA19621

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	発展	消費税法	小山登	8	1

授業の目的

消費税法の考え方をマスターし、具体的な事例により申告書作成方法を修得したいと考えています。
また、消費税法に関する実務を行う際に必要な理論的根拠について研究していきます。

授業の到達目標

将来職業会計人として消費税法の案件に対処できる能力を養成することを目標とします。
特に将来税実務を行う場合の基礎力を養成したいと考えています。

履修条件

授業の前にテキストを予習することを前提に授業を進めます。
受講生の皆様に全8回の授業出席を希望します。

授業計画

回	授業内容	日程
1	消費税の基本的仕組み 消費税の全体構造について理解をする。	6月9日(日) ④15:10-16:40
2	課税取引・非課税取引・免税取引・課税対象外取引 まず、課税対象外取引 (out of scope) について検討し、課税取引・非課税取引・免税取引の意義を理解する。	6月16日(日) ④15:10-16:40
3	基準期間の課税売上高・納税義務の判定 具体的事例に基づき納税義務の判定を行う。	6月23日(日) ④15:10-16:40
4	一般課税と簡易課税 消費税法の税額計算に一般課税制度と簡易課税制度の2種類があり、これら2つの制度を理解する。	6月30日(日) ④15:10-16:40
5	一般課税 (仕入税額控除の概要) 一般課税制度の仕入税額控除について具体的事例により理解する。また、個別対応方式と一括比例配分方式について検討する。	7月7日(日) ④15:10-16:40
6	簡易課税 (事業区分別の課税売上高・みなし仕入率) 簡易課税制度の事業区分 (6 区分) とその事業区分ごとの「みなし仕入率」について理解する。また2種類以上の事業を営む事業者の特例計算について検討する。	7月14日(日) ④15:10-16:40
7	一般課税の申告書作成 具体的事例により申告書作成を行う。	7月21日(日) ④15:10-16:40
8	簡易課税の申告書作成 具体的事例により申告書作成を行う。	7月28日(日) ④15:10-16:40
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
試	レポート	

験	
---	--

使用教科書／評価方法等

教科書	『軽減税率・インボイス対応 消費税 中小事業者の特例パーフェクトガイド』金井恵美子（ぎょうせい・平成 30 年 12 月）
参考書	『租税法〔第 22 版〕』金子宏（弘文堂、平成 29 年 4 月）
評価方法	期末レポート 60%、出席を含む授業への貢献度など 20%、中間試験（授業時間中の小テスト）20% 授業の全日程終了後、課題研究についてレポートの提出を求めます。また、授業の進行途中で中間試験（授業時間中の小テスト）を行います。
その他	重要な裁判例、判例についても取り上げたいと考えています。 授業の全日程の出席を希望します。

YA19622a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	発展	相続税法	小山登	8	1

授業の目的

相続税法の考え方をマスターし、具体的な事例により申告書作成方法を修得したいと考えています。さらに、実務で相続に従事する場合、相続税法の前提とされる民法（相続法）の基礎も研究します。

授業の到達目標

将来職業会計人として相続税法の案件に対処できる能力を養成することを目標とします。特に将来税実務をを行う場合の基礎力を養成したいと考えています。

履修条件

授業の前にテキストを予習することを前提に授業を進めます。民法の相続法から研究していきますので、毎回の授業に出席してください。

授業計画

回	授業内容	日程
1	相続人の確定、民法との関連性について 特に相続税法の借用概念として位置付けられる民法の規定を検討する。	4月7日(日) ④15:10-16:40
2	準確定申告・遺言について 遺言の必要性和重要性について検討する。	4月14日(日) ④15:10-16:40
3	相続税の研究(1) 財産の評価について 相続税財産評価通達を研究し、総則6項について検討する。	4月21日(日) ④15:10-16:40
4	相続税の研究(2) 課税価格の算定 民法の規定する「特別受益」があるケースについて検討する。また、具体的事例により課税価格の計算方法を検討する。	5月5日(日) ④15:10-16:40
5	相続税の研究(3) 税額計算 税額計算の方法について具体的事例に基づき検討する。	5月12日(日) ④15:10-16:40
6	相続税の研究(4) 小規模宅地の評価減について検討する。	5月19日(日) ④15:10-16:40
7	相続税の研究(5) 不整形地の評価方法を具体的事例に基づき検討する。	5月26日(日) ④15:10-16:40
8	相続税の申告書作成 申告書作成方法をマスターする。	6月2日(日) ④15:10-16:40
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
試験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	『専門税理士の相続税務 そこが知りたかった現場のノウハウ』松林優蔵・風岡範哉（清文社・2018年11月）
参考書	『租税法[第22版]』金子宏（弘文堂、平成29年4月）
評価方法	期末レポート60%、出席を含む授業への貢献度など20%、中間試験（授業時間中の小テスト）20% 課題研究についてレポート提出を求めます。また、授業の途中で中間試験（授業時間中の小テスト）を行います。
その他	重要な裁判例、判例についても取り上げ皆様と議論したいと考えています。 また、資産税の税実務上の重要性についてお話ししたいと思います。 授業の全日程の出席を希望します。

YA19626

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	発展	企業法Ⅱ	遠藤啓之	15	2

授業の目的

企業法Ⅰ・Ⅱを通じて、会社法をはじめとする企業法務に関わる法律の基礎知識を習得することを目的とする。企業法Ⅱでは、企業法Ⅰに引き続き、商法総則・商行為、金融商品取引法、民法及び企業の日常業務に関わる法律の基礎知識の習得を目的とする。授業では、商法・金融商品取引法については概説書をベースとして、その他、適宜判例集や参考文献等を参照することにより、抽象的な概念の把握にとどまらず、具体的な事案についても理解を深めることができるようにする。併せて、会社法制及び民法（債権関係・相続関係）の改正の最新の動向及び事業承継に関わる相続を巡る最新の最高裁判例・裁判例にも触れる。本講義は、理論と実務の融合を目指すものであるが、更なる発展的な学習の契機ともなり得るものである。なお、受講者が少人数となることが想定されるので、各回の内容について、受講者の実務的ニーズ、関心に応じて柔軟に対応しながら進めていきたい。

授業の到達目標

会社の会計・税務実務に携わる以上、会社法をはじめとする企業を巡る法律の基礎的な理解は必須である。本講義で企業法に関する知識を習得し、応用することができる能力を身につけることで、質の高い会計専門職業人を目指してほしい。

履修条件

企業法Ⅰを履修していることが望ましい。

授業計画

回	授業内容	日程
1	ガイダンス 企業法Ⅱで学ぶ分野の概観をする。	4月6日(土) ④15:10-16:40
2	商法総則 商法の意義につき企業法説等を紹介し、商法の法源・適用範囲に触れた上、商人資格、営業概念、商号、商業帳簿、商業使用人、商業登記、事業譲渡等の基本的な概念を理解する。	4月13日(土) ④15:10-16:40
3	商法総則2 第2回を受けて、基本概念の確認及び事例演習を交えて、理解度を深める。	4月20日(土) ④15:10-16:40
4	商行為1 商行為概念の基礎を理解した上、商行為の代理、法定利率・消滅時効（民法再建法改正の商事法定利率・商事消滅時効への影響を含む。）、多数当事者間の債務の連帯、商人間の留置権のほか、商事売買、運送営業、倉庫営業、匿名組合等の基本を学ぶ。	5月4日(土) ④15:10-16:40
5	商行為2 第4回を受けて、基本概念の確認及び事例演習を交えて、理解度を深める。	5月11日(土) ④15:10-16:40
6	金融商品取引法1 開示制度の趣旨を踏まえつつ、発行開示、継続開示及び内部統制報告について、その手続の概要を理解する。発行開示等の規制に違反した場合の民事責任について、責任を負う主体、責任の性質・内容、証明責任の分配等につき、近時の主要な判例に触れつつ理解する。	5月18日(土) ④15:10-16:40
7	金融商品取引法2 第6回を受けて、基本概念の確認及び事例演習を交えて、理解度を深める。	5月25日(土) ④15:10-16:40
8	金融商品取引法3 大量保有報告及び公開買付けについて学ぶ。公開買付けについては、その趣旨、適用範囲、手続等の基本を押さえつつ、会社法の特則的部分を通じて会社法の復習をする。また、東京証券取引所や証券取引についても学ぶ。	6月1日(土) ④15:10-16:40
9	金融商品取引法4 第8回を受けて、基本概念の確認及び事例演習を交えて、理解度を深める。	6月8日(土) ④15:10-16:40
10	企業法務1 民法を中心とした企業法務の基礎を学ぶ。とりわけ、対外的取引のうち、いわゆるB to Bに関わる契約法務、債権管理・債権回収のための制度、銀行取引、手形小切手を学ぶ。合わせて、債権法改正・相続法改正についても概観する。	6月15日(土) ④15:10-16:40
11	企業法務2 第10回を受けて、基本概念の確認及び事例演習を交えて、理解度を深める。	6月22日(土)

		④15:10-16:40
12	企業法務3 企業が行う対外的取引のうち、優劣関係のある当事者間における取引に対する法的規制を見ることで私的自治の原則の修正を学ぶ。いわゆるB to Bに関わる経済法（独占禁止法・下請法・消費税転嫁対策特別措置法など）、いわゆるB to Cに関わる消費者法を概観する。	6月29日(土) ④15:10-16:40
13	企業法務4 第12回を受けて、基本概念の確認及び事例演習を交えて、理解度を深める。	7月6日(土) ④15:10-16:40
14	企業法務5 労働法を中心とした企業の内部における法律関係を学ぶ。また、不祥事・トラブルに対処するための企業法務を学ぶ。	7月13日(土) ④15:10-16:40
15	企業法務6 第14回を受けて、基本概念の確認及び事例演習を交えて、理解度を深める。	7月20日(土) ④15:10-16:40
試験	期末試験	7月27日(土) ④15:10-16:40

使用教科書／評価方法等

教科書	<p>落合誠一ほか『商法I総則・商行為』（有斐閣、第5版、2013）</p> <p>黒沼悦郎『金融商品取引法入門』（日本経済新聞社、第6版、2015）</p> <p>川井健『民法入門』（有斐閣、第7版、2012）</p> <p>『有斐閣判例六法』（有斐閣、最新版（毎年10月頃発売））</p> <p>法科大学院共通の到達目標（コア・カリキュラム）第一次案（第1～3編）（次のURLからダウンロード可能http://www.congre.co.jp/core-curriculum/result/result01.html）</p>
参考書	<p>【ビジネス法務の導入】山川一陽『ビジネス法務の基礎知識』（弘文堂、2014）、西村あさひ法律事務所『ビジネスパーソンのための企業法務の教科書』（文藝春秋、2012）、吉川達夫『実務がわかるハンドブック企業法務』（レクシスネクシス・ジャパン、2015）【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】</p> <p>【契約書関連】福井健策『ビジネスパーソンのための契約の教科書』（文春新書、2011）、横張清威『ビジネス契約書の見方・作り方・結び方』（同文館出版、2007）、河村寛治『法務部員のための契約実務共有化マニュアル』（レクシスネクシス・ジャパン、2014）【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】</p> <p>【会計と企業法務】河村寛治『ファイナンシャルビジネス法務入門』（レクシスネクシス・ジャパン、2015）</p> <p>【企業不祥事】田辺総合法律事務所『企業法務のFirst Aid Kit』（レクシスネクシス・ジャパン、2014）</p> <p>その他適宜指定する。</p>
評価方法	出席を含む授業への貢献度など40%、期末テスト60%
その他	なし

YA19627a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	発展	法人税法	柳沢徹	15	2

授業の目的

法人税法は、企業利益に対し法人税を的確に課税するため幅広くかつ緻密に規定されている。そして、企業活動の多様化、グローバル化等の変化に対応し、随時改正が行われている。当授業では、この法人税法の基礎的重要事項について理解を深め、企業が直面する税務上の課題の本質を的確に把握し、適切な判断能力を身に付けることを目的とする。それにより、高度な専門的知識、問題解決能力をもつ職業会計人の育成に資することとする。

授業の到達目標

法令等を読む能力を高め、企業活動と法人税との関係に関する適確な判断力を身に付けること、さらには現行法の問題点やこれからの税制のあり方につき自分なりの考えを身に付けることを目標とする。

履修条件

国の税収の約2割を占める法人税に対して興味を持っていること。

授業計画

回	授業内容	日程
1	我が国の税体系における法人税制の沿革・位置付け、法人税の意義・性質、法人税の納税義務者の種類、課税所得の範囲、事業年度及び納税地の意義について考察する。	4月4日(木) ⑤19:30-21:00
2	【課税所得の計算原理】決算利益と所得金額の計算構造及び決算調整・申告調整の意義について考察する。	4月11日(木) ⑤19:30-21:00
3	【益金の額(1)】益金の意義と認識基準について、法人税法第22条第2項及び第22条の2の規定に基づき考察する。	4月18日(木) ⑤19:30-21:00
4	【益金の額(2)】受取配当等の益金不算入制度の意義、仕組み、計算等について、法人株主における二重課税排除の趣旨を踏まえて考察する。あわせて、外国子会社配当等の益金不算入制度について考察する。	4月25日(木) ⑤19:30-21:00
5	【益金の額(3)】資産の評価益、受贈益、還付金等、益金算入規定及び益金不算入規定について考察する。	5月9日(木) ⑤19:30-21:00
6	【損金の額(1)】損金の意義と認識基準について、法人税法第22条第3項の規定に基づき考察する。	5月16日(木) ⑤19:30-21:00
7	【損金の額(2)】減価償却資産の意義、取得価額、償却方法及び償却限度額について考察する。	5月23日(木) ⑤19:30-21:00
8	【損金の額(3)】役員給与の損金不算入制度について考察する。	5月30日(木) ⑤19:30-21:00
9	【損金の額(4)】寄附金及び交際費等の損金不算入制度について考察する。	6月6日(木) ⑤19:30-21:00
10	【損金の額(5)】租税公課、資産の評価損及び貸倒損失について考察する。	6月13日(木) ⑤19:30-21:00
11	【連結納税制度及びグループ法人税制】連結納税制度とグループ法人税の概要、譲渡利益、寄附金の規定等について考察する。	6月20日(木) ⑤19:30-21:00
12	【国際課税(1)】外国法人課税の意義・課税原則等及び外国税額控除の仕組み・計算方法等について考察する。	6月27日(木) ⑤19:30-21:00
13	【国際課税(2)】外国子会社合算税制の仕組み・経済活動基準・計算等及び移転価格税制の対象取引・対象者・独立企業間価格の算定方法等について考察する。	7月4日(木) ⑤19:30-21:00
14	【税額の計算】各事業年度の所得に対する法人税額の計算及び税額控除について考察する。あわせて、法人税の確定申告及び青色申告について考察する。	7月11日(木) ⑤19:30-21:00
15	第1回から第14回までの授業の総まとめを行う。また、最近の法人税制の改正について考察する。	7月18日(木) ⑤19:30-21:00
試	期末試験	7月25日(木)

験		⑤19:30-21:00
---	--	--------------

使用教科書／評価方法等

教科書	白井純夫『平成30年版 図解 法人税』大蔵財務協会（2018年6月20日発行） その他適宜レジュメを配付する。
参考書	金子宏『租税法（第23版）』弘文堂（2019年2月発行予定） 『租税判例百選（第6版）』（別冊ジュリストNo228）有斐閣（2016年6月30日発行）
評価方法	期末試験 70%、出席を含む授業への貢献度など 30%
その他	授業内容は、法令通達の改正状況、授業の進捗状況等に応じ変わることがある。

YA19628a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	発展	所得税法	伊東博之	15	2

授業の目的

所得税は、わが国の近代税制において最初に体系化された税であり、個人を対象としているため多くの納税者を抱えており、基幹税として位置づけられる最も身近な税といえる。その一方で、所得種類が 10 区分され、その種類によって所得計算の方法が異なっていること、所得控除の種類が多さに加え通減控除や消失控除が導入されたことにより簡素化に反し複雑化してきている。また家事費とそれ以外の峻別の困難さ、企業会計との差異等所得税固有の性質から理解を妨げる要因も少なくない。そこで所得税法の理解に資するよう各規定の趣旨、解釈をはじめ裁判例を交えて総合的に所得税課税の全体像を把握することに努める。

授業の到達目標

所得計算や所得区分などの個別規定の修得による所得税制の理解に加え、個人の担税力に応じた課税を特徴とする所得税の課税の目的や根拠と現在における社会事象との乖離や不整合を捉えることができるようにする。

履修条件

所得税法に関する諸規定（条文等）及び判決文・裁決文から逃げないこと。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	【平成 31 年度税制改正・所得税の概要（沿革、税収、税体系、納税義務者等・非課税所得）】 平成 31 年度の税制改正事項の概要を把握する。シャープ勧告以後の沿革を概観するとともに、所得税法のが国税体系における位置づけをはじめ、所得税の現状を認識し爾後の授業の理解に資する。	4月6日(土) ②11:10-12:40
2	【所得区分 1（所得区分の意義、利子、配当）】 所得を 10 種類に区分していることの意義を理解する。担税力が大きいとされる金融所得が分離課税、比例税率化が進んでいる。利子所得及び配当所得の意義を理解するとともにその課税方法等についても理解する。併せてこれら所得の特徴や性質につき争われた裁判例を研究する。	4月13日(土) ②11:10-12:40
3	【所得区分 2（不動産、事業）】 不動産所得と事業所得はいくつかの共通点・類似点があること、その歴史的経緯、不動産所得は規模に関係なく損益通算が可能なることによる租税回避の標的とされやすいこと等から不動産所得廃止論（＝事業所得・雑所得への統合論）の議論がある。一方で、事業所得のうち人的役務提供に係るものは給与所得との境界論争が絶えず裁判例も多い。これらの論点について、裁判例を通じて、各所得の意義・範囲等を確認する。	4月20日(土) ②11:10-12:40
4	【所得区分 3（給与）】 勤労性所得の代表である給与所得は、その意義が必ずしも明確でないことにより、他の所得区分との境界争いが多い（例：自由職業者の事業所得、ストックオプション行使益の一時所得）。また、準実額経費である特定支出控除が平成 25 年分からの要件の緩和に伴い飛躍的に申告者が増加する一方、給与所得控除が縮減化の方向にある。雇用環境の流動化、在宅勤務の増加、働き方改革の進展等の現状を踏まえ、裁判例を通じて給与所得の意義等を考える。	5月4日(土) ②11:10-12:40
5	【所得区分 4（退職）】 給与所得とともに勤労性所得である退職所得は、包括的に定義されず例示列举となっているためその範囲をめぐる争いも多い。その紛争の一因に、退職所得がその性質等から他の所得に比し極めて優遇軽課されていることがある。このため、給与所得からの所得区分の転換を狙った租税回避も多くみられ、法人税の節税との関係も大きい。終身雇用制度が一般的であった時代に設けられた退職所得の意義について多くの学説、裁判例を通じて理解する。	5月11日(土) ②11:10-12:40
6	(所得区分 5（山林、譲渡）） 臨時・偶発的要素の強い山林所得及び譲渡所得は担税力が低い所得として課税が緩和されている。所得区分のなかで最も難解とされる譲渡所得（原則として分離課税を除く）については、譲渡の意義を確認するとともに課税上の取扱いをめぐる係争も多いので概観する。	5月18日(土) ②11:10-12:40
7	【所得区分 6（譲渡）】 譲渡所得は、その本質論からその範囲・対象について議論（財産分与、みなし譲渡、遺留分減殺請求の価額弁償等）があるほか、その取得費及び譲渡費用の範囲についても議論が絶えない。相続等により取得した財産を譲渡した場合の課税についても議論がある。また、未実現のキャピタ	5月25日(土) ②11:10-12:40

	ルゲインに課税する制度も創設された。これらの議論を踏まえ裁判例を研究し問題認識を深める。	
8	【所得区分6（一時・雑）】 スtockオプションの権利行使益や馬券の払戻金が一時所得に該当するか否かが争われた事件を通じて、一時所得の意義を理解するとともに、一時所得の算出にあたり控除する必要経費ではなく収入を得るために支出した金額とは何かを検討する。併せて包括所得概念の象徴である雑所得についても理解する。	6月1日(土) ②11:10-12:40
9	【収入金額（範囲、計上時期）、必要経費（家事関連費）、損失金額】 収入すべき金額には金銭以外の物や権利を含むこと、その金銭以外のものの評価方法及び所得区分による収入すべき時期の差異等について理解する。収入金額から控除される必要経費とはどういうものか（脱税経費は経費として認められるか）、概算経費にはどのようなものがあるか、家事関連費との区分などを理解する。併せて関連する判例を研究する。	6月8日(土) ②11:10-12:40
10	【所得計算（総所得金額等、損益通算）】 包括所得概念に基づき計算される各所得区分ごとの所得金額の合算過程、合算後の損益通算の対象から除かれる損失（生活に通常必要でない資産に係る損失）や損益通算の方法など年間の課税所得金額の計算について理解する。	6月15日(土) ②11:10-12:40
11	【所得計算（所得控除、繰越控除）】 多種多様な所得控除が設けられている意義（課税最低限の保障や担税力への考慮ほか）をはじめ各種所得控除の種類、控除の順序、控除対象者、控除要件等について理解するとともに、近年高額所得者を対象として複雑な調整計算を導入した人的控除（配偶者控除、配偶者特別控除、基礎控除）についてその導入の背景を整理する。また損益通算後の純損失や雑損失の繰越控除、純損失の繰戻し還付など特殊な所得計算を含めて年間の課税所得金額の計算について理解する。	6月22日(土) ②11:10-12:40
12	【税額計算、変動・臨時所得の平均課税、税額控除、確定申告と納付、還付、青色申告】 特殊な税額計算である平均課税を含め税額計算の仕組み及び課税所得金額から控除する各種税額控除の意義及び内容等のほか、還付申告、損失申告、準確定申告などの確定申告の種類並びにその申告要件等その他予定納税を含む納付について理解する。申告納税制度の根幹をなす申告手続や納付について理解するとともに、併せて事業所得者等に認められている青色申告制度や記帳制度についてその意義を理解する。	6月29日(土) ②11:10-12:40
13	【非居住者及び法人の納税義務】 非居住者及び法人の納税義務について、課税所得の範囲及び課税方法について理解する。特に非居住者及び外国法人に対する課税については、租税条約の取扱いを含め研究する。この場合、平成29年分から適用されている帰属主義についても理解する。	7月6日(土) ②11:10-12:40
14	【源泉徴収制度①（意義、申告所得税との関係）】 源泉徴収制度の意義、仕組み、何らの手続を要せずに確定するその法的性格、特に申告所得税の確定申告との関係等について過去の最高裁等の判例を材料に研究する。居住者に対する源泉徴収を中心に学ぶ。	7月13日(土) ②11:10-12:40
15	【源泉徴収制度②（源泉徴収義務の範囲、限界）】 源泉徴収の要否が争われた過去の裁判例（非居住者の土地等の譲渡、破産管財人の元従業員の退職金、強制執行による弁済、扶養是正等）を中心に、履行すべき源泉徴収義務に限界はないのかを検討する。	7月20日(土) ②11:10-12:40
試験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	(特に使用せず、レジュメを配付する。)
参考書	『租税法(第22版)』金子宏著 弘文堂 2017年 租税判例百選第6版(別冊ジュリストNo.228) 有斐閣
評価方法	課題レポート70%、出席を含む授業への貢献度など30% 出題意図の核心に触れていないもの(何が求められているかを理解しないもの)はいかに長文であっても評価しない。的確かつ簡潔に過不足のない内容を評価する。他の論稿の写しは全く評価しない。
その他	授業の内容は進捗状況などに応じて変わることがある。

YA19631

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	応用実践	企業法事例研究	遠藤啓之	15	2

授業の目的

本科目は、会社法を中心に、企業を巡る法律に関する基礎的な知識の応用力を養成することを目的とする。受講生には、演習問題を予め検討した上で、授業に臨んでいただきたい。講義に際しては、出席者との対話を通じて、法的思考力と論理的説明力を養う。本科目は、実践的な問題に取り組むことで企業法務のエッセンスを復習するとともに、リーガルマインドに触れる機会を提供するものであり、理論と実務の融合と更なる発展的な学習の契機ともなり得るものである。受講者が少人数となることが想定されるので、テーマなど、受講者の実務的ニーズ、関心に応じて柔軟に対応しながら進めていきたい。

授業の到達目標

会社の会計・税務実務に携わる以上、会社法をはじめとする企業を巡る法律の基礎的な理解は必須である。本科目を通じて企業をめぐる法律に関する基礎知識を再確認し、応用することができる能力を身につけることで、質の高い会計専門職業人を目指してほしい。

履修条件

企業法又は企業法Ⅰを履修していることが望ましい。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	会社法総論 会社が法人であることの意味と法人の種類、法人格否認の法理、商号・使用人・登記など法人に関する基礎を復習する。関連して詐害行為取消権、否認権等にも触れつつ事例演習を行う。	4月2日(火) ⑤19:30-21:00
2	設立 株式会社の設立の方法及び手続、株主有限責任と第三者保護、株式会社設立関係者の責任を中心に復習し、事例演習を行う。	4月9日(火) ⑤19:30-21:00
3	株式1 種類株式の類型を復習し、会社法の規定する種類株式の実務における応用(企業買収防衛策・スクイズアウト等)を学びつつ、事例演習を行う。	4月16日(火) ⑤19:30-21:00
4	株式2 株式の譲渡を巡る諸制度(特定支配株主による株式売渡請求)を復習する。合わせて、株券を巡る会社法の規定(株主名簿)、証券実務を確認し、株式譲渡に関わる法的論点を中心に事例演習を行う。	4月23日(火) ⑤19:30-21:00
5	機関1 株主総会に関わる手続、株主総会の瑕疵を争う訴えを中心に復習する。合わせて、招集通知・株主総会議事録など企業法務にかかわる文書に触れつつ、事例演習を行う。	5月7日(火) ⑤19:30-21:00
6	機関2 代表取締役の代表権に関する会社法の規定を復習する。権限濫用、表見代表取締役、取締役会決議事項、株主総会特別決議事項など代表権に関わる様々な制度、基本的な論点について確認しつつ、事例演習を行う。	5月14日(火) ⑤19:30-21:00
7	機関3 取締役と会社の関係(競業取引、利益相反取引、報酬規制、取締役の対会社責任、株主代表訴訟)を復習する。競業取引に関連して退職取締役と不正競争防止法にも触れる。	5月21日(火) ⑤19:30-21:00
8	計算 税理士・会計士にとって重要な分野である計算に関わる会社法上の制度(会計帳簿・決算手続・事業報告・監査・監査役・会計監査人・会計参与・ディスクロージャー・資本金・剰余金配当)について復習しつつ、事例演習を行う。	5月28日(火) ⑤19:30-21:00
9	資金調達 募集株式発行・自己株式の処分・新株予約権・社債といった株式会社の資金調達手続及び株主の対抗措置(差止め・無効訴訟)、買収防衛及びスクイズアウトを復習しつつ、事例演習を行う。	6月4日(火) ⑤19:30-21:00
10	会社の基礎の変更 企業再編(会社分割・合併・株式交換・株式移転)の意味と手続を復習する。合わせて企業再編の事業再生における役割、企業再編における労働者の地位(労働契約承継法)について確認しつつ、事例演習を行う。	6月11日(火) ⑤19:30-21:00
11	商法総則・商行為 商行為・代理、多数当事者間の債務の連帯、交互計算、商事留置権、商人間売買などの商法総則・商行為に関する諸制度について復習しつつ、事例演習を行う。	6月18日(火) ⑤19:30-21:00
12	金融商品取引法 開示規制・公開買付規制・インサイダー取引規制・消費者保護としての適合性の原則といった金融商品取引法の基本的な事項を確認しつつ、事例演習を行う。	6月25日(火) ⑤19:30-21:00

13	民法 企業法実務に関わる民法の諸制度について、とりわけ債権法改正・相続法改正と合わせて学び、事例演習を行う。合わせて、事業承継に関わる相続を巡る近時の最高裁判例・裁判例にも目を向け、実務の最先端にも触れる。	7月2日(火) ⑤19:30-21:00
14	契約法務 契約に関わる企業法実務を復習する。消費者法、経済法(独占禁止法・下請法・消費税転嫁対策特別措置法)、知的財産法(特許法・著作権法)などの企業法務に求められる法的知識を契約にどのように活かしたら良いのかを学びつつ、事例演習を行う。	7月9日(火) ⑤19:30-21:00
15	危機対策法務 企業の不祥事やトラブルについて、会社法やその他の企業法務に関連する法律の規定を幅広く確認しつつ、事例演習を行う。	7月16日(火) ⑤19:30-21:00
試験	期末試験	7月23日(火) ⑤19:30-21:00

使用教科書/評価方法等

教科書	なし(教員が作成する演習問題を事前に検討)
参考書	<p>【企業法Ⅰ・企業法Ⅱの教科書】</p> <p>江頭憲治郎『株式会社法』(有斐閣、第7版、2017)</p> <p>山下友信=神田秀樹編『商法判例集』(有斐閣、第6版、2014)</p> <p>落合誠一ほか『商法Ⅰ総則・商行為』(有斐閣、第5版、2013)</p> <p>黒沼悦郎『金融商品取引法入門』(日本経済新聞社、第6版、2015)</p> <p>川井健『民法入門』(有斐閣、第7版、2012)</p> <p>『有斐閣判例六法』(有斐閣、最新版(毎年10月頃発売))</p> <p>法科大学院共通の到達目標(コア・カリキュラム)第一次案(第1~3編)(次のURLからダウンロード可能http://www.congre.co.jp/core-curriculum/result/result01.html)</p> <p>【会社法全体像】戸塚美紗『図解で早わかり最新版会社法のしくみ』(三修社、2014)、柴田和史『図でわかる会社法』(日本経済新聞社、2014)、近藤光男『会社法の仕組み』(日本経済新聞社、2014)、小林英明『[改訂版]わかる!会社法』(PHP研究所、2014)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】</p> <p>【平成26年会社法改正】坂本三郎『一問一答平成26年改正会社法〔第2版〕』(商事法務、2015)、齋藤隆行『プロ必携平成26年改正会社法逐条完全解説』(早稲田経営出版、2014)、太田洋『平成26年会社法改正と実務対応』(商事法務、2014)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】</p> <p>【ビジネス法務の導入】山川一陽『ビジネス法務の基礎知識』(弘文堂、2014)、西村あさひ法律事務所『ビジネスパーソンのための企業法務の教科書』(文藝春秋、2012)、吉川達夫『実務がわかるハンドブック企業法務』(レクシスネクシス・ジャパン、2015)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】</p> <p>【契約書関連】福井健策『ビジネスパーソンのための契約の教科書』(文春新書、2011)、横張清威『ビジネス契約書の見方・作り方・結び方』(同文館出版、2007)、河村寛治『法務部員のための契約実務共有化マニュアル』(レクシスネクシス・ジャパン、2014)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】</p> <p>【会計と企業法務】河村寛治『ファイナンシャルビジネス法務入門』(レクシスネクシス・ジャパン、2015)</p> <p>【企業不祥事】田辺総合法律事務所『企業法務のFirst Aid Kit』(レクシスネクシス・ジャパン、2014)</p> <p>その他適宜指定する。</p>
評価方法	出席を含む授業への貢献度など40%、期末テスト60%
その他	なし。

YA19632a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	応用実践	租税法事例研究	南繁樹	15	2

授業の目的

本講義は、主として所得税法と法人税法に関し、裁判例や立法資料を題材に、特定の論点について掘り下げた検討を行う。以下の授業内容は、『ケースブック租税法 第5版』に沿ったものであり、頁数は同書のものである。なお、同第4版の頁数も記載したが、一部の判例は第4版には掲載されていないので注意すること。受講者は、同書の該当頁の予習として、判決（一部は文献）を読んでくることが前提である。なお、※印は余裕のある者、意欲のある者のみが予習すればよいものとする（それ以外は、予習は必須である。）。

授業の到達目標

基本的知識を前提に、条文からは明確ではない問題点についてどのような考え方が可能か、なぜそのような考え方がありうるのか、そしてどのような考え方が可能かを突き詰めて考える。それにより、実務において未知の問題点に遭遇したときに自分で考えることができる力を養成する。

履修条件

所得税法と法人税法の基礎知識を習得していることを前提とする。授業中は任意に指名され、回答することが要求されるので、予習はハードである。強い学習意欲が必要である。

授業計画

回	授業内容	日程
1	所得税法：所得の概念：中高年齢者雇用開発給付金事件（176頁（第4版192頁））、利息制限法違反利息事件（180頁（第4版197頁））、※株式会社藤松事件（185頁（第4版202頁））	4月3日(水) ⑤19:30-21:00
2	所得税法：※年金払い生命保険金二重課税事件（188頁（第4版205頁））、マンション建設承諾料事件（193頁（第4版210頁））、所得の帰属（歯科医院親子共同経営事件（207頁（第4版223頁））、※株取引包括委任事件（210頁（第4版226頁））	4月10日(水) ⑤19:30-21:00
3	所得税法：所得税額計算の基本的な仕組み（220頁（第4版237頁））、所得税法：賃貸用土地贈与事件（336頁（第4版352頁））、高松市塩田宅地分譲事件（341頁（第4版357頁））、損益通算（※岩手リゾートホテル事件（375頁（第4版393頁））	4月17日(水) ⑤19:30-21:00
4	所得控除（※事実婚「配偶者控除」訴訟（381頁（第4版400頁））、税率構造（391頁（第4版411頁））、所得税法：年度帰属（雑所得貸倒分不当利得返還請求事件（344頁（第4版361頁））、仙台家賃増額請求事件（356頁（第4版374頁））	4月24日(水) ⑤19:30-21:00
5	所得税法：譲渡所得：榎本家事件236頁（第4版258頁）、名古屋医師財産分与事件（240頁（第4版261頁））、支払利子付随費用判決（256頁（第4版288頁））	5月8日(水) ⑤19:30-21:00
6	所得税法：譲渡所得：ゴルフ会員権贈与事件（264頁（第4版280頁））、給与所得：弁護士顧問料事件（280頁（第4版305頁））、※大嶋別訴第一審判決（288頁（第4版314頁））、※会社取締役商品先物取引事件（313頁（第4版337頁））	5月15日(水) ⑤19:30-21:00
7	法人税法：法人税と所得税の関係「シャープ使節団日本税制報告書」（397頁（第4版417頁））、法人所得の意義（「税法と企業会計との調整に関する意見書」（421頁（第4版440頁））、大竹貿易株式会社事件（428頁（第4版447頁））	5月22日(水) ⑤19:30-21:00
8	法人税法：資本等取引（440頁（第4版457頁））、益金の意義（法人税法22条2項（442頁（第4版459頁））、南西通商株式会社事件（444頁（第4版461頁））、	5月29日(水) ⑤19:30-21:00
9	法人税法：清水惣事件（448頁（第4版465頁））、※オープンシャホールディング事件（456頁（第4版475頁））、損金の意義—22条3項1号から3号（牛久市売上原価見積事件（474頁（第4版493頁））	6月5日(水) ⑤19:30-21:00
10	法人税法：損金の意義：22条3項1号から3号、株式会社ケーエム事件（478頁（第4版496頁））、NTTドコモ事件（481頁（第4版500頁））	6月12日(水) ⑤19:30-21:00
11	法人税法：損金の意義—興銀事件（487頁（第4版505頁））、役員給与（三和クリエーション株式会社事件（505頁（第4版にはなし））	6月19日(水) ⑤19:30-21:00
12	法人税法：寄附金（太洋物産売上値引事件（513頁（第4版527頁））、PL農場事件（518頁（第4版531頁））、	6月26日(水) ⑤19:30-21:00
13	法人税法：交際費等（萬有製薬事件（524頁（第4版537頁））、繰越欠損金（行田電線株式	7月3日(水)

	会社事件 (529 頁 (第 4 版 544 頁))	⑤19:30-21:00
14	ヤフー事件 (534 頁 (第 4 版にはなし)、税率 (539 頁 (第 4 版にはなし))、所得税法における行為計算否認規定 (パチンコ平和事件 (557 頁 (第 4 版 569 頁))、※多様な組織体と課税 (566 頁 (第 4 版 577 頁))	7月10日(水) ⑤19:30-21:00
15	相続税法：税制調査会報告 (571 頁 (第 4 版 582 頁))、相続財産の種類・範囲 (1)：農地 売主相続事件 (580 頁 (第 4 版 590 頁))、上野事件 (584 頁 (第 4 版 594 頁))、小規模宅地 の負担軽減措置 (600 頁 (第 4 版 612 頁))	7月17日(水) ⑤19:30-21:00
試験	期末試験	7月24日(水) ⑤19:30-21:00

使用教科書／評価方法等

教科書	<ul style="list-style-type: none"> 『ケースブック租税法 第5版』金子宏ほか著 弘文堂 税務六法 (各自の所有しているものでよいが、六法の携帯は必須とする。) 	
参考書	<ul style="list-style-type: none"> 『租税法 第22版』金子宏著 弘文堂 (新版が出ればそれを使用する。授業の初回以降に指示するので、それまでは購入しなくてよい。) 	
評価方法	期末テスト 70%、出席を含む授業への貢献度など 30%	
その他	授業日程は、変更が生じることがありますので、あらかじめご了承ください。	

YA19632b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	応用実践	租税法事例研究	細川健	15	2

授業の目的

法人税法、国際租税法の裁判例・裁決事例を題材に、租税法、国際租税法に関する基礎知識を習得し、文理解釈に基づいて租税の正しい解釈ができることを目的とする。修士論文作成には欠かせない裁判例・裁決事例の①事案の概要、②当事者の主張（納税者の主張と課税当局の主張）、③判旨（国税不服審判所の判断）及び④裁判例等の分析についてのまとめ方、裁判例の正しい読み方についての習得を目指す。金子宏（2018）と増井良啓（2018）の該当部分のサブノートも適宜配布し、重要項目を確認する。

授業の到達目標

各人が選択した裁判例・裁決事例について、最終試験で適切な分析ができることを目指す。

履修条件

特になし

授業計画

回	授業内容	日程
1	法人税法第22条第2項と寄附金課税との関係その1（南西通商事件） 法人税法第22条第2項と寄附金課税との関係とについて、南西通商事件を題材に、無償譲渡、低額譲渡及び高額譲渡に分けて、法人税法第22条第2項と寄附金課税金を講師が作成した資料を基に講義する。	4月8日(月) ⑤19:30-21:00
2	法人税法第22条第2項と寄附金課税との関係その2（清水惣事件） 法人税法第22条第2項に規定する無償の役務提供、法人税法第22条第2項に規定されていない無償の役務享受を中心に、清水惣事件を題材に講師が作成した資料を基に講義する。	4月15日(月) ⑤19:30-21:00
3	法人税法第22条第2項と寄附金課税との関係その3（オープンシャホールディング事件） 法人税法第22条第2項における資産の無償譲渡、その他の取引を中心に、オープンシャホールディング事件、タイ子会社有利発行事件を題材に講師が作成した資料を基に講義する。	4月22日(月) ⑤19:30-21:00
4	寄附金課税と寄附金課税分析フレームワークの構築（太洋物産事件と積水ボード事件） 太洋物産事件と積水ボード事件を題材に、寄附金課税と寄附金課税分析フレームワーク（(1)実質的な贈与の意義(2)対価性の有無(3)事業関連性の有無(4)かっこ書き基準(5)経済合理性の有無(6)その他の要素（法人税法第22条第2項との関係等））の構築を説明する。	5月6日(月) ⑤19:30-21:00
5	寄附金課税課税と貸倒損失の関係（平成17年2月18日大阪高裁判決） 平成17年2月18日大阪高裁判決を題材に、法人税基本通達9-6-1から9-6-3に定められる貸倒損失と法人税法第37条に規定する寄附金課税の関係を講義する。	5月13日(月) ⑤19:30-21:00
6	寄附金課税と移転価格税制の関係（フィリップスグループ事件） フィリップスグループ事件を題材に、法人税法第37条に規定する寄附金課税と租税特別措置法第66条の4に規定する移転価格税制との関係を講義する。	5月20日(月) ⑤19:30-21:00
7	交際費等の課税要件（オート・オークション事件） 交際費等の課税要件について、オート・オークション事件を題材に、隣接費用との区分のメルクマールの抽出方法を納税者の主張、課税当局の主張及び裁判所の判断の整理と租税特別措置法第61条の4の文理解釈を通じて講義する。	5月27日(月) ⑤19:30-21:00
8	交際費等の課税要件と交際費等分析フレームワークの構築その1（萬有製菓事件） 交際費等の課税要件と交際費等分析フレームワークの構築について、萬有製菓事件を題材に、条文から導かれる3つの基準とその他の要素の関係を中心に講義する。	6月3日(月) ⑤19:30-21:00
9	交際費等の課税要件と交際費等分析フレームワークの構築その2（オリエンタルランド事件／安楽亭事件／大成ラミック事件） 交際費等の課税要件と交際費等分析フレームワークの構築について、安楽亭事件を題材に、オリエンタルランド事件、未公開裁決である安楽亭事件、大成ラミック事件及び条文から導かれる3つの基準とその他の要素の関係を中心に講義する。	6月10日(月) ⑤19:30-21:00
10	営業権（のれん）と営業譲渡（最高裁昭和40年9月22日大法廷判決）	6月17日(月)

	営業権 (のれん) の定義と営業譲渡、最高裁昭和 40 年 9 月 22 日大法廷判決の今日的意義について、細川健論文を基に講義する。	⑤19:30-21:00
11	重加算税の課税要件と限界事例 (最高裁昭和 62 年 5 月 8 日第二小法廷判決) 重加算税の課税要件について、メルクマールとなる最高裁昭和 62 年判決から重加算税分析フレームワークを導き、平成 3 年大阪高裁判決、平成 26 年国税不服審判所裁決を基に限界事例をどのように分析するかを講義する。	6 月 24 日(月) ⑤19:30-21:00
12	租税回避行為の分析 (アルゼ事件/一条工務店事件/りそな外国税額控除事件) 脱税、節税及び租税回避行為の関係について、遊戯機器のダミー基盤の輸出入に係る取引を否認する更正処分等が取り消されたアルゼ事件、租税回避目的の企業再編が問題とされた一条工務店事件及びりそな外国税額控除事件を題材にして、脱税、節税及び租税回避行為の関係について基礎的な知識と分析方法を講義する。	7 月 1 日(月) ⑤19:30-21:00
13	タックス・ヘイブン対策税制 (双輝汽船事件) タックス・ヘイブン対策税制と実質所得者課税の原則との関係について、双輝汽船事件を題材に細川健論文、最高裁判所調査官解説を基に講義する。	7 月 8 日(月) ⑤19:30-21:00
14	人的役務提供 (旧 2 号所得) と使用料 (ロイヤリティ) への日印租税条約と国連モデル条約の適用関係 人的役務提供 (旧 2 号所得) と使用料 (ロイヤリティ) への日印租税条約と国連モデル条約の適用等課税関係について、人的役務提供 (旧 2 号所得) と使用料 (ロイヤリティ) の課税問題について、細川健論文を題材に講義する。	7 月 15 日(月) ⑤19:30-21:00
15	恒久的施設 (PE) と補助的・準備的活動 アマゾン事件とカーナビ事件を題材に恒久的施設 (PE) の定義と平成 30 年度税制改正、恒久的施設 (PE) に該当しない補助的・準備的活動とその問題点を講義する。	7 月 22 日(月) ⑤19:30-21:00
試験	期末試験	7 月 29 日(月) ⑤19:30-21:00

使用教科書/評価方法等

教科書	金子宏. 2018. 『租税法』. 第 23 版. 弘文堂. 増井良啓. 2018. 『租税法入門』. 第 2 版. 法学ライブラリー 水野忠恒=中里実=佐藤英明=増井良啓=渋谷雅弘編. 2016. 『租税判例百選』. 第 6 版. 有斐閣. 最新版が発行されていれば最新版
参考書	細川健論文を中心に、適宜、事務局を通じて Google Classroom にアップする
評価方法	出席を含めた授業貢献など 40%+テスト 60% 各人が選択した裁判例、裁決事例について文理解釈に基づいて分析する。
その他	授業の進行と出席者の要望等に合わせて、取り上げる裁判例、裁決事例等を変更する場合がある。

YA19633a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	応用実践	国際租税法	細川健	15	2

授業の目的

本講義は、国際租税法の基礎的知識を習得し、国際税務に関する重要事項について理論的な理解を深め、企業が直面する税務上の課題を的確に把握し、適切な判断ができる能力を養うことを目的とする。それによって、高度な専門的知識、問題解決能力を持った質の高い会計専門職業人の育成に資することとする。租税法修士論文の具体的記載方法についても適宜触れる。

授業の到達目標

国際租税法の基礎知識の習得、国際税務に関する重要事項についての分析能力の向上を目指す。

履修条件

特になし

授業計画

回	授業内容	日程
1	国際租税法の基礎知識（その1） 細川健作成の「国際租税法の基礎知識」に基づいて、国際租税法の全体像、日本に進出する外国企業の三形態、国際租税法の基礎知識である居住地国課税と源泉地国課税の対立、租税条約による税率の変更、ソース・ルールを読み替えにより、国内法の使用地主義が債務者主義に置き換えられること等を講義する。	4月7日(日) ①9:30-11:00
2	国際租税法の基礎知識（その2） 細川健作成の「国際租税法の基礎知識」に基づいて、外国法人、居住者、永住者及び非居住者の定義と国内源泉所得の課税の基本、昭和37年に制定された総合主義と平成26年に改正された帰属主義の相違とOECDモデル租税条約の改定等の関係について講義する。	4月14日(日) ①9:30-11:00
3	国際租税法の基礎知識（その3） 細川健作成の「国際租税法の基礎知識」に基づいて、OECDモデル租税条約に基づいて、不動産所得条項、事業所得条項、配当所得条項、利子所得条項、使用料（ロイヤリティ）条項のソース・ルールを説明する。また、租税条約上の独特な用語である「居住者」の定義、「一方の締約国」と「他方の締約国」の適用関係と読み方を講義する。	4月21日(日) ①9:30-11:00
4	国際租税法の基礎知識（その4） 細川健作成の「国際租税法の基礎知識」に基づいて、国内法、OECDモデル租税条約、日米租税条約、日印租税条約、日墨租税条約等の恒久的施設（PE）の定義とその相違と問題点を講義する。	5月5日(日) ①9:30-11:00
5	国際租税法の基礎知識（その5） 細川健作成の「国際租税法の基礎知識」に基づいて、タックス・ヘイブン対策税制の概要を講義する。大幅な改正が行われたタックス・ヘイブン対策税制の全体像が把握できることを狙い、平成26年度税制改正以降の法人税法と所得税法をそれぞれ新法人税法、新所得税法と呼び、太田洋論文を題材に平成29年度のタックス・ヘイブン対策税制の大改正を説明する。	5月12日(日) ①9:30-11:00
6	国際租税法の基礎知識（その6） 細川健作成の「移転価格税制ノート」に基づいて、移転価格税制の概要を講義する。また、アドビシステムズ事件、ホンダ事件を題材に、基本三法とその他の方法の位置付けの変遷を細川健論文を用いて講義する。	5月19日(日) ①9:30-11:00
7	国際租税法の旧法と新法の相違（その1） 増井良啓＝宮崎裕子. 2015. 『国際租税法』. 第3版. 東京大学出版. を用いて、半世紀ぶりの大改正が行なわれた国内源泉所得の課税関係と恒久的施設（PE）の定義を旧法と新法を対比しながら講義する。	5月26日(日) ①9:30-11:00
8	国際租税法の旧法と新法の相違（その2） 増井良啓＝宮崎裕子. 2015. 『国際租税法』. 第3版. 東京大学出版. を用いて、半世紀ぶりの大改正が行なわれた国内源泉所得の課税関係を改正部分に重点を置いて講義する。	6月2日(日) ①9:30-11:00

9	国際租税法の旧法と新法の相違（その3） 増井良啓＝宮崎裕子. 2015. 『国際租税法』. 第3版. 東京大学出版. を用いて、半世紀ぶりの大改正がおこなわれた国内源泉所得の課税関係の変遷を改正部分に重点を置いて講義する。	6月9日(日) ①9:30-11:00
10	平成26年度及び平成30年度の国際課税関係の改正の解説 「国際課税の改正関係」. 『改正税法のすべて平成26年度版』. 大蔵財務協会等を基礎にして、総合主義から帰属主義への移行の問題点、恒久的施設（PE）の改正について講義する。	6月16日(日) ①9:30-11:00
11	脱税、節税及び租税回避行為 国際租税法上の重要概念である国際的租税回避行為について、脱税、節税及び租税回避行為の関係について、遊戯機器のダミー基盤の輸出入に係る取引を否認する更正処分等が取り消されたアルゼ事件、租税回避目的の企業再編が問題とされた一条工務店事件及びりそな外国税額控除事件を題材にして、脱税、節税及び租税回避行為の関係について基礎的な知識を講義する。	6月23日(日) ①9:30-11:00
12	タックス・ヘイブン対策税制と実質所得者課税との関係 タックス・ヘイブン対策税制と実質所得者課税の原則との適用関係を、双輝汽船事件を題材に最高裁判所調査官解説、細川健論文及び細川健. 「タックス・ヘイブン対策税制の解説」を基に講義する。	6月30日(日) ①9:30-11:00
13	人的役務の提供事業（旧2号所得）と使用料（ロイヤリティ）条項（旧7号所得） 外国法人が日本法人に人的役務の提供事業（旧2号所得）を行い、同時にコンピュータ機器とコンピュータ・ソフトウェアの提供を行う場合の課税関係を、外国法人が印度法人である場合について検討し、使用地主義の債務者主義への読み替えの実際例を講義する。国連モデル条約が2017年に採択したTSF（テクニカル・サービス・フィー）の定義とその問題点にも触れる。	7月7日(日) ①9:30-11:00
14	人的役務の提供事業（旧2号所得）と使用料（ロイヤリティ）条項（旧7号所得） 外国法人が日本法人に人的役務の提供事業（旧2号所得）を行い、同時にコンピュータ機器とコンピュータ・ソフトウェアの提供を行う場合の課税関係を、外国法人が米国人、メキシコ法人である場合について検討し、使用地主義の債務者主義への読み替えの実際例を講義する。	7月14日(日) ①9:30-11:00
15	まとめ	7月21日(日) ①9:30-11:00
試験	期末試験	7月28日(日) ①9:30-11:00

使用教科書／評価方法等

教科書	増井良啓＝宮崎裕子. 2015. 『国際租税法』. 第3版. 東京大学出版. 最新版が出版されていれば最新版
参考書	講師が作成した「国際税務ノート」「移転価格税制研究ノート」「タックス・ヘイブン対策税制の解説」、細川健論文を中心に、適宜、事務局を通じてGoogle Classroomにアップする。
評価方法	出席を含む授業への貢献度等40%、試験60% 授業で学んだ重要事項を事前に提示して記述する（ノート持込み可、PC持込み不可）。
その他	授業の内容は進度、学生側の理解の進み方、学生側の要望等に応じて変えることがある。

YA19636a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	応用実践	租税法研究指導【プレ序論】	研究指導委員会	15	2

授業の目的

本学の租税法研究指導の目的は、修士論文の執筆過程を通じて会計専門職業人に求められる高度な論理的思考力を涵養することにあります。とりわけ租税法の独特な思考様式への深い理解に立脚して、会計専門職業人たるに相応しい客観的根拠に基づく思考力・判断力、これを適切に説明するための論理的表現力を涵養することを目指します。

授業の到達目標

【本クラスの目標】研究テーマの決定と序論の執筆開始
1年次の前半にあたる「プレ序論クラス」では、まず修士論文を執筆するための心構えと、文献評価、資料調査等の基礎スキルを学び、税法に関する研究動向、問題の所在について考えます。その後、各指導教員のもとで先行文献の収集・読み込みを進めながら、授業内での発表・議論を通じて自身の問題意識を明確にし、研究テーマを決定していきます。
また、並行してアカデミック・ライティングの課題に取り組み、論理的文章力を高めていきます。
今期終了後の長期休暇中に、最初の全体発表となる「プレ序論発表会」が行われ、次の半年で論文作成の大きな山場となる序論部分の完成・合格を目指すこととなります。その準備段階として、今期は毎回の課題や発表に主体的に取り組み、自身のテーマを早期に決定するとともに、説得力ある序論の執筆に繋げるよう意識してください。

履修条件

文献収集、テーマ設定、ライティング課題など論文執筆の準備に主体的に取り組み、また積極的に授業に参加すること。

授業計画

回	授業内容	日程
1	税法修士論文の在り方 (山本)・文献検索法 (横井)	(別途通知)
2	文献の読み解き方 (春日)	(別途通知)
3	税法論文のテーマ選定に当たって (伊東)	(別途通知)
4	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
5	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
6	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
7	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
8	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
9	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
10	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
11	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
12	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
13	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
14	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
15	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	指定しませんが、参考文献等については適宜周知します。
参考書	参考文献等については適宜周知します。
評価方法	テーマ設定及びプレ序論執筆への取り組み、アカデミック・ライティング課題への取り組み、出席を含む授業への参加状況から総合的に判断し、可否を決定します。 原則として、①出席回数が10回未満、②アカデミック・ライティング課題の提出が5回未満のどちらかに該当する場合は、評価の対象外とします。

その他	15回の授業終了後、長期休暇中に「プレ序論発表会」を開催します。この発表会の状況を踏まえて、次期からのクラス編成を行います。
-----	--

YA19636b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	応用実践	租税法研究指導【序論・本論】	研究指導委員会	15	2

授業の目的

本学の租税法研究指導の目的は、修士論文の執筆過程を通じて会計専門職業人に求められる高度な論理的思考力を涵養することにあります。とりわけ租税法の独特な思考様式への深い理解に立脚して、会計専門職業人たるに相応しい客観的根拠に基づく思考力・判断力、これを適切に説明するための論理的表現力を涵養することを目指します。

授業の到達目標

【本クラスの到達目標】序論の完成・合格、本論の執筆開始
 1年次の後半にあたる「序論・本論クラス」では、前の期の授業を通じて決定したテーマに沿って研究を進め、論文の序論部分を完成させていきます。開講前に研究テーマによって所属するグループが決定され、授業はグループごとにゼミ形式で行います。授業では、履修者が毎週提出する草稿と報告に基づく個別指導に重きを置き、随時他の学生・教員を交えた議論により各自の研究を深めていきます。
 最終的には、必要な要素（論文の対象・目的・問題提起・研究方法・論文構成）を過不足なく満たし、担当教員全員が税法修士論文として成立可能と判断できる序論を作成することが求められます。序論について内容・形式の両面で合格と認められた場合は、順次本論部分の執筆に入っていきます。
 なお、このクラスで求められる序論合格は、上述の序論に必要な要素を適切に満たしていることを主査及び構成担当、文章担当の教員に認められることに加え、Wordの形式設定を適切に満たしていることが必要になります。Wordの形式設定は言うまでもなく本人の責任で行ってください。Word形式設定の診断は横井先生が行います。

履修条件

「プレ序論クラス」の指導を受け、今期の開始前に開催される「プレ序論発表会」で発表を行っていること。

授業計画

回	授業内容	日程
1	税法論文の執筆上の注意点（細川）	(別途通知)
2	論文ファイルの諸設定について（横井）論文形式で執筆を開始するにあたり、「修士論文作成・提出要項」ならびに形式面で序論合格の基準となる「合格序論フォーマット」の要点を確認し、Wordによる設定の方法を習得します。	(別途通知)
3	序論部分の作成指導※全授業、各グループにわかれてゼミ形式で指導を行います。また、3回目以降、横井先生による論文執筆のためのWordスキル指導を各班ごとに順次実施します。	(別途通知)
4	序論部分の作成指導	(別途通知)
5	序論部分の作成指導	(別途通知)
6	序論部分の作成指導	(別途通知)
7	序論部分の作成指導	(別途通知)
8	序論部分の作成指導	(別途通知)
9	序論部分の作成指導	(別途通知)
10	序論部分の作成指導	(別途通知)
11	序論部分の作成指導	(別途通知)
12	序論部分の作成指導	(別途通知)
13	序論部分の作成指導	(別途通知)
14	序論部分の作成指導	(別途通知)
15	序論部分の作成指導	(別途通知)
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	指定しませんが、参考文献等については適宜周知します。
参考書	参考文献等については適宜周知します。

評価方法	序論部分の完成状況、アカデミック・ライティング課題への取り組み、出席を含む授業への参加状況から総合的に判断し、合否を決定します。 原則として、出席回数及び毎週指定期日までの草稿提出回数のいずれか一方でも 10 回未満の場合は、評価の対象外とします。
その他	【注】各クラスごとの日程や時限については、別途配布する「クラス分け表」を参照してください。

YA19636c

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	応用実践	租税法研究指導【プレ結論・本論】	研究指導委員会	15	2

授業の目的

本学の租税法研究指導の目的は、修士論文の執筆過程を通じて会計専門職業人に求められる高度な論理的思考力を涵養することにあります。とりわけ租税法の独特な思考様式への深い理解に立脚して、会計専門職業人たるに相応しい客観的根拠に基づく思考力・判断力、これを適切に説明するための論理的表現力を涵養することを目指します。

授業の到達目標

【本クラスの目標】結論部分の骨子（プレ結論）の構築＋本論部分全体像の形成
2年次の前半にあたる「プレ結論・本論クラス」では、序論の完成を前提に、本論・結論部分の執筆を進めていきます。今期終了後の長期休暇中に行われる全体発表会「プレ結論発表会」を見据えて、履修者は各自精力的に本論部分の執筆に取り組むと共に、指導教員が妥当と判断できる結論の構築に注力することが必要となります。

授業では、前の期に引き続き、履修者が毎週提出する草稿と報告をもとに個別指導を行いながら、随時他の学生・教員を交えた議論により各自の研究を深めていきます。

形式面では、「プレ結論発表会」の時点で、ページ設定をはじめ、表紙から参考文献一覧まで一連の体裁の整備が完了していることを目指します。

履修条件

「序論・本論クラス」の指導を受け、序論について指導教員全員から合格水準にあると判断されていること。

授業計画

回	授業内容	日程
1	論文の構想と執筆について（林）	（別途通知）
2	プレ結論及び本論部分の作成指導 ※以下、各グループにわかれてゼミ形式で指導を行います。また、2回目以降、横井先生による論文執筆のための Word スキル指導を各班ごとに順次実施します。	（別途通知）
3	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
4	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
5	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
6	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
7	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
8	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
9	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
10	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
11	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
12	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
13	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
14	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
15	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	指定しませんが、参考文献等については適宜周知します。
参考書	参考文献等については適宜周知します。
評価方法	プレ結論及び本論の執筆状況、出席を含む授業への参加状況から総合的に判断し、可否を決定します。原則として、出席回数及び毎週指定期日までの草稿提出回数のいずれか一方でも 10 回未満の場合は、評価の対象外とします。

その他	15回の授業終了後、長期休暇中に開催される「プレ結論発表会」を踏まえて、次期のクラス編成を行います。 【注】各クラスごとの日程や時限については、別途配布する「クラス分け表」を参照してください。
-----	---

YA19636d

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	前期	応用実践	租税法研究指導【完成】	研究指導委員会	15	2

授業の目的

本学の租税法研究指導の目的は、修士論文の執筆過程を通じて会計専門職業人に求められる高度な論理的思考力を涵養することにあります。とりわけ租税法の独特な思考様式への深い理解に立脚して、税務専門職たるに相応しい客観的根拠に基づく思考力・判断力、これを適切に説明するための論理的表現力を涵養することを目指します。

授業の到達目標

【本クラスの目標】 修士論文の完成
「完成クラス」は2年次の後半にあたり、修士論文執筆の最終段階です。各自の研究内容を総括して、形式・内容の両面で基準を十分に満たし、最終審査に堪える水準の論文を完成させることを目指します。授業は、前の期に引き続きゼミ形式で行い、履修者の研究及び論文執筆状況に沿って個別指導を中心に実施します。なお、修士論文を審査に向けて提出する際には、言うまでもなく内容・形式の整備が求められます。特に Word 設定は必ず自身の責任で万全なものとしてください。

履修条件

今期開始前に開催される「プレ結論発表会」の状況と、併せて提出した書類の審査により、今期での論文提出が十分期待できると指導教員が判断していること。

授業計画

回	授業内容	日程
1	論文の完成に向けた指導 ※各グループごとにわかれてゼミ形式で指導を行います。また、横井先生による論文執筆のための Word スキル指導を各班ごとに順次実施します。	(別途通知)
2	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
3	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
4	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
5	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
6	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
7	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
8	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
9	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
10	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
11	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
12	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
13	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
14	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
15	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	指定しませんが、参考文献等については適宜周知します。
参考書	参考文献等については適宜周知します。
評価方法	論文の完成に至る取り組み状況、出席を含む授業への参加状況から総合的に判断し、可否を決定します。 原則として、出席回数及び毎週指定期日までの草稿提出回数のいずれか一方でも 10 回未満の場合は、評価の対象外とします。

その他	修士論文の最終審査（口頭試問）の詳細については、別途周知します（審査日程は3回を予定）。 【注】各クラスごとの日程や時限については、別途配布する「クラス分け表」を参照してください。
-----	---

YA19115

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	基本	実用英語演習応用	藤澤慶己	15	2

授業の目的

言語習得に関する理論と実用を考察することによって、特に第二言語の習得に関する理解を深めます。中でも、外国語としての英語の習得にかかわる諸問題を考え、ビジネス英語に求められる専門的かつ実践的素養を身に付けます。最終的には TOEIC のスコアアップはもちろん、実践的なコミュニケーション力を養います。

授業の到達目標

英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテスト TOEIC で C ランク (470~730 点) 後半を目指す。

履修条件

--

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	日本人の弱点攻略 日本語と英語の音声的な違い母音と子音の比率のうち特に母音の暗さに焦点を当て弱点を攻略していきます。 TOEIC 演習	10月2日(水) ⑤19:30-21:00
2	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ 日常生活の中でネイティブが使う流暢な英語を検証。 TOEIC 演習	10月9日(水) ⑤19:30-21:00
3	Practicum (実践演習)	10月16日(水) ⑤19:30-21:00
4	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ プレゼンテーション等、ネイティブが使う英語表現を検証。 TOEIC 演習	10月23日(水) ⑤19:30-21:00
5	Practicum (実践演習)	10月30日(水) ⑤19:30-21:00
6	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ TOEIC 演習	11月6日(水) ⑤19:30-21:00
7	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ TOEIC 演習	11月13日(水) ⑤19:30-21:00
8	Practicum (実践演習)	11月20日(水) ⑤19:30-21:00
9	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ TOEIC 演習	11月27日(水) ⑤19:30-21:00
10	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ TOEIC 演習	12月4日(水) ⑤19:30-21:00
11	TOEIC 模試 Listening	12月11日(水) ⑤19:30-21:00
12	TOEIC 模試 Reading	12月18日(水) ⑤19:30-21:00
13	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ TOEIC 演習	1月8日(水) ⑤19:30-21:00
14	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ TOEIC 演習	1月15日(水) ⑤19:30-21:00
15	まとめ	1月22日(水) ⑤19:30-21:00
試	期末試験	1月29日(水)

験		⑤19:30-21:00
---	--	--------------

使用教科書／評価方法等

教科書	<ul style="list-style-type: none"> *オドロキモノノキ英語発音 (The Japan Times) ISBN978-4-7890-1571-4 *レベル別問題でスコアアップ! 新 TOEIC テスト厳選700問 (DHC 出版) ISBN: 978-4887244979 * 毎回配布物
参考書	
評価方法	期末試験 40%、出席を含む授業への貢献度など 30% 平常点 30%
その他	

YA19116b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	基本	IT リテラシー I	横井隆志	15	2

授業の目的

本科目では、これからの会計専門職業人が自らの付加価値を高め、業務の枠組みを拡張して顧客によりよいサービスやコンサルティングを提供するために必要な IT リテラシーの修得を目指します。クラウド、ビッグデータ、フィンテック、AI など、様々な用語が飛び交っているように、会計実務を取り巻く IT 環境は日々、めまぐるしく変化し、求められる会計専門職業人像も従来とは異なるものになっています。従来の業務の枠組みで捉えれば、これらの新しい技術により Automation=自動化が進むことは脅威になり得ます。しかし、最新の IT の動向とその技術的背景を理解し、新たな知見を積極的に取り入れて能動的、創造的に道具としての IT を使いこなすことができれば、Automation の脅威を Augmentation=拡張の機会へと転換することが可能です。

IT リテラシー I では、IT を巡る最新の動向や、情報セキュリティ、クラウドや SNS を念頭に置いた著作権法、ビッグデータの活用を念頭に置いた個人情報保護法、ペーパーレスを念頭に置いた電子帳簿保存法を事例の検討等を通じて学修すると共に、講義と実習を通じて、論文執筆や財務モデルの構築と分析、プレゼンテーションの技法の習得を念頭に、Microsoft Office アプリケーション (Word, Excel, PowerPoint) の基礎を修得することを目指します。

授業の到達目標

本授業の到達目標は、会計実務を取り巻く IT の動向とその背景を理解すること、さらに、高度な会計専門職業人が備えるべき IT リテラシーの基礎として Word, Excel, PowerPoint の基礎的な技術を習得することです。Word では、ビジネス文書や、修士論文のような長文の文章の執筆を支援する機能の修得を、Excel では、相対参照と絶対参照、基本的なワークシートの構成法、実務で使用頻度の高い IF や VLOOKUP などの関数、データベース機能、グラフ機能の修得を、PowerPoint では、プレゼンテーションの構成法、スライドの作成法、アニメーションなどを活用したプレゼンテーションの実行方法の習得を目指します。

履修条件

Microsoft Office 365 による Office (Word, Excel, PowerPoint) の最新版もしくは永続ライセンスの Microsoft Office 2019 が動作するパソコン (Windows を基本とする) を毎回持参すること (※他社製の Microsoft Office 互換ソフトは不可)。永続ライセンスの Office 2016, Mac 版 Office 2016 でも授業で扱うほとんどの機能をカバーできますが、一部、Office 365 の契約を前提とした最新版 Office もしくは永続ライセンスの Office 2019 を必要とする機能を扱います。

授業計画

回	授業内容	日程
1	【会計実務に関わる IT の動向①～クラウド、ビッグデータと個人情報保護法】 ビジネスや会計実務に密接に関わる IT の動向として、主にクラウドとビッグデータに着目し、その技術的背景を理解すると同時に、最新の事例を検討します。あわせて、ビッグデータの活用を前提に改正が行われた個人情報保護法について学びます。	10月5日(土) ②11:10-12:40
2	【会計実務に関わる IT の動向②～フィンテック、著作権法②】 ビジネスや会計実務に密接に関わる IT の動向として、主にフィンテックに着目し、技術的背景を理解すると同時に、国内外の事例を検討します。あわせて、現代の会計専門職業人に不可欠な IT リテラシーのひとつとして、変化を続ける IT 環境を念頭に、利用者として、同時に、著作権者として「著作権」を正確に理解することを目指します。	10月12日(土) ②11:10-12:40
3	【会計実務に関わる IT の動向③～AI、ペーパーレス化と電子帳簿保存法】 様々な分野に浸透しつつある AI について、ニューラルネットワークやディープラーニングといった AI の技術的背景を理解し、会計実務や税務に与える影響を考えます。あわせて、ペーパーレス化による業務効率化・高付加価値化の事例と電子帳簿保存法について学びます。	10月19日(土) ②11:10-12:40
4	【Word①～Word の基礎～ページと段落、オブジェクトの挿入と配置】 日常的な会計実務においても、修士論文執筆においても、Word の基本的かつ効率的な文書作成法を習得することは不可欠です。この授業では、Word の基本であるページの基本設定を学ぶと同時に、段落やページ等の基本的な概念を理解します。あわせて、画像や音声、動画などのメディアや、表、基本図形など (一連の要素を「オブジェクト」と呼びます) の挿入と文書内での配置の設定などについて学びます。	10月26日(土) ②11:10-12:40
5	【Word②～[参考資料] タブの活用】 Word では、論文などの長文の文章作成を助ける機能が [参考資料] タブに集約されています。この授業では、本大学院での修士論文執筆を念頭に、目次や脚注の挿入、図表番号の設定など、[参考資料] タブの使い方を学びます。 【小テスト】 会計実務に関わる IT の動向と Word について授業内容の理解を確認し、定着を図ることを目的に、小テストを実施いたします。なお、小テストを実施する日程は授業の進捗等により前後することがあります。	11月2日(土) ②11:10-12:40
6	【PowerPoint ①～プレゼンテーションの構成法、基本的なスライドの作成法】 要点を整理して資料を作成したりプレゼンテーションを実施したりするために活用できるソフトウェアが、PowerPoint	11月9日(土)

	です。PowerPoint は、プレゼンテーションのテーマが固まった後、プレゼンテーションの構成から実施までをサポートします。この授業では、要点を的確に伝えるプレゼンテーションをどのように構成する必要があるかを考え、実際にスライドを作成する方法と、プレゼンテーションの実施を見据えてノート機能を活用する方法を学びます。	②11:10-12:40
7	【PowerPoint ②～アニメーションや画面切り替え効果を活用したプレゼンテーションの実行法】 第8回までに作成したスライドをより効果的に見せることを念頭に、アニメーションや画面切り替え効果の設定方法、プレゼンテーションの実施方法を学びます。	11月16日(土) ②11:10-12:40
8	【Excel①～Excel の基礎～相対参照と絶対参照】 会計ソフトが出力するデータを創造的に加工したりする道具として、Excel は現代の会計専門職業人に必須のソフトウェアです。この授業では、ワークシートの基本やセルを参照する計算など、Excel の基礎的な概念を学習します。効率的なワークシートの作成に不可欠な相対参照と絶対参照の概念について正確に理解し、複写、移動、貼り付けを行う際の操作を習得します。あわせて、関数の基本構造を理解します。	11月23日(土) ②11:10-12:40
9	【Excel②～IF 関数を中心とした論理関数】 関数ウィザードを用いて関数の引数を入力する方法を学習し、設定された条件に基づいて分岐処理を行う IF 関数と、IF による条件分岐の元になる論理式の構築に活用できる AND 関数、OR 関数、NOT 関数について学習します。	11月30日(土) ②11:10-12:40
10	【Excel③～論理関数、ワークシート構成法】 前回に引き続き、IF 関数を中心とした論理関数の活用法を学びます。あわせて、見やすい表を作成することを念頭に、論理をどのようにシート上に構成するか、また、フォント、表記、配色、罫線をいかに効果的に使うかを考えます。あわせて、セルの表示形式について理解し、定型的に、あるいは、ユーザー定義によりデータに単位等の情報を補う方法を学びます。	12月7日(土) ②11:10-12:40
11	【Excel④～VLOOKUP 関数を中心とした検索／行列関数】 指定した条件により検索を行い、単一の、あるいは複数のデータのまとまりの中から任意の値を抽出する方法を学習します。検索関数によるデータ抽出の第1段階として、基本であり応用の土台となる、この科目で最も重要な関数である VLOOKUP、HLOOKUP の引数の意味と機能を理解します。	12月14日(土) ②11:10-12:40
12	【Excel⑤～VLOOKUP 関数を中心とした検索／行列関数】 前回に引き続き、指定した条件により検索を行い、単一の、あるいは複数のデータのまとまりの中から任意の値を抽出する方法を学習します。検索関数によるデータ抽出の第1段階として、基本であり応用の土台となる、この科目で最も重要な関数である VLOOKUP、HLOOKUP の引数の意味と機能を理解します。	1月4日(土) ②11:10-12:40
13	【Excel⑥～データベース機能】 Excel のワークシート上で機能するデータベースについて、「フィールド」と「レコード」の概念に基づく構造を理解し、データベースを構築する方法を学びます。様々な属性を持つ情報を Excel 上でひとまとまりのデータとして扱う際、「フィールド」と「レコード」の概念を理解することが極めて重要です。データベース専用のアプリケーションと比較して Excel が備えるデータベース機能は限定されたものではありませんが、少なくとも Excel のデータベース機能を利用することで財務モデリングの広がりには大きなものになります。その為、財務モデリングの応用を念頭に Excel のデータベース機能について学修します。	1月11日(土) ②11:10-12:40
14	【Excel⑦～グラフの作成とデータ分析】 一般によく用いられるデータ分析の手法を通じて、グラフ作成のためのシートの構築法とグラフの基本的な作成法、グラフツールによるグラフのカスタマイズ、グラフによるデータ分析の手法を学びます。データの傾向性を把握する術としてグラフ化は重要です。また、Excel ではグラフからデータ分析を行うことも可能です。一旦構築された財務モデルを分析したり、適切に再構築したりする重要なツールとして、グラフ機能について理解を深めたいと思います。	1月18日(土) ②11:10-12:40
15	【Excel⑧～グラフの作成とデータ分析】 前回に引き続き、Excel によるグラフの作成法・加工法を学びます。あわせて、Excel 以外のデータ視覚化アプリケーションの例として Tableau による基本的なグラフとダッシュボードの作成法をデモします。 【小テスト】 Excel について授業内容の理解を確認し、定着を図ることを目的に、小テストを実施いたします。なお、小テストを実施する日程は授業の進捗等により前後することがあります。	1月25日(土) ②11:10-12:40
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	「動画でわかる！論文執筆のための Word 活用法」横井隆志。(電子書籍)
参考書	「外資系金融の Excel 作成術—表の見せ方&財務モデルの組み方」慎泰俊。東洋経済新報社。 その他、授業内で適宜紹介する。
評価方法	課題 30%、小テスト 50%、出席ならびに授業への貢献度など 20% 期末試験は実施しません。授業内で 2 回の小テストを実施する予定です。
その他	履修者の皆様の習熟度や進捗度合いに応じて授業の内容を適宜変更する場合があります。

YA19125

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	発展	IT リテラシー II	横井隆志	15	2

授業の目的

本授業の目的は、高度な会計専門職業人にとって不可欠な IT リテラシーとして、財務モデルの構築と分析を念頭に、表計算アプリケーション Excel を論理的、創造的に活用できる能力を構築すること、構造化データを多面的に捉え、主体的、能動的にデータを活用することを実現するセルフサービス型 BI ツール Tableau の基礎を修得することです。

AI に象徴される新しいの技術の台頭を従来の業務の枠組みの中で Automation=自動化の脅威と捉えるのではなく、業務の枠組みと提供できる付加価値を上げ、競争力を高める Augmentation=拡張の機会と捉えることは、現代、そして未来の会計専門職業人にとって極めて重要です。

従来、データの整理や分析は、高度な専門知識をもつ、データ・アナリストやデータ・サイエンティストと呼ばれる情報処理の専門家の仕事でした。しかし、Tableau などのアプリケーションが登場したことにより、情報の専門家ではない、データの利用者自身がデータの整理や分析を行うことが比較的容易になりました。大小様々な会計ソフトによる会計処理の結果として生成・処理されるデータを整理・加工・分析し、付加価値につなげていくことが重要なスキルです。本授業は、そのようなスキルの強固な土台を構築することを目指します。

財務モデルの構築と分析にあたっては、多彩な関数やデータベース機能を備えた Excel の道具としての強みを活かし、伝統的なフレームワークである会計のロジックに従って数値間の関係を整理し、加工・分析される必要があります。また、Tableau に代表される BI ツールを活用する際にも、データベースの基本的な概念を理解してデータの整理・加工を行うことが求められます。

本授業では本格的に会計データを分析する、もしくは高度な会計シミュレーションを実行するための基礎がどこにあるのかを提示すると共に、その活用法の基本的な考え方を修得することを目指します。これらを通じて、Excel や Tableau を会計専門職業人として論理的・創造的に活用する土台が築けるものと考えます。

授業の到達目標

本授業の到達目標は、高度な会計専門職業人が備えるべきスキルと考えられる財務モデルの構築と分析、さらには、Tableau などのソフトウェアの利用を念頭に、Excel の基本を習得し、論理的、創造的に活用できる土台を構築することです。ここでいう基本には、IT リテラシー I で扱う内容も含め、相対参照と絶対参照、ワークシートの構成法、IF 関数を中心とする論理関数、VLOOKUP 関数を中心とするデータの検索・抽出を行う関数の複合的な利用、データベース、グラフが含まれます。あわせて、Tableau の基本操作と Tableau によるデータビジュアライゼーションの基本を理解することを目指します。

履修条件

IT リテラシー I を優秀な成績 (S もしくは A) で修得済み、Excel の基礎 (相対参照と絶対参照、IF 関数、VLOOKUP 関数、データベースのフィールドとレコードの概念) を理解していること。ただし、IT リテラシー I の成績評価が A に満たない場合でも特に履修を希望する場合は、理由を添えて事務局に書面を提出し、事前課題を提出して担当教員の了解を得ることにより履修が許可される場合があります。

Microsoft Office 365 による Office (Word, Excel, PowerPoint) の最新版もしくは永続ライセンスの Microsoft Office 2019 が動作するパソコン (Windows を基本とする) を毎回持参すること (※他社製の Microsoft Office 互換ソフトは不可)。永続ライセンスの Office 2016, Mac 版 Office 2016 でも授業で扱うほとんどの機能をカバーできますが、一部、Office 365 の契約を前提とした最新版 Office もしくは永続ライセンスの Office 2019 を必要とする機能を扱います。

終盤で扱う Tableau については、無料で利用できるアカデミックライセンスを履修者各自で取得していただき、個人のパソコンにインストールしていただきます。アカデミックライセンスの申請方法等は、授業内で示します。

本科目は、実習の前提となる Excel の基礎 (IT リテラシー I で扱った相対参照と絶対参照、IF 関数、VLOOKUP 関数、データベースのフィールドとレコードの概念) を修得していることを前提として、ゼミ形式で実習やグループワークを中心に授業を展開します。主体的、能動的に課題に取り組み、履修者相互に意見交換や情報共有を行い、自身のスキルの修得にとどまらず、他の履修者に対しても積極的に貢献する姿勢で授業に臨んでいただくことを履修条件とします。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	【Excel の基礎の振り返り～】 ワークシートの基本やセルを参照する計算など、IT リテラシー I で学修した Excel の基礎的な概念を振り返ります。効率的なワークシートの作成に不可欠な相対参照と絶対参照の概念について正確に理解し、複写、移動、貼り付けを行う際の操作を確認します。あわせて、関数の基本構造を確認します。 ※参考書の pp. 88-89. 「モデルと財務モデル」、pp. 93-98. 「絶対参照と相対参照の違いをキチンと理解する」、pp. 99-106. 「簡単なモデルを組んでみよう」で触れられている内容です	10月6日(日) ⑥18:30-20:00
2	【IF 関数を中心とした論理関数】 論理式、すなわち、設定された条件に基づいて分岐処理を行う IF 関数と、IF による条件分岐の基準になる論理式の構成に活用できる AND 関数、OR 関数、NOT 関数について学習します。 pp. 79-80 「論理計算やシミュレーションを行う際に役立つ関数」で触れられています。実際に財務モデルを組む際は何らかの論理が必要になるので、基礎として本授業では参考書とは異なり一通り押さえます。	10月13日(日) ⑥18:30-20:00
3	【IF 関数を中心とした論理関数と VBA①】 第2回に続き、IF 関数と、IF による条件分岐の基準になる論理式の構築に活用できる AND 関数、OR 関数、NOT 関数について学びます。 あわせて、VBA コードの基本、VBA エディタを用いたマクロの基本的な編集の仕方を学習し、IF 構文と論理演算子 (AND, OR, NOT) の組み合わせによる条件分岐の実装を体感します。	10月20日(日) ⑥18:30-20:00
4	【IF 関数を中心とした論理関数と VBA②】 あらかじめ用意された関数を補う方法として、VBA で計算構造を記述することによりワークシート上で一般の関数と同様に扱うことのできる関数を作成するユーザ定義関数の記述	10月27日(日) ⑥18:30-20:00

	法を学び、IF 構文による条件分岐を含むユーザー定義関数を実装します。	
5	<p>【ワークシート構成法】 必要な情報を相手に伝えることのできる見やすい表を作成することを念頭に、論理をどのようにシート上に構成するか、また、フォント、表記、配色、罫線をいかに効果的に使うかを考えます。あわせて、セルの表示形式について理解し、定型的に、あるいは、ユーザー定義によりデータに単位等の情報を補う方法を学びます。</p> <p>※参考書の pp.14-44. 「第1章 見やすいExcel の表を作る」、pp.46-82 「第2章 エクセルの作業スピードを3倍にする」、pp.161-165 「感度分析の便利なテクニック」で扱われている内容です。適宜授業内でも言及することを予定します。</p>	11月3日(日) ⑥18:30-20:00
6	<p>【VLOOKUP 関数を中心とした検索/行列関数】 指定した条件により検索を行い、単一の、あるいは複数のデータのまとまりの中から任意の値を抽出する方法を学習します。検索関数によるデータ抽出の第1段階として、基本であり応用の土台となる、この科目で最も重要な関数である VLOOKUP, HLOOKUP の引数の意味と機能を理解します。</p> <p>※参考書の p.77. 「大量のデータをまとめる際に便利な関数」、pp.153-156. 「シナリオ分析」で触れられています。上記の通り大量のデータをまとめることや、シナリオ分析といった財務モデルの高度化にこれらの関数は威力を発揮します。そのことを念頭に、この第6回から第8回にかけて基本と応用を巡って講義します。</p>	11月10日(日) ⑥18:30-20:00
7	<p>【VLOOKUP 関数を中心とした検索/行列関数】 指定した条件により検索を行い、単一の、あるいは複数のデータのまとまりの中から任意の値を抽出する方法を学習します。VLOOKUP, HLOOKUP と類似で、検索方法が異なる INDEX 関数、VLOOKUP, HLOOKUP を拡張する関数として MATCH 関数を習得します。</p>	11月17日(日) ⑥18:30-20:00
8	<p>【VLOOKUP 関数を中心とした検索/行列関数】 指定した条件により検索を行い、単一の、あるいは複数のデータのまとまりの中から任意の値を抽出する方法を学習します。文字列を読み取って間接的に参照することを可能にする INDIRECT 関数の構造と機能を理解し、VLOOKUP, HLOOKUP にネストすることで、複数の対照表からのデータ検索を可能にすることや、より柔軟な範囲の指定を可能にすることを体感します。</p>	11月24日(日) ⑥18:30-20:00
9	<p>【その他の関数】 シリアル値の概念を理解し、Excel における日付と時刻の扱い方を習得します。また、文字列を操作する関数について学習します。</p> <p>※参考書の pp.78-79. 「定型文を作るときに役立つ関数」、p.79. 「TEXT 関数の使用例」、pp.161-165 「感度分析の便利なテクニック」で扱われている内容です。</p>	12月1日(日) ⑥18:30-20:00
10	<p>【データベース機能】 Excel のワークシート上で機能するデータベースについて、「フィールド」と「レコード」の概念に基づく構造を理解し、データベースを構築する方法を学びます。様々な属性を持つ情報を Excel 上でひとまとまりのデータとして扱う際、「フィールド」と「レコード」の概念を理解することが極めて重要です。</p> <p>データベース専用のアプリケーションと比較して Excel が備えるデータベース機能は限定されたものではありませんが、少なくとも Excel のデータベース機能を利用することで財務モデリングの広がり大きなものになります。その為、財務モデリングの応用を念頭に Excel のデータベース機能について学びます。</p>	12月8日(日) ⑥18:30-20:00
11	<p>【データベース機能】 第10回に引き続き、Excel のワークシート上で「フィールド」と「レコード」という概念に基づいて構成されるデータベースについて学習します。フォームによるデータの入力や、オートフィルタによるデータの抽出等について学習します。</p>	12月15日(日) ⑥18:30-20:00
12	<p>【グラフの作成とデータ分析】 具体的な分析手法を用いて、グラフ作成のためのシートの構築法とグラフの基本的な作成法、グラフツールによるグラフのカスタマイズ、グラフによるデータ分析の手法を学びます。</p> <p>データの傾向性を把握する術としてグラフ化は重要です。また、Excel ではグラフからデータ分析を行うことも可能です。一旦構築された財務モデルを分析したり、適切に再構築したりする重要なツールとして、グラフ機能について理解を深めたいと思います。</p>	1月5日(日) ⑥18:30-20:00
13	<p>【Tableau Desktop の基本的な操作方法の概説】 Excel によるグラフ作成の基本をおさえた上で、Excel と Tableau の関係を整理し、Tableau によるデータ処理の特徴と基本を確認します。この中で、Excel ブック形式のサンプルデータを Tableau Desktop に接続し、データソースを選択して Tableau のワークシートに展開する方法を習得します。</p>	1月12日(日) ⑥18:30-20:00
14	<p>【Tableau による売上データ分析とマッピング】 第13回で扱ったサンプルデータを用いて、データを多面的に視覚化し、インサイトを得ることを試みます。あわせて、Tableau の特徴である地理的データのマッピングを試みます。</p>	1月19日(日) ⑥18:30-20:00
15	<p>【Tableau によるダッシュボードの構築とドリルダウン】 Tableau により視覚化されたデータが真価を発揮するのが、一画面に複数のビューを配置するダッシュボードです。ダッシュボードに配置したワークシートをフィルターとして活用し、動的にドリルダウンを行う方法を修得します。最後に、本科目のまとめを行います。</p>	1月26日(日) ⑥18:30-20:00
試験	なし	

使用教科書/評価方法等

教科書	特に指定しない。
参考書	「外資系金融の Excel 作成術―表の見せ方&財務モデルの組み方」 慎泰俊. 東洋経済新報社. その他、授業内で適宜紹介する。
評価方法	課題ならびに実習の成果物 80%、出席ならびに授業への貢献度など 20%
その他	履修者の皆様の習熟度や進捗度合いに応じて授業の内容を適宜変更する場合があります。また、各回で予定している内容に加え、IT をめぐる最新の動向等について、その都度、積極的に情報を共有します。

YA19133

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	応用実践	英語プレゼンテーション基礎	藤澤慶己	15	2

授業の目的

英語プレゼンテーション能力を身につけるために、その基礎能力を、実践発話練習、実用文法、スピーチセラピー等、日常生活のさまざまな場面で使用されている英語を実際に口に出して使うことを通じて養っていきます。

授業の到達目標

英語コミュニケーション、プレゼンテーション能力や発音、マナーといった基本的な能力を身につけると同時に、英語に関する歴史的、文化的背景についても学ぶことで、グローバル化が進む現代社会における異文化理解を促進する。

履修条件

--

授業計画

回	授業内容	日程
1	オリエンテーション	10月7日(月) ⑤19:30-21:00
2	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	10月14日(月) ⑤19:30-21:00
3	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	10月21日(月) ⑤19:30-21:00
4	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	10月28日(月) ⑤19:30-21:00
5	プレゼンテーション オーラル試験1	11月4日(月) ⑤19:30-21:00
6	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	11月11日(月) ⑤19:30-21:00
7	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	11月18日(月) ⑤19:30-21:00
8	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	11月25日(月) ⑤19:30-21:00
9	プレゼンテーション オーラル試験2	12月2日(月) ⑤19:30-21:00
10	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	12月9日(月) ⑤19:30-21:00
11	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	12月16日(月) ⑤19:30-21:00
12	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	1月6日(月) ⑤19:30-21:00
13	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	1月13日(月) ⑤19:30-21:00
14	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	1月20日(月) ⑤19:30-21:00
15	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	1月27日(月) ⑤19:30-21:00
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	*英語高速リスニング 入門編 (DHC 出版) ISBN-13: 978-4887245242 *重要フレーズ&問題集 (DHC 出版) ISBN-13: 978-4887245068 * 毎回配布物
参考書	
評価方法	プレゼンテーション オーラル試験 40%、出席を含む授業への貢献度など 30% 平常点 30%
その他	

YA19213

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	基本	簿記論	濱本道正	15	2

授業の目的

職業会計人(税理士や公認会計士)を目指す者にとって、複式簿記の知識と技能は必要不可欠である。この講義では、会計専門職大学院の修了者であれば当然身に付けておくべき基本的な知識として、簿記一巡の手続から企業再編会計、連結会計などについて学習するとともに、新しい会計領域として、金融商品、収益認識、固定資産の減損、リース、退職給付、資産除去債務などを取り上げ、Up to date な知識を習得させる。また、簿記処理技法を身に付けるために、随時記帳練習を実施する。併せて、表計算ソフト等を用いたデータ分析により IT リテラシーの向上を図る。

授業の到達目標

職業会計人を目指す者にとって必要な簿記の基本的な知識と技能を習得することを目標とする。

履修条件

この講義は簿記会計の初学者を主たる対象とするので、履修の前提となる条件はない。なお、簿記の入門レベルを学習済みの者でも知識を再確認するために受講することは望ましい。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	【簿記一巡の手続と財務諸表】 会計の計算技術的な側面を担っているのが複式簿記である。そこで、企業活動(取引)の二面的記録から始まり決算整理を経て財務諸表の作成に至るまでの簿記一巡の手続について学習する。併せて、損益計算書と貸借対照表が利益計算において相互補完的な役割を果たすことを理解する。	10月6日(日) ②11:10-12:40
2	【現在価値】 新しい会計領域を学習する際に欠かせない知識として、貨幣の時間価値(利子率)の概念に基づく割引現在価値による計算・記帳技術を身に着ける。	10月13日(日) ②11:10-12:40
3	【金融資産】 債権(取得・譲渡の処理、貸倒引当金、手形に関する偶発債務)、有価証券(範囲と区分、取得価額、期末評価)を理解したうえで、デリバティブ(派生金融商品)とヘッジ会計について学習する。	10月20日(日) ②11:10-12:40
4	【商品売買】 商品勘定(分記法、総記法、三分法)、仕入および売上の割引・割戻、棚卸資産の期末評価(棚卸減耗費、商品評価損)、売価還元法、特殊商品売買について学習する。	10月27日(日) ②11:10-12:40
5	【顧客との契約から生じる収益の認識】 契約と履行義務の識別、取引価格の算定と配分、履行義務の充足による収益の認識(一時点での認識と一定期間にわたる認識)という各会計プロセスでの記帳処理について学習する。	11月3日(日) ②11:10-12:40
6	【固定資産】 有形固定資産の取得原価(圧縮記帳、資本的支出と収益的支出)、減価償却、除却と売却、減損処理、リースの会計・記帳処理について学習する。	11月10日(日) ②11:10-12:40
7	【負債】 負債の範囲と区分、営業上の債務、社債(普通社債、新株引受権付社債)、引当金、退職給付、資産除去債務の会計・記帳処理について学習する。	11月17日(日) ②11:10-12:40
8	【純資産】 株主資本と純資産の関係を踏まえたうえで、払込資本(資本金と資本剰余金、会社の設立、増資、減資、自己株式)、利益剰余金(留保利益と剰余金の関係、剰余金の配当と分配可能額、損失の処理)、評価・換算差額等、株主資本等変動計算書について学習する。	11月24日(日) ②11:10-12:40
9	【包括利益】 包括利益の意義、包括利益と純利益の関係を理解したうえで、その他の包括利益、リサイクルリング(組替調整)、包括利益計算書(1計算書方式と2計算書方式)について学習する。	12月1日(日) ②11:10-12:40
10	【企業再編会計】	12月8日(日)

	企業再編の種類（会社の合併、株式交換と株式移転、会社の分割）を理解したうえで、「取得」へのパーチェス法の適用と「持分の結合」への持分プーリング法の適用について学習する。	②11:10-12:40
11	【連結会計の概要】 連結財務諸表の会計主体観（親会社説と経済的単一体説）を踏まえて、連結の範囲、投資と資本の相殺消去、のれん、非支配株主持分などの基本事項について学習する。	12月15日(日) ②11:10-12:40
12	【資本連結】 支配獲得時の資本連結（0%からの支配獲得、段階的取得による支配獲得）、支配獲得後の追加取得、子会社株式の売却、子会社の増資など各種の資本連結の手続について学習する。	1月5日(日) ②11:10-12:40
13	【内部取引および未実現利益の消去】 連結会社間取引の相殺消去（債権・債務の相殺消去、貸倒引当金の調整、収益・費用の相殺消去）、未実現利益の消去（棚卸資産に含まれる未実現損益、固定資産に含まれる未実現利益、子会社が計上した未実現利益の負担方法）、未実現利益の税効果会計について学習する。	1月12日(日) ②11:10-12:40
14	【持分法】 持分法の意義と適用範囲を理解したうえで、持分法適用の手続（投資と資本、当期純損益の振替、未実現利益の消去、配当金の修正、持分法による投資損益の表示）について学習する。	1月19日(日) ②11:10-12:40
15	【外貨換算会計】 為替相場と換算方法の関連を踏まえて、外貨建取引の換算、為替予約、在外支店の財務諸表項目の換算、在外子会社等の財務諸表項目の換算について学習する。	1月26日(日) ②11:10-12:40
試験	期末試験	2月2日(日) ②11:10-12:40

使用教科書／評価方法等

教科書	『財務会計講義』桜井久勝著 中央経済社（第19版以降の版）
参考書	記帳練習用の簿記ワークブック（開講時に指示する）
評価方法	期末テスト70%、出席を含む授業への貢献度など30%
その他	

YA19230

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	発展	会計制度Ⅱ	斎藤淳	15	2

授業の目的

会計制度Ⅰで扱っているもの以外の論点につき、その背景、実情、将来展望等について、税法、監査とも絡めながら多角的に解説していく。単に講義を聴くだけでなく各自で読み解き、また基準等の内容をうのみにするのではなく自分なりにあるべき姿を模索して欲しい。あるべき会計は永遠に完成されることはなく常に流動変化している。「真実はひとつ」などということは、会計の世界では適合するとは限らない。

授業の到達目標

細切れの単なる知識ではなく会計を巡る広範な世界を体系的にかつ実践的に理解し実務的にも使いこなせるようになること。

履修条件

簿記、会計の基礎を身につけていたほうが望ましい。

授業計画

回	授業内容	日程
1	簿記、会計、監査とは、情報のリテラシーとは何か、相互の有機的結びつきを踏まえ、その意義・内容を体系的に理解する。情報を正しく読み解くには何が必要か、重要かを検討する。企業会計の設例を解いてみる（電卓を持参して下さい）。	10月6日(日) ③13:30-15:00
2	金融商品取引法、会社法の条文から、財務諸表、計算書類の体系と金融商品取引法監査、会社法監査等について理解整理する。設例により、損益計算、収支計算、所得計算についてその相互の結びつきについて、税務申告書や資金収支計算を理解する。	10月13日(日) ③13:30-15:00
3	設例に基づき、会社設立時の処理、固定資産の会計処理、減価償却、除却、売却、遊休資産等につき理解する。	10月20日(日) ③13:30-15:00
4	設例に基づき、棚卸資産の評価基準、評価方法、財務諸表の表示について解説する。後入先出し法や最終仕入原価法の是非、種々の評価計算を比較検討してみる。	10月27日(日) ③13:30-15:00
5	設例に基づき、キャッシュフロー計算書、継続性の変更、正当な理由、利息の源泉税の処理等種々の論点、留意事項について理解する。	11月3日(日) ③13:30-15:00
6	コンバージェンスの国際的動向と日本の対応を概説。IFRS の日本における導入の状況、そのパターン、会社法や税法に与える影響と問題点等について解説。IFRS 基準の内容についての特徴・問題点について理解する。	11月10日(日) ③13:30-15:00
7	同その2	11月17日(日) ③13:30-15:00
8	借対照表の純資産の意義、内容、損益計算書・株主資本等変動計算書と絡めた財務諸表の体系を、改正前の決算書体系と比較して理解する。自己株式の意義、取扱い、表示の変遷、取得・保有・処分・消却における処理の仕方につき設例も参照しつつ、企業再編における自己株式交付とデッド・エクイティ・スワップについても理解する。	11月24日(日) ③13:30-15:00
9	同その2	12月1日(日) ③13:30-15:00
10	連結会計の意義、仕組、基本的会計処理の概要、連結の範囲の決定基準を理解する。他の企業の意思決定機関を支配している企業とはどういうものかを理解する。	12月8日(日) ③13:30-15:00
11	連結財務諸表の一般原則、連結の範囲、重要性の判断、連結決算日、会計処理等の統一、子会社の資産負債評価について理解する。	12月15日(日) ③13:30-15:00
12	投資と資本の相殺消去の処理、のれん、非支配株主持分、段階的取得、子会社株式の追加取得、一部売却における処理、債権債務の相殺処理、連結損益及び包括利益計算書と、連結損益計算書・包括利益計算書との作成基準の決算書方式、包括利益、について設例を参照しつつ理解する。	1月5日(日) ③13:30-15:00
13	未実現利益の消去の処理、注記事項、連結における税効果の処理、連結の範囲、連結財務諸表の表示等について理解する。為替換算調整勘定と外貨建て取引の会計処理について理解す	1月12日(日) ③13:30-15:00

	る。外貨建て取引についての基準の考え方、取扱いの変遷を理解する。	
14	組織再編について、結合、支配、取得、取得企業の決定とその方法、結合の形態・パーチェス法・持分プーリング法とを絡めて設例により会計処理を理解する。	1月19日(日) ③13:30-15:00
15	のれんと負ののれんの会計処理と表示について、共同支配企業の形成と共通支配下の会計処理、組織再編の諸形式のそれぞれの内容、更には、三角合併、公開買付け、適格吸収合併の概要と処理、税務実務等について理解する。	1月26日(日) ③13:30-15:00
試験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	教科書は使用せず、レジュメを配布する。
参考書	『会計監査六法 最新版』 日本公認会計士協会編 中央経済社
評価方法	レポート50%、授業中の発言等20%、出席を含む授業への貢献度など30%
その他	

YA19231

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	発展	会計制度Ⅲ	斎藤淳	15	2

授業の目的

企業会計以外の、主に非営利の様々な会計についてその概要と財務諸表について検討し、其々の法人等の置かれた現状と留意点、問題点を探る。

授業の到達目標

種々の非営利法人についての概要、問題点について把握し、その会計処理の特徴と財務諸表の読み解き方を習得する。

履修条件

財務会計の基礎知識を習得していること。

授業計画

回	授業内容	日程
1	国立大学法人制度改革の概要、財務諸表の体系、各財務諸表其々についての内容、監査制度、特有の会計処理につき、企業会計・学校法人との相違に留意しつつ理解する。国立大学法人の財務分析についても検討する。	10月1日(火) ⑤19:30-21:00
2	独立行政法人の生い立ちと概要、特長・理念、財務諸表の体系、各財務諸表についての内容、監査制度、特有の会計処理、問題点について、実際の財務諸表を読み解きつつ理解する。	10月8日(火) ⑤19:30-21:00
3	学校法人の概要、組織、監査制度、計算書類の体系、各計算書類についての内容、注記事項、予算制度、諸税金の取扱につき理解する。	10月15日(火) ⑤19:30-21:00
4	学校法人特有の会計処理、予算の策定と補正の仕組みを理解する。計算書類を実際に読み解いてみる。	10月22日(火) ⑤19:30-21:00
5	社会福祉法人の生い立ちと概要を理解したうえで、社会福祉法人会計基準における区分の設定、本部会計、財務諸表体系、注記事項、予算制度、監査制度、諸税金の取扱等について理解する。	10月29日(火) ⑤19:30-21:00
6	社会福祉法人の個々の会計処理と、各財務諸表の様式と内容について理解する。社会福祉法人をめぐる種々の問題点についても理解する。	11月5日(火) ⑤19:30-21:00
7	広義の公益法人とは何か、従来、狭義の公益法人についてどのような問題があったのか、それを踏まえて、制度改革前と改革後の概要を理解する。	11月12日(火) ⑤19:30-21:00
8	公益法人の制度改革の概要、改革前の公益法人と改革後の公益法人、公益性判定のポイントについて理解する。公益法人会計基準改正の変遷とその内容を理解する。公益法人の財務諸表の体系と各財務諸表の内容について理解する。	11月19日(火) ⑤19:30-21:00
9	公益法人の財務諸表の構造、正味財産増減取引と資金収支計算の仕組み、更には、諸税金の扱いについて理解する。	11月26日(火) ⑤19:30-21:00
10	特定非営利活動法人の概要と現状、その会計と税務上の扱いについて理解する。人格のない社団の会計と税務上の扱いについても理解する。	12月3日(火) ⑤19:30-21:00
11	国及び地方公共団体における公会計の概要・特徴、地方公共団体と国の位置づけ、地方公共団体の財源の内容と実体、財務報告の目的、重点等について、地方行財政改革の動きと合わせて理解する。	12月10日(火) ⑤19:30-21:00
12	現金主義、修正現金主義、出納整理期限（出納整理期間）、会計年度、地方公共団体の種々の会計の分類と構成、監査委員や包括外部監査人による監査制度の現状と問題点、財政援助団体の管理等について理解する。公会計における粉飾のケースについても解説。	12月17日(火) ⑤19:30-21:00
13	従来の公会計、総務省決算統計方式、改訂モデル、基準モデル、東京都方式といった様々な手法の概要、公会計の統一化と改革の流れとその問題点、地方公共団体の健全化の指標と推進の概要を理解する。現行の複数の地方公共団体の実際の財務諸表とその比較資料を読み解いてみる。	1月7日(火) ⑤19:30-21:00
14	医療法人制度、医療法の改正の概要、医療法人の類型、ガバナンス、業務の類型、更には医療法人の会計処理、税務上の取扱、監査制度について理解する。	1月14日(火) ⑤19:30-21:00

15	宗教法人とは何か、事業の概要、会計処理、決算書、税務上の収益事業、消費税の取扱い、管理・運営上の機関等について理解する。各種非営利会計についての比較とまとめ、会計統一化の是非等について検討する。	1月21日(火) ⑤19:30-21:00
試験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	教科書は特に使用しせず、レジユメを配布する。
参考書	
評価方法	レポート50%、授業中の発言等20%、出席を含む授業への貢献度など30%
その他	

YA19232b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	応用実践	財務会計事例研究	高田博行	15	2

授業の目的

本講義は会計情報の投資情報としての有用性と限界を理解し、論理的思考力、課題解決力（「課題を発見、研究、解決する能力」）の向上に資することを旨とする。現在の会計では、資産は、金融商品も固定資産も含めて何らかの形で将来キャッシュフローとの結びつきが求められている。これに対して、負債は、退職給付債務など一部の例外を除くと、債務名義額で測定されていることから、意思決定への有用性が減殺されている側面があることを理解する。このことを疑似体験するのに必要な範囲に絞った、仮設事例を用いて、事実を認定し、会計基準を当てはめ、あるいは、論点を析出し、課題解決を図る訓練を行う。

授業の到達目標

講義の最終回には、講義で学修する会計知識を駆使した仮設事例（教育効果を期待して事実関係を誇張した事例で、過少資本企業の再建がテーマ）を演習形式で検討する。何らかの再建案（望むべくは複数。）が提示できるようになることが目標である。

履修条件

質疑応答を交えつつ双方向性ある講義を目指したい。講義への積極的な参加により、受講者全体の理解の深化に貢献しようとする心構えを期待する他は、特段の履修条件は設けない。

授業計画

回	授業内容	日程
1	【オリエンテーション、会計の基礎概念】論理的思考法（仮説の選択におけるオッカムのカミソリの考え方）、文章の記号論理的読解、批判的態度（事実の誤認、論理の飛躍、矛盾、根拠薄弱、データ解析の不備、経験則との不整合の有無の検討）について学修する。企業会計上の資産・負債の概念と法学的概念としての財産・債務との異同を、退職給付債務を例に挙げて検討する。会計上の認識基準を充足した場合の測定とキャッシュフローの現在価値との関係を学修する。	10月4日(金) ⑤19:30-21:00
2	【会計上の認識・測定とその限界】会計処理が意思決定に与える影響を、簿価通算、負債の時価評価、資産の含み損、及び、固定資産の減損処理におけるビッグバス効果などにつき、事例を挙げて検討する。利息と元本とを形式的に区分することの問題点、負債超過と債務超過の違いを学修する。経営指標のうち、交差比率、及び、株価売上高倍率の指標としての有用性を学修する。債券の時価がキャッシュフローの割引現在価値として測定できることを学修する。	10月11日(金) ⑤19:30-21:00
3	【負債の認識・測定、負債の消滅の要件】負債の認識・測定、負債消滅の要件を、社債の借換取引の実例を用いて学修する。社債債務を含む負債は基本的に債務名義額で計上され、現在価値での再測定は行われぬが、リース債務、資産除去債務などは、将来のキャッシュ・アウトフローの現在価値で測定されることを学修する。法律上の権利・義務の帰属主体と企業会計上の報告単位との異同を学修する。利子の法的側面と会計的側面との違いを学修する。	10月18日(金) ⑤19:30-21:00
4	【資産・負債の定義の具体例への応用】資産や負債に関する基礎知識の応用事例として、ローンパーティシペーションとデットアサンプションとを学修する。両者ともに資産または負債の消滅の要件を充足できないことを学修する。現行実務では、伝統的会計慣行を尊重して、例外的に、消滅の要件を充足するものとして取扱っており、法人税法もこの処理を許容していることを学修する。シンジケート団方式による融資におけるアレンジメント・フィーの会計処理を学修する。	10月25日(金) ⑤19:30-21:00
5	【企業会計と法人税法における認識及び測定の違い】名義書換失念株に係る配当金相当額、債券の買戻条件付き取引、設備等につき認識する減損をとりあげ、企業会計と法人税法における認識と測定の違いを学修する。自己資本利益率が、交差比率、在庫投資率、安全余裕率、及び、負債倍率の関数で表現できることを学修する。売上高を企業会計においてグロスアップ計上、または、ネット計上することの意味を、投資情報としての有報性の観点から、消費税法の制約も踏まえつつ学修する。	11月1日(金) ⑤19:30-21:00
6	【有価証券の認識と測定】有価証券の認識と測定のルールを学修する。子会社・関連会社株式は設備等を保有する場合と同様に当初認識後は時価の変動を認識しないこと；これ以外の有価証券の内、償還期限と償還金額がある債券は、利息相当額への償却原価法適用と時価評価とを併用すること、そして、これらを除く有価証券は、客観的評価額がある場合は当該評価額で評価することを学修する。自己社債の会計処理を資産・負債の定義に関連させて学修する。	11月8日(金) ⑤19:30-21:00
7	【有価証券の評価基準・評価方法、並びに、リース取引】有価証券の評価方法・評価基準を、意思決定へのパイアス効果を意識しつつ学修する。リース資産・負債が何故、貸借対照表に計上されるのかを、資産・負債の定義に沿って理解する。	11月15日(金) ⑤19:30-21:00
8	【減損会計の基礎】減損とは投資の失敗を早期に認識する会計手法であることを学修する。減損の兆候があれば、使用価値または回収可能価額のいずれか高い額まで固定資産の帳簿価額を減額することを学修する。ビッグバス効果と減損との関係を学修する。減損損失は、原価計算基準に基づき、非原価項目とされることを学修する。減損後の帳簿価格は、キャッチアップ方式ではなくプロスペクティブ方式で償却されることを学修する。	11月22日(金) ⑤19:30-21:00
9	【減損会計における回収可能価額】減損処理のための回収可能価額として、使用価値を採用する場合に用いる割引率について学修する。投資の意思決定に用いる割引率は、実務では複数存在するが、減損処理を、投資の失敗を早期に認識する会計手法と位置付けるならば、減損認識時にも、投資時に用いた割引率を採用するほうが首尾一貫すること、そして、減損処理に際して加重平均資本コストを用いると、撤退の意思決定が遅延する恐れがあることを学修する。	11月29日(金) ⑤19:30-21:00

10	【製造原価計算の基礎】製造原価の構成要素を学修する。製造原価の計算は生産計画の想定や減価償却方針の影響を受けることを計算例により学修する。製造設備を減損処理する場合は減損後の未償却残高を基礎として減価償却を実施するが、減損損失は非原価項目ゆえ、製造原価を減額する効果が生じることを、製品原価計算の数値例により学修する。全部原価計算を用いる現行の制度会計では、生産数量、減価償却の方法、耐用年数の設定、減損の回避などが、製品製造単価に影響するため、意思決定に適合しない場合があることを学修する。設備の様相が過剰（オーバースペック）であるなど割高な設備を減損せずに放置すると、製造原価に埋没原価が含まれてしまうことから、意思決定に役立つ適正な原価が表現できないことを学修する。	12月6日(金) ⑤19:30-21:00
11	【税効果会計の基礎】表面税率及び実効税率の計算方法を計算例を用いて学修する。法人税等調整額、一時差異、一時差異以外の差異、繰越欠損に係る税効果、一時差異等加減算前課税所得、スケジューリング、タックスプランニング、及び、評価性引当額の用語の概念を学修する。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異に関する注記について学修する。「法人税、住民税及び事業税」には、住民税均等割などが含まれることから、課税所得に表面税率を乗じた金額とは乖離すること；事業税付加価値割や事業所税は営業費用または製造原価に計上されること；及び、税引前当期純利益と課税所得との関係、を学修する。法定実効税率と法人税等負担率との差異が、前者の5%ポイントを超えるときは注記事項となることを学修する。	12月13日(金) ⑤19:30-21:00
12	【繰延税金資産の回収可能性・繰延税金負債の減額】繰延税金資産の回収可能性の判定に用いる「分類」を学修する。収益力に基づく「一時差異等加減算前課税所得」などに基づいて判断することになるが、その際、一定の要件あるいは過去の業績などを総合的に勘案し、企業を5つに分類し、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定することを学修する。なお、5分類は典型例を示しているため、それぞれの分類に完全に一致しない場合が存在する。その場合は、乖離度が最も判断される分類へと区分することを学修する。極まれなケースに限られるが、繰延税金負債は、たとえば、一定の事実によって継続企業の前提が成立しない状況にあり、支払いが合理的に見込まれない場合は、貸借対照表において、当該見込まれない額を控除した後の残額を表示することを学修する。	12月20日(金) ⑤19:30-21:00
13	【キャッシュフロー計算書の構造理解と利用上の留意点】①キャッシュ・フロー計算書の理解のために最低限必要と考えられる基礎を学修し、「勘定合って銭足らず」、「Cash is a fact, profit is an opinion.」の意味が説明できるようになることを目指す。②キャッシュ・フロー計算書から経営者の意図を読み取る訓練を行う。まずは、主たる営業目的が否かといった経営者の意図の影響を受けること、つぎに、固定資産の取得につき、通常の決済条件が否かで、表示区分が影響を受けること、さらに、ファクタリングや手形割引がキャッシュフローに影響することを学修する。③リース取引、相殺取引のような、キャッシュの増減を伴わない取引を表現できないことを学修する。④構造理解のため、貸借対照表と損益計算書とからキャッシュ・フロー計算書を誘導的に作成するための基礎を学修する。⑤受取・支払利息、受取・支払配当金の表示区分は、損益科目か否か、または、収益科目か否かにより、2通りの選択肢があることを学修する。	1月10日(金) ⑤19:30-21:00
14	【ケーススタディ1：大手総合小売業3社を取り上げた企業間比較の基礎】大手スーパーマーケットの財政状態と経営成績を対比した資料を用いて財務分析の技法を学修する。粗利と在庫回転率の積で表現される交差比率の重要性を学修する。交差比率とDER（負債純資産倍率）などの積としてROE（自己資本利益率）が表現できることなどを学修する。その他、一株当たり売上高や一人当たり売上高など、財務分析上の重要な指標を学修する。	1月17日(金) ⑤19:30-21:00
15	【ケーススタディ2：企業再生事例（実態バランス・収益力を見抜く能力、課題の発見・解決能力の涵養）】「過少資本企業のケーススタディ」（繰延税金資産の回収可能性の判定が、自己資本比率の影響し、財務制限条項に抵触する可能性がある事例）を用いたグループ討議を予定している。論点を明確にするため敢えて想定事項をデフォルメしている。）を使用する。第1回から第14回までに学修した知識・疑似体験を総動員すれば、論点を析出し、再建策を立案できる、そのような事例である。課題解決力（「課題を発見、研究、解決する能力」）の向上を目的として、受講者が策定した再建策につき、全員が批判的に検討できる機会を設ける。討議と再建策のプレゼンテーションにより、論点を共有し、再建策の良否を比較検討できる場を設ける予定である。実態バランスや、真実の収益力を見抜くヒントを提供できればと願っている。	1月24日(金) ⑤19:30-21:00
試験	期末試験	1月31日(金) ⑤19:30-21:00

使用教科書／評価方法等

教科書	オリジナルのテキストを配布する。
参考書	講義時間中に適宜、指示する。
評価方法	期末テスト60%、講義への取り組み（出席を含む授業への貢献度、特に主体性を持って協働する姿勢など）40% 知識の再現力よりは、「論理的に考え、多面的・批判的に検証し、言語をもって表現する能力」（「LEC会計大学院の教育目標」【2】参照）の向上を目指しており、院生の能力を常に把握するため、出席を重視し、全15回のうち、9回以上（補講を含める。）の出席をすることを及第の最低条件とする。参加者が相互に啓発されることを期待して、講師と院生、及び、院生相互間における双方向性のある活発な質疑応答を期待している。参加者は、学際領域（特に企業会計と税法）を意識した発言、論拠のある主張・意見の表明、根拠薄弱な主張に対する反論の提示、応用能力の高さを示す発言、その他の貢献が期待されている。 期末試験は記述式（論述を含む）とする。会計監査六法、及び、電卓（スマートフォンも可）の持参を推奨する。詳細は授業最終回に指示する。
その他	講義の内容及び進度は、受講者の理解度を勘案して適宜変更する。

YA19243

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	応用実践	IFRS 研究	結城邦博	15	2

授業の目的

国際財務報告基準 (IFRS : International Financial Reporting Standards) は、世界 120 カ国以上で採用されている会計基準であり、日本でも上場企業を中心に 100 社以上が適用しています。この授業では、IFRS で用いられる英語の会計用語や表現に慣れていただき、その上で、日本基準と相違する IFRS 特有の論点等を理解していただくことを最終的な目的とします。

授業の到達目標

英文会計用語の習得や IFRS での考え方を理解するためには、問題演習は極めて有効であり、この授業では、IFRS に対応した BATIC Subject2 のテキストと問題集を用います。IFRS に関する英文の問題を読み、適切に回答できることを到達目標とします。

履修条件

基礎的な簿記・会計の知識があり、英語に対して前向きに取り組む意欲のある方。
(テキストは日本語ですが、練習問題や期末テストは全て英語です。)

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	講義のオーバービュー Ch1 International Financial Reporting Standards and its Conceptual Framework IFRS とその概念フレームワーク	10月5日(土) ③13:30-15:00
2	Ch2 Financial Statements 財務諸表 Ch3 Fair Value Measurement 公正価値測定	10月12日(土) ③13:30-15:00
3	Ch4 Cash and Trade Receivables 現金と売上債権 Ch5 Inventories 棚卸資産	10月19日(土) ③13:30-15:00
4	Ch6 Property, Plant and Equipment 有形固定資産	10月26日(土) ③13:30-15:00
5	Ch7 Intangible assets 無形資産	11月2日(土) ③13:30-15:00
6	Ch8 Impairment of Property, Plant and Equipment and Intangible Assets 有形固定資産および無形資産の減損	11月9日(土) ③13:30-15:00
7	Ch9 Lease リース	11月16日(土) ③13:30-15:00
8	Ch10 Financial Assets 金融資産 Ch11 Financial Liabilities 金融負債	11月23日(土) ③13:30-15:00
9	Ch12 Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets 引当金、偶発負債および偶発資産 Ch13 Equity 資本	11月30日(土) ③13:30-15:00
10	Ch14 Revenue Recognition 収益認識	12月7日(土) ③13:30-15:00
11	Ch15 Employee Benefit 従業員給付	12月14日(土) ③13:30-15:00
12	Ch16 Income Taxes 法人所得税	1月4日(土) ③13:30-15:00
13	Ch17 Statement of Cash Flows キャッシュ・フロー計算書	1月11日(土) ③13:30-15:00
14	Ch18 Business Combinations / Consolidated Statements 企業結合と連結	1月18日(土) ③13:30-15:00
15	Ch18 Business Combinations / Consolidated Statements 企業結合と連結 (続き)	1月25日(土) ③13:30-15:00

試験	期末試験	2月1日(土) ③13:30-15:00
----	------	-------------------------

使用教科書／評価方法等

教科書	東京商工会議所編 BATIC (国際会計検定) Subject2 公式テキスト 2019 年版 (2019/03 発売予定) 東京商工会議所編 BATIC (国際会計検定) Subject2 問題集 2019 年版 (2019/03 発売予定)
参考書	適宜、紹介します。
評価方法	出席を含む授業への貢献度 (40%)、期末テスト (英文) (60%)
その他	注意事項：授業の内容は進度などに応じて変わることがあります。

YA19245b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	応用実践	会計学研究指導【B】	小山登 山本宣明	15	2

授業の目的

法人税法を会計的アプローチの観点から十分に研究し、修士論文を作成し完成することを目的とします。

授業の到達目標

税務会計領域の論文を作成することで、将来職業会計人としての職務を遂行する際有益となることを目標とします。

履修条件

簿記会計学の基礎的知識を修得していることを前提とします。

授業計画

回	授業内容	日程
1	税務会計領域のテーマについて検討する。	10月5日(土) 10月6日(日)
2	テーマを決定するにあたり、先行研究に関する論文を収集する。	10月12日(土) 10月13日(日)
3	論文演習指導と議論を行う。 税務会計の制度会計における位置付けを検討する。	10月19日(土) 10月20日(日)
4	論文演習指導と議論を行う。 中小企業会計基準である中小会計指針と中小会計要領の検討を行う。	10月26日(土) 10月27日(日)
5	論文演習指導と議論を行う。 中小会計指針の設定目的を理解する。	11月2日(土) 11月3日(日)
6	論文演習指導と議論を行う。 中小会計要領の設定目的を理解する。	11月9日(土) 11月10日(日)
7	論文演習指導と議論を行う。 中小会計要領を中心に研究テーマを検討する。	11月16日(土) 11月17日(日)
8	論文演習指導と議論を行う。 各自の研究テーマについて重要項目を検討する。	11月23日(土) 11月24日(日)
9	論文演習指導と議論を行う。 各自の研究テーマについて参考文献を検討する。	11月30日(土) 12月1日(日)
10	論文演習指導と議論を行う。 各自の研究テーマについて議論し、論点をまとめる。	12月7日(土) 12月8日(日)
11	論文演習指導と議論を行う。 各自の研究テーマについて議論し、論点をまとめる。	12月14日(土) 12月15日(日)
12	論文演習指導と議論を行う。 各自の研究テーマについて議論し、論点をまとめる。	1月4日(土) 1月5日(日)
13	論文演習指導と議論を行う。 各自の研究テーマについて議論し、論点をまとめる。	1月11日(土) 1月12日(日)
14	論文演習指導と議論を行う。 各自の研究テーマについて議論し、論点をまとめる。	1月18日(土) 1月19日(日)
15	論文演習指導と議論を行う。 各自の研究テーマについて議論し、論点をまとめる。	1月25日(土) 1月26日(日)
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	特にありません。
-----	----------

参考書	『プログレッシブ税務会計論』酒井克彦（中央経済社・2014年9月） 『租税法[第22版]』金子宏（弘文堂、平成29年4月）
評価方法	成果物の進捗状況40%、出席を含む授業への貢献度など60%
その他	毎回出席して頂き、テーマについて議論する形式で進めていきます。毎回の出席を希望します。

YA19315

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	基本	管理会計論Ⅱ	結城邦博	15	2

授業の目的

本講座は、本会計大学院の管理会計領域における必修科目として位置付けられています。伝統的な管理会計の基本的な考え方について理解していただくことを目的として、設例を使って実際に計算することで、理解を深めていただきたいと考えています。学修範囲は、原価計算と意思決定会計です。

授業の到達目標

各単元の基本的な概念を理解していただくことに加え、実務の現場で対応できるように設例を的確に解答できることを到達目標とします。

履修条件

履修条件はありません。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	【講義シラバス/原価計算の目的と原価の概念】 講座の説明を行い、原価計算の目的と原価の諸概念について解説します。	10月5日(土) ⑤16:50-18:20
2	【原価計算：費目別・部門別・製品別計算】 伝統的な原価計算では、費目別、部門別、製品別の順に計算し集計します。その基本的な考え方について解説します。	10月12日(土) ⑤16:50-18:20
3	【原価計算：個別原価計算、総合原価計算】 原価計算の概観について解説し、個別原価計算と総合原価計算の違いについて説明します。	10月19日(土) ⑤16:50-18:20
4	【原価計算：全部原価計算と直接原価計算】 固定費を製品原価に配賦しない直接原価計算について、全部原価計算と対比しながら数値例を用いて解説します。	10月26日(土) ⑤16:50-18:20
5	【原価計算：活動基準原価計算】 伝統的な原価計算とは違い、直接作業時間や機械稼働時間を配賦基準としない新しい原価計算「活動基準原価計算」について解説します。	11月2日(土) ⑤16:50-18:20
6	【意思決定会計：差額原価収益分析】 製品を自社で製造するか他社から購入するかといった業務的な意思決定について説明します。 内容：意思決定とは、差額原価収益分析とは、関連原価と埋没原価、業務的意思決定の設例	11月9日(土) ⑤16:50-18:20
7	【意思決定会計：差額原価収益分析】 続き	11月16日(土) ⑤16:50-18:20
8	【意思決定会計：設備投資の意思決定】 設備投資の意思決定について解説します。割引計算・現在価値についても説明します。 内容：設備投資の意思決定とは、設備投資の意思決定モデル、キャッシュ・フロー予測、現在価値と将来価値、NPV、IRR、回収期間法、資本コスト、ハードルレート	11月23日(土) ⑤16:50-18:20
9	【意思決定会計：設備投資の意思決定】 続き	11月30日(土) ⑤16:50-18:20
10	【意思決定会計：設備投資の意思決定】 続き	12月7日(土) ⑤16:50-18:20
11	【中間テスト】	12月14日(土) ⑤16:50-18:20
12	【IMA ケーススタディー：製品の原価計算①】 米管理会計人協会 (IMA) 発行の「Management Accounting Case Book」から、間接費配賦や業績評価などの論点を複合的に検討するケースを取り上げます。前半は内容の理解を深めていきます。(原文は英語ですが、講義では日本語訳を使います。)	1月4日(土) ⑤16:50-18:20
13	【IMA ケーススタディー：製品の原価計算②】	1月11日(土)

	後半は課題に対して検討します。	⑤16:50-18:20
14	【IMA ケーススタディー：意思決定会計①】 米管理会計人協会（IMA）発行の「Management Accounting Case Book」から、中小企業を題材とした意思決定会計のケースを取り上げて、検討します。前半は内容の理解を深めていきます。	1月18日(土) ⑤16:50-18:20
15	【IMA ケーススタディー：意思決定会計②】 後半は課題に対して定量的な側面から検討します。	1月25日(土) ⑤16:50-18:20
試験	期末試験	2月1日(土) ⑤16:50-18:20

使用教科書／評価方法等

教科書	適宜、資料を配布します。
参考書	「要説 管理会計事典」（共著、清文社）
評価方法	出席を含む授業への貢献度など（40%）、中間テスト（40%）、期末テスト（20%）
その他	授業の進み具合や履修者の方の数に応じて内容を変えることがあります。

YA19325

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	発展	原価計算論	山本宣明	15	2

授業の目的

本授業の目的は、管理会計領域の発展科目として管理会計論（管理会計論Ⅰ・Ⅱ）で培った原価計算に関する知識を発展させることです。そのために、わが国における制度としての原価計算の代表的な規範となっている「原価計算基準」に注目し、その現代的解釈に重点を置きます。

授業の到達目標

「原価計算基準」の基本的体系に対する理解を構築すること。

履修条件

管理会計論（管理会計論Ⅰ・Ⅱ）を履修済みであることが望ましい（意欲的に学修する限りは未履修でも可）。

授業計画

回	授業内容	日程
1	【原価計算の目的と原価概念】 原価計算の目的と原価概念について、「原価計算基準」を基礎に講義します。「原価計算基準」では原価計算の目的を複数掲げると共に対応する原価概念を整備しています。それを手がかりに原価計算の基本的な体系を説明します。	10月6日(日) ⑥18:30-20:00
2	【「原価計算基準」の歴史と公的な役割】 第2回はゲスト講師を迎えます。わが国の原価計算の代表的な規範となっている「原価計算基準」を巡る歴史を中心にお話を頂き、「原価計算基準」の公的な役割を考察します。	10月13日(日) ⑥18:30-20:00
3	【原価企画・原価維持・原価改善】 原価計算の適用は製造段階だけでなく、製品企画から製品の廃棄に至るまでの製品ライフと価値連鎖全体に及びます。このことを象徴的に理解できるのがトヨタの原価管理実践です。代表的な原価管理実践であるトヨタの取り組みを基礎に、現代の原価管理の全体像に対する理解を構築します。また、それが「原価計算基準」と思想レベルで合致することを説明します。ここでは顧客価値及び価値連鎖、原価の作り込みがキーワードになります。	10月20日(日) ⑥18:30-20:00
4	【費目別計算】 近代的な原価計算は費目別計算、部門別計算、製品別計算の3段階によって構成されると理解されています。それぞれの計算は固有の役割があります。ここではインプットコストを把握する費目別計算に注目します。	10月27日(日) ⑥18:30-20:00
5	【部門別計算】 部門別計算は一見すると組織図上の部門を前提にするように見えますが、「原価計算基準」はあくまで計算組織上の部門としています。その意図するところが何なのかを意識しながら部門別計算の役割を説明します。	11月3日(日) ⑥18:30-20:00
6	【製品別計算】 製品別計算は一般に個別原価計算と総合原価計算に区分されます。ここでは原価計算の本来の役割から個別原価計算と総合原価計算を比較し、それぞれの位置づけを明確にします。その上で、後述する活動基準原価計算を念頭にコストオブジェクトコストを説明します。	11月10日(日) ⑥18:30-20:00
7	【標準原価計算】 「原価計算基準」の標準原価計算を中心に講義します。「原価計算基準」では標準原価計算に重要な役割が託されました。「原価計算基準」の標準原価計算がどのような性格を持っているのかに注目します。そして一連の整備状況を説明した上で、標準原価を弾力的に解釈する必要性を示します。	11月17日(日) ⑥18:30-20:00
8	【直接原価計算】 制度としての原価計算は全部原価計算に依ることが基本となります。その一方で利益計画の策定や管理では直接原価計算が多く利用されています。両原価計算を対立するものと捉えるのではなく、両原価計算の良さを活かしていく方法を説明します。損益分岐点分析の効用や全部直接原価計算という考え方に言及します。	11月24日(日) ⑥18:30-20:00

9	<p>【活動基準原価計算①】 製造間接費の増大と間接費配賦の単純さに伴う関連性の喪失は原価計算の革新を促しました。『レバンス・ロスト』で議論された関連性の喪失がどういった内容であるかを紹介し、そこから提唱された活動基準原価計算の基本型を説明します。</p>	12月1日(日) ⑥18:30-20:00
10	<p>【活動基準原価計算②】 活動基準原価計算の提唱は多くの議論を巻き起こし、1990年代に飛躍的に発展しました。結果到達した理解がどういったものだったかを説明します(ABC、ABM、ABB)。またオブジェクト指向処理を前提にした活動基準原価計算によって可能となっているコストオブジェクトコストの多様な切り替えなどを紹介します。</p>	12月8日(日) ⑥18:30-20:00
11	<p>【活動基準原価計算③】 活動基準原価計算の普及が進まないことに対する問題意識から提唱された時間主導型活動基準原価計算(TDABC)を紹介します。TDABCの特徴を踏まえ、TDABCに対する批判を検討します。そして、キャプランによる事例研究を考察します。</p>	12月15日(日) ⑥18:30-20:00
12	<p>【品質原価計算とマテリアル・フロー・コスト】 活動基準原価計算の登場と発展に伴って、伝統的な原価計算では守備範囲となつてこなかった原価計算に関する技術が登場しました。ここでは代表的な品質原価計算とマテリアル・フロー・コストを取り上げます。</p>	1月5日(日) ⑥18:30-20:00
13	<p>【スループット会計とJコスト】 伝統的な原価計算に対する批判から登場した技術の第2弾として、スループット会計とJコストを取り上げます。活動基準原価計算でも特にTDABCでは時間に注目しますが、スループット会計とJコストはそれぞれ異なる角度で時間に注目します。それぞれの問題意識を確認して、原価計算に時間を取り入れることの意義を検討します。</p>	1月12日(日) ⑥18:30-20:00
14	<p>【中小企業の原価計算を考える①】 第14回はゲスト講師を迎え、中小企業の原価計算を考えます。ここでは特に中小企業の原価計算を巡るわが国の歴史を踏まえた考察を行います。</p>	1月19日(日) ⑥18:30-20:00
15	<p>【中小企業の原価計算を考える②】 第15回もゲスト講師を迎えて中小企業の原価計算を考えます。ここでは会計士・税理士として中小企業を対象とした管理会計の研究を行っている方を迎えます。</p>	1月26日(日) ⑥18:30-20:00
試験	期末試験	2月2日(日) ⑥18:30-20:00

使用教科書／評価方法等

教科書	適宜、資料を配布します。
参考書	<p>諸井勝之助『原価計算講義』東京大学出版会。 Srikant M. Datar and Madhav V. Rajan『Horngren's Cost Accounting: A Managerial Emphasis』16th Edition. 廣本敏郎・挽文子『原価計算論』第3版 中央経済社。 清水孝『原価計算』税務経理協会。 清水孝『論点で学ぶ原価計算』新世社。 本橋正美、林總、片岡洋人編『要説 管理会計事典』清文社。 林總『新版わかる！管理会計』ダイヤモンド社。 林總、山本宣明『崖っぷち女子大生あおい、チョコレート会社で会計を学ぶ。』清文社。 林總『「原価計算」しているのに、なぜ「儲け」が出ないのか？コストを見える化する「ABC」入門』日本実業出版社。 堀切俊雄『世界No.1の利益を生み出す トヨタの原価』かんき出版。 上記の他、適宜参考文献を紹介します。</p>
評価方法	出席を含む授業への貢献度など(40%)、期末テスト(60%)
その他	授業内容や進度は状況に応じて変化します。

YA19326

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	発展	財務分析論	山本宣明	15	2

授業の目的

本授業は管理会計領域の発展科目として、財務分析に対する体系的な理解を深めると共に、応用実践していく基礎を築くことを目的とします。体系的な理解はデュポン・システムと呼ばれる ROE に基づく 3 分解を基礎として、収益性と安全性を発生ベースと現金ベースで診る方法を指します。発生ベースと現金ベースの両方で解釈を総合化する力が、管理会計として財務分析を実施するには不可欠です。この点を本授業では重点的に繰り返し学修します。また、管理会計として応用実践していくために、分析結果から経営を改善する方向性を如何に見出すか検討します。

具体的な授業の進め方として、本授業では 2 社程度の会社を取り上げて指標を計算しながら解釈を深めていくアプローチを取ります。また、分析を授業の中で進めていき、途中段階で中間レポートを複数回、作ってもらいます。それを授業内で適宜共有したり相互に議論を深めるようにしていきます。

授業の到達目標

財務分析に対する体系的な理解を構築すると共に応用実践する基礎を確立すること。特に発生ベースだけでなく、現金ベースで解釈できる能力に関して基礎を確立すること。また、五月雨式に指標を使うのではなく、体系的な理解の下で KPI を適用・運用する方法に対する理解を構築すること。

履修条件

管理会計論（管理会計論Ⅰ・Ⅱ）を履修済みであることが望ましい（意欲的に学修する限りは未履修でも可）。

授業計画

回	授業内容	日程
1	【財務分析の基本的な体系について】 財務分析の基本的な体系を中心に講義します。基本的な体系は ROE を頂点とするデュポン・システムと呼ばれる 3 分解を展開する考え方です。また、財務分析を行う際の留意点を示します。	10月5日(土) ②11:10-12:40
2	【ケーススタディ】 本学の財務分析の研究指導を通じて修士論文を作成した修了生の方に分析ケースを紹介してもらいます。第 1 回の講義で示した基本的な体系に基づいて、第 3 回以降の講義で押さえていく各種指標を総合的にどのように分析しているかを討議します。	10月12日(土) ②11:10-12:40
3	【収益性の分析①】 収益性の分析は利益率と回転率の分析によって構成されます。ここでは利益率の分析を取り上げます。利益率の分析は損益計算書を中心に行われます。各利益率の意味合いを丁寧に押さえながら分析していきます。	10月19日(土) ②11:10-12:40
4	【収益性の分析②】 収益性の分析の第 2 回は回転率の分析を取り上げます。利益率の分析は直感的に理解しやすいものですが、回転率の分析は収益性の分析を深く理解するターニングポイントとなります。キャッシュフローの分析で回転率の分析は更なる展開を迎えます。ここでは回転率の分析の入口的な理解を構築します。	10月26日(土) ②11:10-12:40
5	【収益性の分析③】 第 3 回と第 4 回で行った利益率と回転率の分析結果を踏まえて、取り上げている 2 社の収益性をどのように評価するか中間レポートを作成し共有・討議します。	11月2日(土) ②11:10-12:40
6	【安全性の分析①】 安全性の分析は短期と長期の 2 つに区分されます。両方の安全性を全体としてどのように診るべきかを押さえた上で、ここでは短期的な安全性について取り上げます。短期的な安全性は、主として営業活動の循環に注目することを押さえます。	11月9日(土) ②11:10-12:40
7	【安全性の分析②】 安全性の分析の第 2 回は長期的な安全性の分析を取り上げます。長期的な安全性は資本と資産の構成とバランスに注目することを押さえます。	11月16日(土) ②11:10-12:40
8	【安全性の分析③】	11月23日(土)

	第6回と第7回で行った短期と長期の安全性の分析結果を踏まえて、取り上げている2社の安全性をどのように評価するか中間レポートを作成し共有・討議します。	②11:10-12:40
9	【キャッシュフローの分析①】 第8回までの発生ベースの財務分析を前提に、現金ベースの財務分析を実施します。ここでは営業キャッシュフローに注目した分析を講義します。利益の質、利益ポテンシャル、キャッシュコンバージョンサイクルといった概念に言及します。	11月30日(土) ②11:10-12:40
10	【キャッシュフローの分析②】 キャッシュフローの分析の第2回は、投資キャッシュフローの分析を取り上げます。営業キャッシュフローとの差額であるフリーキャッシュフローに対する理解と、中長期的な観点での投資キャッシュフローの解釈について講義します。	12月7日(土) ②11:10-12:40
11	【キャッシュフローの分析③】 キャッシュフローの分析の第3回は、財務キャッシュフローの分析を取り上げます。あまり財務キャッシュフローの分析に紙幅が割かれにくい傾向がありますが、会社の財務行動と構造を理解する上で財務キャッシュフローの分析は不可欠であることを講義します。	12月14日(土) ②11:10-12:40
12	【キャッシュフローの分析④】 キャッシュフローの分析の第4回は、第9回から第11回までの分析結果を踏まえて、取り上げている2社の収益性と安全性をどのように評価するか中間レポートを作成し共有・討議します。	1月4日(土) ②11:10-12:40
13	【キャッシュフローの分析⑤】 キャッシュフローの分析の第5回は、第9回から第11回の講義内容を振り返った上で、更に発展的なキャッシュフローの分析について講義します。	1月11日(土) ②11:10-12:40
14	【特別講義】 古田土経営の飯島彰仁先生による特別講義を行います。	1月18日(土) ②11:10-12:40
15	【会計事務所による中小零細企業向けの財務分析のあり方】 会計事務所による中小零細企業向けの財務分析のあり方について、第14回までの講義内容を踏まえて講義を行います。	1月25日(土) ②11:10-12:40
試験	期末試験	2月1日(土) ②11:10-12:40

使用教科書／評価方法等

教科書	適宜、資料を配布します。
参考書	桜井久勝『財務諸表分析』中央経済社 林總『経営分析の基本』日本実業出版社 Krishna G. Palepu, Paul M. Healy and Eric Peek 『Business Analysis and Valuation』 この他、適宜、講義の中で紹介します。
評価方法	出席を含む授業への貢献度など(40%)、中間レポート(20%)、期末テスト(40%)
その他	授業の進み具合や履修者の方の数に応じて内容を変えることがあります。

YA19332b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	応用実践	管理会計事例研究	林總	15	2

授業の目的

現代の管理会計は、会計理論だけでなく、経営、業務、情報システムを知らないと理解できない。本講では、会社の活動がどのように行われているか。そして管理会計がビジネスにおいてどのように活用されているかについて、ドラッカーの著書を熟読することでその本質を学ぶ。

授業の到達目標

経営者と同等の管理会計スキルを身に着ける。

履修条件

管理会計と原価計算のどちらか一科目、できれば両科目を履修していること

授業計画

回	授業内容	日程
1	イントロダクション。ドラッカーの生涯と研究活動を俯瞰する。ドラッカーが管理会計を学んだきっかけ、アルフレッドスローンとドナルドソンプラウンとの出会い、管理会計が経営にとって不可欠である理由を理解する。	10月5日(土) ⑥18:30-20:00
2	創造する経営者 第一章 企業の現実 企業が今日行うべき三つの仕事の意味。企業の現実についての8つの仮説のうち1から6までを検討する	10月12日(土) ⑥18:30-20:00
3	創造する経営者 第一章 企業の現実についての8つの仮説のうち7.8を検討する。コストに関わる記述を原価計算基準と対比する。	10月19日(土) ⑥18:30-20:00
4	創造する経営者 第二章 事業をもたらす三つの領域。製品と販売チャネルと顧客について検討する。コラムを理解する。どのように損益計算書に表現するか考える。	10月26日(土) ⑥18:30-20:00
5	創造する経営者 第三章 利益と資源とその見通し 利益の本質について検討する。コスト会計の限界にかかわるドラッカーの指摘を理解する。表1を理解する。	11月2日(土) ⑥18:30-20:00
6	創造する経営者 第三章 利益と資源とその見通し 作業量とコストの関係を理解する。ABCの萌芽を感じとる。市場における製品のリーダーシップの意味を理解する。表2を理解する	11月9日(土) ⑥18:30-20:00
7	創造する経営者 第三章 利益と資源とその見通し コラムを熟読する。資源の意味と経営における位置づけを理解する。表3.4を理解する	11月16日(土) ⑥18:30-20:00
8	創造する経営者 第四章 製品とライフサイクル 今日の主力製品、明日の主力製品、生産的特殊製品、開発製品、失敗製品を理解する。表5。	11月23日(土) ⑥18:30-20:00
9	創造する経営者 第四章 製品とライフサイクル 昨日の主力製品。手直し用製品、仮の特殊製品、非生産的特殊製品、独善的製品、シンデレラ製品を理解する。	11月30日(土) ⑥18:30-20:00
10	創造する経営者第四章 製品とライフサイクル 製品の性格の変化。増分分析による判断方法	12月7日(土) ⑥18:30-20:00
11	創造する経営者 第五章 コストセンターとコスト構造 コスト管理の五つの原則を学ぶ。コストセンターを見つける。表6。原価計算における原価部門とは同じ概念か	12月14日(土) ⑥18:30-20:00
12	創造する経営者 第五章 コストセンターとコスト構造 コストポイントの定義と分類。コストセンターとの関係。活動基準原価計算における活動と同じ概念か検討する。表7	1月4日(土) ⑥18:30-20:00

13	創造する経営者 第六章 顧客が事業である。ドラッカーの考える事業とは。マーケティングの八つの現実を理解する。	1月11日(土) ⑥18:30-20:00
14	創造する経営者 第七章 知識が事業である。ドラッカーの考える知識とは何か。知識労働者の生産性は如何にして向上させえるか。	1月18日(土) ⑥18:30-20:00
15	創造する経営者 第十一章 未来を今日築く。すでに起こった未来とは何か。どこに未来を探すのか。	1月25日(土) ⑥18:30-20:00
試験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	創造する経営者 P.F ドラッカー(ダイヤモンド社)
参考書	創造する経営者(野田一夫訳 絶版)、Management for result(原文)
評価方法	各自の担当個所リプレゼン。レジュメ作成と発表内容 80%、期末レポート 20% <input checked="" type="checkbox"/> 出席回数には評価の対象としない。
その他	出席率 50%未満は期末レポートの提出を認めない。

YA19338b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	応用実践	会計学研究指導【C】	山本宣明	15	2

授業の目的

本授業は財務分析の論文作成を進めるために実施され、本授業と財務分析の論文作成を通じて、いわゆる経営分析が遂行できる能力を養成することを目的としています。

授業の到達目標

前述の本授業の目的を達成するため、具体的には履修者各自との議論を通じて分析対象を確定し、データの作成→本論の作成→結論と序論の作成→全体の完成へと順次進むことを目標とします。租税法研究指導のマイルストーン管理と同じく、執筆プロセスを計画化して適宜フォローしていきます。

履修条件

修士論文の作成・完成・合格は相当な覚悟がなければ達成できません。厳しい執筆と指導に応える覚悟を固めてから履修を検討してください。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	ガイダンス（進め方や発表の順番の決定）	10月5日(土) 10月6日(日)
2	各自の発表と議論	10月12日(土) 10月13日(日)
3	各自の発表と議論	10月19日(土) 10月20日(日)
4	各自の発表と議論	10月26日(土) 10月27日(日)
5	各自の発表と議論	11月2日(土) 11月3日(日)
6	各自の発表と議論	11月9日(土) 11月10日(日)
7	各自の発表と議論	11月16日(土) 11月17日(日)
8	各自の発表と議論	11月23日(土) 11月24日(日)
9	各自の発表と議論	11月30日(土) 12月1日(日)
10	各自の発表と議論	12月7日(土) 12月8日(日)
11	各自の発表と議論	12月14日(土) 12月15日(日)
12	各自の発表と議論	1月4日(土) 1月5日(日)
13	各自の発表と議論	1月11日(土) 1月12日(日)
14	各自の発表と議論	1月18日(土) 1月19日(日)
15	各自の進捗状況を精査します。	1月25日(土) 1月26日(日)
試験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	桜井久勝『財務諸表分析』第7版 中央経済社 2017年 林總『経営分析の基本』日本実業出版社 2015年
参考書	富山和彦・経営共創基盤『IGPI 流 経営分析のリアル・ノウハウ』PHP 研究所 2012年 小宮一慶『図解「ROE って何？」という人のための経営指標の教科書』PHP 研究所 2017年 池田正明『新版 企業価値を高める FCF マネジメント』中央経済社 2013年
評価方法	成果物（論文ファイル）を期末レポートとして評価する。 成果物の状況 40%、出席を含む授業への貢献度など 60%。
その他	

YA19413

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	基本	経営学	柴田高	15	2

授業の目的

本科目「経営学」では、19世紀末から始まる経営学分野の主要な理論を学ぶことを目的とする。職業会計人は、単に会計技術を身に着けるだけでなく、企業経営についての全体像を学ぶ必要がある。本科目では経営組織や経営戦略に関して、時代とともにどのようにとらえられてきたかを理解することが期待される。

授業の到達目標

さまざまな経営理論について、それらが生まれてきた背景との関係とともに理解することと、特に経営組織と経営戦略の両面から企業の現状分析に適用できるようになることを目標とする。さらに講義内容に即した復習テストを通じて内容の理解を深めることを図る。

履修条件

--

授業計画

回	授業内容	日程
1	【イントロダクション】経営学とは何か？経営管理の必要性について学ぶ。	10月7日(月) ⑤19:30-21:00
2	[3.3] 製品ライフサイクル	10月14日(月) ⑤19:30-21:00
3	[3.4] 成長戦略としての多角化	10月21日(月) ⑤19:30-21:00
4	[3.5] 経験曲線	10月28日(月) ⑤19:30-21:00
5	[3.6] プロダクトポートフォリオマネジメント	11月4日(月) ⑤19:30-21:00
6	[3.7] 競争戦略	11月11日(月) ⑤19:30-21:00
7	[3.8] 中小企業の成長と競争	11月18日(月) ⑤19:30-21:00
8	[3.9-3.10] 革新、国際化する経営	11月25日(月) ⑤19:30-21:00
9	[4.3] 組織理論の発展と特徴 その1	12月2日(月) ⑤19:30-21:00
10	[4.3] 組織理論の発展と特徴 その2	12月9日(月) ⑤19:30-21:00
11	[4.4] 組織設計の実際 その1	12月16日(月) ⑤19:30-21:00
12	[4.4] 組織設計の実際 その2	1月6日(月) ⑤19:30-21:00
13	[4.7] コーポレートガバナンス	1月13日(月) ⑤19:30-21:00
14	[5.1] モティベーション理論	1月20日(月) ⑤19:30-21:00
15	[5.2-5.4] リーダーシップ理論、参加とリーダーシップ、経営者のリーダーシップ	1月27日(月) ⑤19:30-21:00
試験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	金原達夫著『やさしい経営学 (第4版)』文真堂 (2013年)
参考書	土屋守章著『現代経営学入門』新世社 (1995年) 藤田誠著『経営学入門』中央経済社 (2015年)
評価方法	出席ならびに教室での積極的参加状況、さらに毎回の復習レポート (60%)、期末レポート (40%)
その他	

YA19415

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	基本	経済学	高森寛	15	2

授業の目的

会計およびファイナンスの分野でのプロフェッショナル（専門職業人）として活躍できるためには、個々の企業や組織内の会計業務を処理できるだけでなく、より広く、企業を取り巻く経済の動向が読めなくてはなりません。産業と経済を動かす原理や仕組み、ダイナミクスを理解し、企業や組織が切り開くべき進路と戦略を洞察できる知識と素養を身につけることを目的とします。

授業の到達目標

ミクロ経済学の基本的な知識や概念を身につけることを、第1の目標として、経済学的な思考力を磨き、また、マクロ経済と金融経済についても、基本的な知識と概念を学びます。経済の諸現象を、具体的なモデルで、具体的に分析し、思考できるように、演習することを重視します。

履修条件

特になし。中学、高等学校程度の数学知識が望ましい。需要や供給と価格の関係を直線の式や図で表現して、議論できればよい。

授業計画

回	授業内容	日程
1	I. イントロダクション「経済学の十大原理」 モデルで、論理的に、考えることの重要性。経済現象を考察するにあたっての基本的な原理の紹介。費用という概念を再考する。「市場 (market)」とは何かを理解しよう。経済行動を限界費用、限界利益の追求で理解しよう。「均衡」という現象とそのモデル表現。	10月3日(木) ⑤19:30-21:00
2	テキスト1章. 「需要と供給」 消費者の価値が表現される需要曲線とは。価格と需要、需要曲線のシフト、生産機会、機会費用、需要の価格弾力性、特化と交易の意義。	10月10日(木) ⑤19:30-21:00
3	テキスト2章. 需要曲線と消費者行動 市場と競争、価格と需要、需要と収入、需要と効用、消費者余剰、需要と供給の均衡、市場清算価格、需要と効用最大化の概念とモデル表現。	10月17日(木) ⑤19:30-21:00
4	テキスト3章. 「費用の構造と供給行動」 供給曲線。平均費用と限界費用。供給曲線のシフトと均衡の移動。機会費用、生産者余剰、供給の価格弾力性、利潤最大化行動と供給行動のモデル表現。	10月24日(木) ⑤19:30-21:00
5	テキスト4章. 「市場取引と資源配分」 市場と価格メカニズムの基本を理解する。資源の還流の仕組み、消費者余剰、生産者余剰の概念を理解する。計画経済と市場経済の違いはなにか。市場競争と経済発展、自由貿易の利点を学ぼう。資源配分の歪み、アダム・スミスの「見えざる手」とはなにか。	10月31日(木) ⑤19:30-21:00
6	テキスト5章. 「独占と競争の理論」 独占行動の理論、独占価格と資源配分への影響を理解する。完全競争と独占的競争の違いを理解する。退出行動と資源配分。	11月7日(木) ⑤19:30-21:00
7	テキスト6章. 「市場の失敗」 市場の失敗 について、理解しよう。外部経済・外部性、外部性と市場の非効率性、外部性に関する余剰分析、外部性の内部化、公共財に関する理論。	11月14日(木) ⑤19:30-21:00
8	テキスト7章 「不確実性と不完全情報の世界」 経済問題に含まれるリスクについて。モラル・ハザード。リスク分散と契約形態。不完全情報の経済学： レモン市場と逆選択。シグナルの理論。エイジェンシー関係とモラルハザード。	11月21日(木) ⑤19:30-21:00
9	ミクロ経済に関する中間試験 (60分)。 解答例と解説 (30分)。	11月28日(木) ⑤19:30-21:00
10	テキスト9章. 「経済をマクロからとらえる」 国民所得 GDP について、マクロ経済の鳥瞰 (Over Views) , 国内総生産、経済成長率、GDP に係る恒等式を理解する。国民所得勘定を会計学の観点から理解する：GDP の三面等価。マクロ経済における需要と供給、供給サイドからの GDP と需要サイドからの GDP を理解する。	12月5日(木) ⑤19:30-21:00

11	テキスト 10 章. 「有効需要と乗数メカニズム」 需要不足がもたらす不況。需要の決定とマクロ経済の均衡：所得・需要・生産の相互メカニズム。消費関数と生産・所得・需要の決定、投資と政府支出。所得水準決定の均衡方程式。	12月12日(木) ⑤19:30-21:00
12	テキスト 11 章. 「貨幣の機能」 貨幣とは何か、貨幣の交換媒介機能。マネーストックと信用乗数。信用乗数とマネーストックの変化、ハイパワード・マネーを理解しよう。これらを複式簿記の視点から理解しよう。貨幣供給と物価、金利と貨幣需要、貨幣の需給とインフレーション。	12月19日(木) ⑤19:30-21:00
13	テキスト 11 章. 「貨幣の機能：続き」 III. 貨幣供給と物価。貨幣数量式。マーシャルの k , ケンブリッジ方程式。金利と貨幣需要。貨幣量と物価。	1月9日(木) ⑤19:30-21:00
14	テキスト 12 章. 「マクロ経済政策」 財政政策と金融政策。資産市場と財市場の接点：利子率と GDP. 金融政策と有効需要。	1月16日(木) ⑤19:30-21:00
15	テキスト 12 章. 「マクロ経済政策：続き」 財政政策とクラウディングアウト効果。マクロ経済政策をめぐる論争。フィリップス曲線の議論。フリードマンによる批判。ケインジアンと新古典派。	1月23日(木) ⑤19:30-21:00
試験	期末試験	1月30日(木) ⑤19:30-21:00

使用教科書／評価方法等

教科書	『入門経済学』伊藤元重著、日本評論社、2010年
参考書	『入門経済学』マンキュー著、足立他訳、東洋経済新報社、2010年
評価方法	期末テスト 40%、出席を含む授業への貢献度など 30%、宿題・課題・中間試験等 30%
その他	適宜に、宿題、課題等を出し、授業講義の前に、回答を板書する人を指名し、課題について、ディスカッションします。

YA19435

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	応用実践	ファイナンス事例研究	島義夫 南繁樹	15	2

授業の目的

(第1回～第10回) 企業のM&Aにおいては企業価値やガバナンスなどあらゆる企業経営の課題が問題となってくる。実践的なケーススタディなどを通じて、M&Aの主要な論点にファイナンスの理論とモデルを適用してソリューションを導き出す演習を行う。これらの内容は中小企業の事業承継問題などにも応用できるだろう。
(第11回～第15回) M&Aの税務の基礎を取り扱う。

授業の到達目標

(第1回～第10回) M&A活動の基礎は財務情報から正確な企業価値評価を行うことである。具体的な状況において資本コストやFCFの予想を行い企業価値を推定しつつ、企業のM&A戦略を評価できるようになることが授業の到達目標になる。
(第11回～第15回) M&Aの税務の基礎を習得する。

履修条件

(第1回～第10回) 財務諸表分析、「ファイナンス論」の知識が前提となる。
(第11回～第15回) 所得税・法人税の基礎を習得していることを前提とする。

授業計画

回	授業内容	日程
1	授業の概要と計画。この授業で何が学べるかの説明。金融市場の役割、金融市場の効率性に関する議論などを確認。最近のM&A事情・主要なニュース報道、M&Aに関する主要な論点を事例から知る。(島)	10月2日(水) ⑤19:30-21:00
2	資産評価手法DCFについて確認する。特に、定率成長モデル式を使った資産評価をどのように具体的な事例に応用できるかについて学ぶ。債券の利回りの意味、株式評価、株価評価指標PERと資本コストの関係などについて深く理解する。(島)	10月9日(水) ⑤19:30-21:00
3	ケーススタディを通じて実践的な営業フリーキャッシュフローの予想と企業価値評価に関する確認を行う。モデルの中のどのファクターがどれだけ企業価値に影響するのかを理解することが重要である。(島)	10月16日(水) ⑤19:30-21:00
4	資本コストの理解と推定を学ぶ。CAPMを中心に企業の資本コストの背景にある考え方をについて「ファイナンス論」よりも深くケーススタディで実践的に学ぶ。さらに、負債コストや中小未上場企業の資本コストの考え方についても学ぶ。(島)。	10月23日(水) ⑤19:30-21:00
5	M&Aの基本について学ぶ。経営戦略上の動機、シナジー効果、買収価格の決定、買収方法など。また、企業のIPO、MBO、LBO、企業買収ファンドの活動などについても解説する。(島)	10月30日(水) ⑤19:30-21:00
6	M&Aの事例とケーススタディを通じて資本コスト推定の難しさや主要な論点を学ぶ。また、EBITDA倍率などの簡便法と資本コストの関係についても深く理解する。(島)。	11月6日(水) ⑤19:30-21:00
7	M&Aの事例とケーススタディを通じて企業の資本政策、借入政策、倒産コストの実際、配当政策、資金調達方法などについて学ぶ。(島)	11月13日(水) ⑤19:30-21:00
8	M&Aの事例とケーススタディを通じて主要な論点を学ぶ。M&Aと企業戦略との適合性、企業価値評価における過大評価とその主要な要因などである。(島)	11月20日(水) ⑤19:30-21:00
9	M&Aの事例とケーススタディを通じて主要な論点を学ぶ。様々な買収防止策、利害関係者間のコンフリクト、コーポレートガバナンスなどである。(島)	11月27日(水) ⑤19:30-21:00
10	M&Aに関するまとめと質疑応答を行い、試験を行う。また、試験終了後にその解説を行う。または、レポート提出とレポート内容に関するディスカッション・講評を行う。(島)	12月4日(水) ⑤19:30-21:00
11	M&Aの税務①：M&Aに関する基本的な税法の規定(南)	12月11日(水) ⑤19:30-21:00
12	M&Aの税務②：株式譲渡と事業譲渡の税法上の取扱い(1)(南)	12月18日(水) ⑤19:30-21:00
13	M&Aの税務③：株式譲渡と事業譲渡の税法上の取扱い(2)(南)	1月8日(水) ⑤19:30-21:00
14	M&Aの税務④：株式譲渡と事業譲渡の税法上の取扱い(3)(南)	1月15日(水)

		⑤19:30-21:00
15	M&A の税務⑤：合併の税法上の取扱い（南）	1月22日(水) ⑤19:30-21:00
試験	期末試験	1月29日(水) ⑤19:30-21:00

使用教科書／評価方法等

教科書	『入門コーポレート・ファイナンス』 島義夫 著 日本評論社 2010年
参考書	必要に応じて適宜指示する。
評価方法	(第1回～第10回) 試験またはレポート 50% (第11回～第15回) 試験 30% 出席を含む授業への貢献度など 20%
その他	税理士・会計士が顧客企業に対して財務アドバイス・コンサルティングを行ううえで必須のコーポレート・ファイナンスと M&A の税務の基礎について学ぶ。

YA19525

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	発展	監査手続論	相川聡志	15	2

授業の目的

1年間を通して監査を行うにあたって、それぞれの段階の監査手続を時系列を追うように解説する。各段階での監査の目的を理解し、それに応じた監査手続の設計及び実施ができる能力を養うことを目的とする。
 なお、公認会計士という職業のみならず、財務数値を扱う職業的会計人に必要な職業的懐疑心および監査能力の習得を目指す。

授業の到達目標

実務における一連の監査手続を学び、実務に出られる即戦力の習得を到達目標とする。

履修条件

「監査論」の既履修もしくは同程度の理解を前提とする。

授業計画

回	授業内容	日程
1	監査全体像 監査を行う目的（最終的なゴール）について確認を行う。財務諸表監査及び内部統制監査について、監査全体から見た関係を学習する。1年間を通じた監査の流れを学習する。	10月7日(月) ⑤19:30-21:00
2	リスクアプローチ 総論現代における監査の根幹を成すリスクアプローチについて学習する。	10月14日(月) ⑤19:30-21:00
3	監査契約、監査の基本的な方針の策定（上） そもそも監査契約自体を締結してよいのかについての検討を行う。現代における監査の根幹を成す重要性の基準値について学習する。	10月21日(月) ⑤19:30-21:00
4	監査の基本的な方針の策定（下） 連結財務諸表に対するグループ監査について学習する。	10月28日(月) ⑤19:30-21:00
5	財務諸表監査全体レベル及びアサーションレベルのリスク評価 それぞれのレベルにおいて発生しうるリスクについて把握を行う。	11月4日(月) ⑤19:30-21:00
6	リスクに対応したコントロールの評価 5回で把握したリスクに対して、どのようなコントロールが設計されているかの把握を行う。また、そのコントロールの有効性についての評価を行う。サンプリングについても学習する。	11月11日(月) ⑤19:30-21:00
7	ITに係る内部統制 ITを利用した内部統制の評価について学習する。	11月18日(月) ⑤19:30-21:00
8	業務プロセスに係る内部統制評価 リスク評価・コントロール評価が終わった段階での結合リスク評価を行う。結合リスク評価に応じた実証手続についての概括的な設計を行う。	11月25日(月) ⑤19:30-21:00
9	実証手続1 8回で行った結合リスク評価に応じた実証手続の概括的設計から必要な詳細な手続を導く。いわゆる実査・確認・立会等の監査手続の総論を行う。	12月2日(月) ⑤19:30-21:00
10	実証手続2 資産（現預金、売掛金、棚卸資産、固定資産、等）	12月9日(月) ⑤19:30-21:00
11	実証手続3 負債資本（買掛金、借入金、引当金、純資産、等）	12月16日(月) ⑤19:30-21:00
12	実証手続4 損益科目、連結財務諸表	1月6日(月) ⑤19:30-21:00
13	監査意見の形成 監査意見は監査人にとっての最終的な結論である。結論を導くに至る過程を学習する。また、継続企業の前提についても学習する。	1月13日(月) ⑤19:30-21:00

14	不正への対応（上） 会計不正への対応として、近年実際に生じた事例を基に、監査的視点から不正への対応を考える。	1月20日(月) ⑤19:30-21:00
15	不正への対応（下） 会計不正への対応として、近年実際に生じた事例を基に、監査的視点から不正への対応を考える。	1月27日(月) ⑤19:30-21:00
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	講義において配布する資料、及び『監査実務ハンドブック（平成 28 年度版／2015）』（日本公認会計士協会出版局）
参考書	適宜案内を行う。
評価方法	授業への貢献度（授業内での発言及び参加姿勢）30%、授業出席 30%、授業内レポート 40%
その他	授業内での発言は正誤によって評価はしない。頭で考えた思考プロセス、授業に対する参加姿勢と理解しようとする姿勢を評価の対象とする。 授業内レポートについても、監査基準に従った正誤ではなく、思考プロセスおよび論理的発想を評価対象とする。

YA19532

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	応用実践	監査事例研究	嶋矢剛	15	2

授業の目的

本講義では、我が国における監査制度（財務諸表監査および内部統制監査）を取り巻く重要な課題や監査実施における品質管理上の問題などについて、主として不適切なディスクロージャー事例（いわゆる粉飾決算など）に関する当該企業の開示資料、金融庁および公認会計士・監査審査会の公表資料、日本公認会計士協会の公表資料などを中心に考察していく。

授業の到達目標

- ①財務諸表の監査人として、監査上の問題点の把握と対応・解決に対する実践的な能力を養うこと及び職業的専門家としての懐疑心を養うこと。
 ②財務諸表の作成者あるいは利用者として、不適切・不明瞭な開示を防止または発見する能力を養うこと。

履修条件

「監査論」及び「監査手続論」の既履修もしくは同程度の理解を前提とする。

授業計画

回	授業内容	日程
1	会計監査の在り方（1） 近時の不適切なディスクロージャー事例に端を発して、平成27年10月、金融庁に『会計監査の在り方に関する懇談会』が設置され、その提言書が平成28年3月8日に公表された。懇談会第1回の議事要旨を通じて我が国における会計監査（主に金融商品取引法に基づく財務諸表監査および内部統制監査）の問題点を考察する。	10月1日(火) ⑤19:30-21:00
2	会計監査の在り方（2） 前回に続き上記の懇談会第2回および第3回の議事要旨を通じて我が国における会計監査（主に金融商品取引法に基づく財務諸表監査および内部統制監査）の問題点を考察する。	10月8日(火) ⑤19:30-21:00
3	会計監査の在り方（3） 前回に続き上記の懇談会第4回の議事要旨および提言集を通じて我が国における会計監査（主に金融商品取引法に基づく財務諸表監査および内部統制監査）の問題点を考察する。	10月15日(火) ⑤19:30-21:00
4	監査の品質管理 監査上の問題には、いわゆる粉飾を行う企業側の問題のみならず、監査を行う監査人（公認会計士、監査法人）の側にも存在する問題がある。監査人側の問題について、監査の品質という観点から、その概要について学習する。	10月22日(火) ⑤19:30-21:00
5	日本公認会計士協会が行う品質管理レビューと公認会計士・監査審査会のモニタリング 我が国における公認会計士の自主規制団体である日本公認会計士協会が会員の指導および監督のために行う品質管理レビューとはどのようなものか。また、当該レビューに対して公認会計士・監査審査会が行うモニタリングとはどのようなものか。その概要について学習する。	10月29日(火) ⑤19:30-21:00
6	事例研究（1） 近時の不適切なディスクロージャー事例（株式会社東芝）に関連して、第三者調査委員会、金融庁および公認会計士・監査審査会が公表した検査結果の概要から、監査上の問題点を考察する。	11月5日(火) ⑤19:30-21:00
7	事例研究（2） 近時の不適切なディスクロージャー事例（株式会社ライブドア）に関連して、第三者調査委員会、金融庁および公認会計士・監査審査会が公表した検査結果の概要から、監査上の問題点を考察する。	11月12日(火) ⑤19:30-21:00
8	事例研究（3） 近時の不適切なディスクロージャー事例（西武鉄道株式会社）に関連して、調査委員会、金融庁および公認会計士・監査審査会が公表した検査結果の概要から、監査上の問題点を考察する。	11月19日(火) ⑤19:30-21:00
9	事例研究（4）	11月26日(火)

	近時の不適切なディスクロージャー事例 (カネボウ株式会社) に関連して、プレスリリース、金融庁および公認会計士・監査審査会が公表した検査結果の概要から、監査上の問題点を考察する。	⑤19:30-21:00
10	事例研究 (5) 近時の不適切なディスクロージャー事例 (オリンパス株式会社) に関連して、第三者調査委員会、金融庁および公認会計士・監査審査会が公表した検査結果の概要から、監査上の問題点を考察する。	12月3日(火) ⑤19:30-21:00
11	事例研究 (6) 「監査人の交代」という点から、近時の不適切なディスクロージャー事例に係るプレスリリース「会計監査人の異動に関するお知らせ」の概要を横断的に比較し、監査上の問題点を考察する。	12月10日(火) ⑤19:30-21:00
12	事例研究 (7) 「資産の流用」という視点から、近時の事例 (株式会社幻冬舎他2社) に関連して、プレスリリースおよび調査報告書の概要から、監査上の問題点を考察する。	12月17日(火) ⑤19:30-21:00
13	事例研究 (8) 前回に続き「資産の流用」という視点から、近時の事例 (NEC ネットエスアイ株式会社他2社) に関連して、プレスリリースおよび調査報告書の概要から、監査上の問題点を考察する。	1月7日(火) ⑤19:30-21:00
14	監査法人のガバナンス・コード 「会計監査の在り方に関する懇談会」(平成28年3月8日)での提言に基づいて導入された「監査法人のガバナンス・コード」とはどのようなものか。その概要について学習する。	1月14日(火) ⑤19:30-21:00
15	監査の品質 「監査の品質」という視点から、最新の監査提言集、監査基準の改訂に関する意見書などを概観し、最近の監査の品質の向上への取り組みを考察する。	1月21日(火) ⑤19:30-21:00
試験	レポート	

使用教科書/評価方法等

教科書	講義において配布する資料
参考書	講義時間中に適宜紹介する。
評価方法	期末レポート60%、出席を含む授業への貢献度など40%
その他	授業の内容は進捗状況などに応じて変わることがある。

YA19614

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	基本	企業法 I	遠藤啓之	15	2

授業の目的

企業法 I・II を通じて、会社法をはじめとする企業法務に関わる法律の基礎知識を習得することを目的とする。企業法 I では、会社法（とりわけ株式会社に係る部分）について、現時点で最も権威のある体系書をベースとして、適宜判例集等を参照することにより、株式会社を中心とした企業にまつわる法の抽象的な概念の把握にとどまらず、具体的な事案についても理解を深めることができるようにする。本講義は、企業会計に携わる者として、必要な会社法に関する基本的な知識と企業法務を巡る時事問題にも触れるものであり、理論と実務の融合と更なる発展的な学習の契機ともなり得るものである。

授業の到達目標

会社の会計・税務実務に携わる以上、会社法をはじめとする企業を巡る法律の基礎的な理解は必須である。本講義で企業法に関する基礎知識を習得し、企業法務を巡る時事問題にも目を向け、法的思考能力を身につけることで、質の高い会計専門職業人を目指してほしい。

履修条件

なし。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	会社法総論 株式会社に関わる法制度の概観をする。法人格、会社が機関を通じて法律行為を行うこと、会社の割合的持分としての株式、資金調達など、全体を通じて今後学ぶ法概念をガイダンスする。	10月5日(土) ④15:10-16:40
2	設立 株式会社の設立手続である発起設立と募集設立のうち、発起設立を中心に、手続の概要、株式会社の資本制度、法人格の意義と法人格否認の法理の概要を理解する。	10月12日(土) ④15:10-16:40
3	株式1 株式の法的意味、株主権（自益権及び共益権）、株主平等の原則、多様な種類株式の概要などを理解する。また、有価証券法理を踏まえつつ、株券及び株主名簿、振替口座簿等の制度の概要についても触れる。	10月19日(土) ④15:10-16:40
4	株式2 株式の譲渡とその制限、自己株式取得の規制、株式の分割・併合（スクイーズアウトとしての機能を含む。）等の概要、株式の譲渡について制限が付されることの意義、他の制度との関連性について横断的に学ぶ。また、買収防衛策についても触れる。	10月26日(土) ④15:10-16:40
5	株式会社の機関1 定款自治による多様な機関構成及び権限分配の仕組み、株式会社の最高意思決定機関である株主総会について、権限、招集、議決権及び決議の瑕疵等の基本を学ぶ。	11月2日(土) ④15:10-16:40
6	株式会社の機関2 取締役について、地位・業務執行の権限分配の基本を押さえつつ、取締役会設置会社における取締役・取締役会・代表取締役の権限等の基礎を学ぶ。	11月9日(土) ④15:10-16:40
7	株式会社の機関3 取締役について、善管注意義務及び忠実義務を踏まえ、競業避止義務、利益相反取引、報酬及び責任の概要につき、主要な判例に触れつつ理解する。	11月16日(土) ④15:10-16:40
8	株式会社の機関4 監査役・委員会（設置会社）・会計参与・執行役について制度の概要、地位・権限を理解する。	11月23日(土) ④15:10-16:40
9	計算 決算の手続の概要を理解し、剰余金の処分・配当、資本金・準備金の額の減少の手続に触れ、会計帳簿閲覧権について主要な判例に触れる。	11月30日(土) ④15:10-16:40
10	資金調達1 募集株式の発行等（公開会社と全株式譲渡制限会社との規制・募集の態様の相違、募集株式発行を巡る差止め、無効訴訟）について、手続から対抗手段まで横断的に学ぶ。	12月7日(土) ④15:10-16:40
11	資金調達2 新株予約権（発行手続の概要、買収防衛策）、社債（発行手続を中心としたその概要）を理解する。合わせて、買収防衛策についても主要な判例を通して学ぶ。	12月14日(土) ④15:10-16:40
12	会社の基礎の変更1 定款の変更、合併（株主及び債権者の保護、その手続の概要及び株式買取請求権）について学ぶ。	1月4日(土) ④15:10-16:40
13	会社の基礎の変更2 会社分割、株式交換・株式移転及び事業譲渡について学ぶ（合併手続との共通点を踏まえつつ、各手続の特殊性を理解する。）。	1月11日(土) ④15:10-16:40
14	解散・清算、倒産法 解散について、解散原因を中心にその基本を理解する。清算について	1月18日(土)

	は、通常清算・特別清算のうち、通常清算を中心にその概要を学ぶ。また、破産法を中心に、会社の倒産法制の基礎を学ぶ。	④15:10-16:40
15	特例有限会社、合名会社、合資会社及び合同会社について、その異同を踏まえつつ、株式会社とは異なる各会社形態の特色を理解する。また、平成26年の会社法改正及び今後の改正点について概観する。あわせて、これらとかかわる会社法に関するこれまでの講義の復習をする。	1月25日(土) ④15:10-16:40
試験	期末試験	2月1日(土) ④15:10-16:40

使用教科書／評価方法等

教科書	江頭憲治郎『株式会社法』(有斐閣、第7版、2017) 『有斐閣判例六法』(有斐閣、最新版(毎年10月頃発売)) 法科大学院共通的到達目標(コア・カリキュラム)第一次案(第1~3編)(次のURLからダウンロード可能 http://www.congre.co.jp/core-curriculum/result/result01.html)
参考書	【判例集】山下友信＝神田秀樹編『商法判例集』(有斐閣、第6版、2014) 【会社法全体像】戸塚美紗『図解で早わかり最新版会社法のしくみ』(三修社、2014)、柴田和史『図でわかる会社法』(日本経済新聞社、2014)、近藤光男『会社法の仕組み』(日本経済新聞社、2014)、小林英明『[改訂版]わかる!会社法』(PHP研究所、2014)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】 【平成26年会社法改正】坂本三郎『一問一答平成26年改正会社法〔第2版〕』(商事法務、2015)、齋藤隆行『プロ必携平成26年改正会社法逐条完全解説』(早稲田経営出版、2014)、太田洋『平成26年会社法改正と実務対応』(商事法務、2014)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】 【ビジネス法務の導入】山川一陽『ビジネス法務の基礎知識』(弘文堂、2014)、西村あさひ法律事務所『ビジネスパーソンのための企業法務の教科書』(文藝春秋、2012)、吉川達夫『実務がわかるハンドブック企業法務』(レクシスネクシス・ジャパン、2015)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】 【契約書関連】福井健策『ビジネスパーソンのための契約の教科書』(文春新書、2011)、横張清威『ビジネス契約書の見方・作り方・結び方』(同文館出版、2007)、河村寛治『法務部員のための契約実務共有化マニュアル』(レクシスネクシス・ジャパン、2014)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】 【会計と企業法務】河村寛治『ファイナンシャルビジネス法務入門』(レクシスネクシス・ジャパン、2015) 【企業不祥事】田辺総合法律事務所『企業法務のFirst Aid Kit』(レクシスネクシス・ジャパン、2014) その他適宜指定する。
評価方法	出席を含む授業への貢献度など40%、期末テスト60%
その他	なし。

YA19615b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	基本	租税法	伊東博之	15	2

授業の目的

国税の所得課税（所得税・法人税）を中心として日本における租税法の基本原則である租税法律主義及び租税公平主義とは何かを修得する。また、国内のみならず国際的にも租税回避行為の防止をどのように行うかが注目されている。このような今日的へ問題への認識を深めるとともに、個別税法からの視点だけでなく広く税制、税法を俯瞰して、職業会計人としてふさわしい解釈能力及び論理的思考能力を身に着ける。さらに、執行体制にも目を向け実務への高い対応能力を養成することを目的とする。

授業の到達目標

租税理論に基づく租税のあるべき姿と施行されている現実の税制（実体法）との相違点を理解した上で租税実務における問題解決能力を養成することにある。

履修条件

国内外の社会経済情勢、税制、税法、周辺法制、税務執行体制、納税環境等、常に税に関して幅広く貪欲に興味をもつこと。

授業計画

回	授業内容	日程
1	【租税の意義】 租税法で扱う租税とは何かを理解する。公共サービスの財源である租税の意義、租税制度の沿革、租税体系を通して、租税法の全体構造を理解するとともに租税の意義を修得する。	10月6日(日) ⑥18:30-20:00
2	【租税法の基本原則】 租税を法制度として捉える場合の基本原則である租税法律主義及び租税公平主義について意義、機能及び内容等を考える。	10月13日(日) ⑥18:30-20:00
3	【租税法律主義とその内容】 経済活動等の予測可能性及び法的安定性を保障するため課税要件法定主義や課税要件明確主義、合法性の原則等が要請されるがこれらの重要性を理解する。	10月20日(日) ⑥18:30-20:00
4	【租税公平主義・租税体系・租税法の特色・租税法の位置】 租税法規の特色を概観するとともに、各種区分による租税体系及び租税法と行政法や私法等の隣接法分野との関係を検討する。	10月27日(日) ⑥18:30-20:00
5	【租税法の効力とその適用範囲】 租税法の効力に関して、地理的限界、人的限界及び時間的限界についても理解する。特に憲法に規定のない遡及立法について検討する。	11月3日(日) ⑥18:30-20:00
6	【租税法の法源と法令間の調整】 憲法から行政通達、裁判例、裁決例に至るまでの国内法源とされ得るもの及び条約等の国際法源について理解し、併せて法令等間の優先度についても検討する。	11月10日(日) ⑥18:30-20:00
7	【課税要件】 納税義務を成立させる法律要件に課税要件がある。各租税法に共通の要件としては5つが挙げられるが、これら5要件について考察する。	11月17日(日) ⑥18:30-20:00
8	【租税法における解釈論】 法令解釈の方法としては文理に忠実に解釈する手法と論理的に解釈する手法がある。いずれにより解釈するかは必ずしも一律ではない。また、論理解釈にもいくつかの種類がある。これらの解釈（目的論的解釈を含む。）により判断された事例を通じて、解釈のあり方を学ぶ。	11月24日(日) ⑥18:30-20:00
9	【借用概念の解釈】 私的な法律行為である社会経済事象に基づいて課税を行う場合、そこに用いられている概念が税法独自の固有概念か他の分野からの借用概念かによる解釈の差異等について事例を通じて考察する。	12月1日(日) ⑥18:30-20:00
10	【租税法の適用（信義則・禁反言の原則、権利の濫用）】 納税者と課税庁との間の信頼関係を覆すような課税はどこまで許され、どのような基準で課税されなくなるのかその基準を理解し、権限行使の範囲等について考察する。	12月8日(日) ⑥18:30-20:00
11	【租税回避行為とその否認①】	12月15日(日)

	租税回避行為とは何かその意義を整理するとともに、租税負担への永遠の挑戦である租税回避行為について、事例を中心に研究する。	⑥18:30-20:00
12	【租税回避行為とその否認②】 前回に続き、租税回避行為とされる著名な事例を通じて、租税回避行為とは何かを研究する。今回は主に国際的な租税回避行為とされる事例を研究する。	1月5日(日) ⑥18:30-20:00
13	【租税回避行為とその否認③】 租税回避の事例を検討するとともに、租税回避行為への国際的な対応（B E P Sプロジェクト）や課税当局による国内法等の整備の状況を確認する。	1月12日(日) ⑥18:30-20:00
14	【租税共通法（納税義務の成立と確定・消滅）、法令・判決等の読み方】 各個別税法共通する納税義務の成立や確定、消滅の時期等についてその法律効果について整理し確認する。租税法の理解に必須の条文、判決文の読み方（ルール）等を会得する。	1月19日(日) ⑥18:30-20:00
15	【税務行政（税務組織、税理士、租税教育）】 税務における一方の当事者である税務当局の内部を概観するとともに円滑な税執行を担う間接的当事者ともいべき税理士その他納税環境についても考察する。	1月26日(日) ⑥18:30-20:00
試験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	(特に使用せず、レジュメを配付する。)
参考書	『租税法(第22版)』金子宏著 弘文堂 2017年(新版発刊されればそれによる) 租税判例百選第6版(別冊ジュリストNo.228) 有斐閣
評価方法	課題レポート70%、出席を含む授業への貢献度など30% 出題意図の核心に触れていないもの(何が求められているかを理解しないもの)はいかに長文であっても評価しない。的確かつ簡潔に過不足のない内容を評価する。他の論稿の写しは全く評価しない。
その他	授業の内容は進度などに応じて変わることがある。

YA19616b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	基本	租税法入門	大塚正民	8	1

授業の目的

租税法入門として、下記の A・B・C・D のそれぞれについて、実例を用いて、解りやすく解説する。

A. 税法の成り立ちを理解すること。
 B. 税法の歴史的背景を知ること。
 C. 問題となる実際の税法条文を一度は読むべきこと。
 D. 税法の国際化を意識すること。

授業の到達目標

個々の税法の解釈論ではなく、あくまでも税法の解釈論の前提となる税法一般の基礎的知識について学ぶ。

履修条件

特になし。

授業計画

回	授業内容	日程
1	A. 実例その 1. 「贈与・相続」と「税法」：日本の関係税法：相続税法、租税特別措置法、所得税法	10月6日(日) ④15:10-16:40
2	A. 実例その 2. 「贈与・相続」と「税法」：アメリカ合衆国（連邦）の内国歳入法典（1939年法典、1954年法典、1986年法典）	10月13日(日) ④15:10-16:40
3	B. 実例その 3. シャウプ勧告：日本の「みなし譲渡制度」	10月20日(日) ④15:10-16:40
4	B. 実例その 4. アメリカ合衆国の 1976 年歳入法による内国歳入法典 section 1023 の創設と 1980 年歳入法による section 1023 の廃止	10月27日(日) ④15:10-16:40
5	C. 実例その 5. 昭和 22 年所得税法（旧所得税法）第 5 条の 2：「みなし譲渡制度」の創設	11月3日(日) ④15:10-16:40
6	C. 実例その 6. 昭和 40 年所得税法（新所得税法）第 59 条および第 60 条：「みなし譲渡制度」と「取得価額の引継ぎ制度」	11月10日(日) ④15:10-16:40
7	D. 実例その 7. 昭和 25 年相続税法（新相続税法）の改正：非居住無制限納税義務者	11月17日(日) ④15:10-16:40
8	D. 実例その 8. 昭和 40 年所得税法第 60 条の 3 第 5 項→「みなし譲渡制度」の一部復活→復活した「みなし譲渡制度」の不適用措置→出入国管理および難民認定法の別表第 1	11月24日(日) ④15:10-16:40
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	特になし。 但し、全ての関係資料はインターネットを介して閲覧します。 なお、LEC 会計大学院図書館には Westlaw Japan のデータベース（法令・判例・雑誌などの検索）があります。
参考書	大塚正民「キャピタル・ゲイン課税制度：アメリカ連邦所得税制の歴史的展開」有斐閣学術センター

	(2007.2)
評価方法	出席を含む授業への貢献度など (30%)、授業の際の質問・回答 (30%)、および、最終日の口頭試問 (40%) を総合的に判断します。
その他	

YA19622b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	発展	相続税法	小山登	8	1

授業の目的

相続税法の考え方をマスターし、具体的な事例により申告書作成方法を修得したいと考えています。さらに、実務で相続に従事する場合、相続税法の前提とされる民法（相続法）の基礎も研究します。

授業の到達目標

将来職業会計人として相続税法の案件に対処できる能力を養成することを目標とします。特に将来税実務をを行う場合の基礎力を養成したいと考えています。

履修条件

授業の前にテキストを予習することを前提に授業を進めます。
民法の相続法から研究していきますので、毎回の授業に出席してください。

授業計画

回	授業内容	日程
1	相続人の確定、民法との関連性について 特に相続税法の借用概念として位置付けられる民法の規定を検討する。	11月30日(土) ②11:10-12:40
2	準確定申告・遺言について 遺言の必要性和重要性について検討する。	12月7日(土) ②11:10-12:40
3	相続税の研究 (1) 財産の評価について 相続税財産評価通達を研究し、総則6項について検討する。	12月14日(土) ②11:10-12:40
4	相続税の研究 (2) 課税価格の算定 民法の規定する「特別受益」があるケースについて検討する。また、具体的事例により課税価格の計算方法を検討する。	1月4日(土) ②11:10-12:40
5	相続税の研究 (3) 税額計算 税額計算の方法について具体的事例に基づき検討する。	1月11日(土) ②11:10-12:40
6	相続税の研究 (4) 小規模宅地の評価減について検討する。	1月18日(土) ②11:10-12:40
7	相続税の研究 (5) 不整形地の評価方法を具体的事例に基づき検討する。	1月25日(土) ②11:10-12:40
8	相続税の申告書作成 申告書作成方法をマスターする。	2月1日(土) ②11:10-12:40
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
試験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	『専門税理士の相続税務 そこが知りたかった現場のノウハウ』松林優蔵・風岡範哉（清文社・2018年11月）
参考書	『租税法[第22版]』金子宏（弘文堂、平成29年4月）
評価方法	期末レポート60%、出席を含む授業への貢献度など20%、中間試験（授業時間中の小テスト）20% 課題研究についてレポート提出を求めます。また、授業の途中で中間試験（授業時間中の小テスト）を行います。
その他	重要な裁判例、判例についても取り上げ皆様と議論したいと考えています。 また、資産税の税実務上の重要性についてお話ししたいと思います。 授業の全日程の出席を希望します。

YA19623

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	発展	国税通則法	伊東博之	8	1

授業の目的

国税通則法は昭和 37 年の法制定以来 50 年ぶりに大幅な見直しが平成 23 年に行われた。すなわち、更正の請求期間の拡大、青色申告以外の更正処分への理由附記の義務付け、税務調査の手の明確化等がその内容であるが、その後も不服申立制度の改正、犯則取締法の通則法への移行等個別租税法からの集約化が進んでいる。個別租税法の理解を容易にするために基本法・一般法である国税通則法を理解することが重要である。

授業の到達目標

国税についての基本的かつ共通的な事項である納税義務の確定時期や納税義務の履行の延長手続等のほか、税務調査の手続、納税者救済制度等を定めた国税通則法の基礎を理解する。

履修条件

税法の基本法であるが税理士試験の科目にないこともあって、疎かになり勝ちな納税者の権利救済や税務調査の手続等の納税環境の整備に関する事項について、租税実体法同様の関心を持っていること。

授業計画

回	授業内容	日程
1	【通則（納付義務の承継、期間及び期限、送達）】 通則法の目的、期間の計算、書類の送達・收受、納付義務の承継、納税管理人に関する規定等、手続規定のなかでも基本となるべき事項について理解する。	10月5日(土) ②11:10-12:40
2	【納付義務の確定(申告納税方式(申告、更正の請求、更正又は決定)、賦課課税方式)、納付及び徴収】 納税義務の成立から確定の時期、確定の方法、納付義務の確定した税の納付方法等について理解する。併せて国税当局による確定行為である更正又は決定についても理解する。	10月12日(土) ②11:10-12:40
3	【納税の猶予・担保、国税の還付及び還付加算金】 納税猶予を受けられる事由、期間及び猶予に伴う担保の提供等を理解する。過大納付や過誤納金による還付金について還付や充当の手続等、還付加算金の取扱いも修得する。	10月19日(土) ②11:10-12:40
4	【附帯税①（利子税、延滞税、過少申告加算税、無申告加算税）】 延納、物納等の場合に納付を求められる利子税、遅延損害金又は遅延利息として納付する延滞税についての賦課要件等を学習する。行政制裁とされる過少申告加算税及び無申告加算税について、重課される場合や正当な理由があると認められる場合等について検討する。	10月26日(土) ②11:10-12:40
5	【附帯税③（不納付加算税、重加算税）】 不納付加算税の賦課要件について及び重加算税の賦課要件である隠ぺい又は仮装の意義、故意性の要否、偽りその他不正の行為との関係等、問題点が多いとの指摘のある点について理解を深めるため研究する。	11月2日(土) ②11:10-12:40
6	【国税の処分等の期間制限・国税の調査（質問検査権）】 国税の処分である更正・決定・徴収などの期間制限について学習する。租税徴収権の担保である質問検査権については、過去違憲訴訟が多数提起された経緯があるが、税務調査の意義、受忍義務、手続の違法と処分の効力等について研究する。	11月9日(土) ②11:10-12:40
7	【理由附記・不服審査】 国税の処分における理由附記の意義とその必要性、附記の程度の充足性等を学習する。また、納税者の権利救済の途を拓く不服申立制度について、行政手続法との関係を踏まえてその位置付けを理解するとともに、第三者的機関といわれる国税不服審判所の組織・現状を理解する。	11月16日(土) ②11:10-12:40
8	【訴訟・雑則・罰則（守秘義務違反）・犯則事件の調査等】 納税者の権利救済のための民事訴訟（一部悪質納税者の刑事訴訟を含む）について理解する。その他、国税職員に課せられた守秘義務について判例を通じて理解するとともに、新たに通則法に規定された旧国税犯則取締法の内容を概観する。	11月23日(土) ②11:10-12:40
9		
10		
11		

12		
13		
14		
15		
試験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	(特に使用せず、レジユメを配付する。)
参考書	租税法(第22版)』金子宏著 弘文堂 2017年 租税判例百選第6版(別冊ジュリストNo.228) 有斐閣
評価方法	課題レポート70%、出席を含む授業への貢献度など30% 出題意図の核心に触れていないもの(何が求められているかを理解しないもの)はいかに長文であっても評価しない。的確かつ簡潔に過不足のない内容を評価する。他の論稿の写しは全く評価しない。
その他	授業の内容は進度などに応じて変わることがある。

YA19627b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	発展	法人税法	柳沢徹	15	2

授業の目的

法人税法は、企業利益に対し法人税を的確に課税するため幅広くかつ緻密に規定されている。そして、企業活動の多様化、グローバル化等の変化に対応し、随時改正が行われている。当授業では、この法人税法の基礎的重要事項について理解を深め、企業が直面する税務上の課題の本質を的確に把握し、適切な判断能力を身に付けることを目的とする。それにより、高度な専門的知識、問題解決能力をもつ職業会計人の育成に資することとする。

授業の到達目標

法令等を読む能力を高め、企業活動と法人税との関係に関する適確な判断力を身に付けること、さらには現行法の問題点やこれからの税制のあり方につき自分なりの考えを身に付けることを目標とする。

履修条件

国の税収の約2割を占める法人税に対して興味を持っていること。

授業計画

回	授業内容	日程
1	我が国の税体系における法人税制の沿革・位置付け、法人税の意義・性質、法人税の納税義務者の種類、課税所得の範囲、事業年度及び納税地の意義について考察する。	10月2日(水) ⑤19:30-21:00
2	【課税所得の計算原理】決算利益と所得金額の計算構造及び決算調整・申告調整の意義について考察する。	10月9日(水) ⑤19:30-21:00
3	【益金の額(1)】益金の意義と認識基準について、法人税法第22条第2項及び第22条の2の規定に基づき考察する。	10月16日(水) ⑤19:30-21:00
4	【益金の額(2)】受取配当等の益金不算入制度の意義、仕組み、計算等について、法人株主における二重課税排除の趣旨を踏まえて考察する。あわせて、外国子会社配当等の益金不算入制度について考察する。	10月23日(水) ⑤19:30-21:00
5	【益金の額(3)】資産の評価益、受贈益、還付金等、益金算入規定及び益金不算入規定について考察する。	10月30日(水) ⑤19:30-21:00
6	【損金の額(1)】損金の意義と認識基準について、法人税法第22条第3項の規定に基づき考察する。	11月6日(水) ⑤19:30-21:00
7	【損金の額(2)】減価償却資産の意義、取得価額、償却方法及び償却限度額について考察する。	11月13日(水) ⑤19:30-21:00
8	【損金の額(3)】役員給与の損金不算入制度について考察する。	11月20日(水) ⑤19:30-21:00
9	【損金の額(4)】寄附金及び交際費等の損金不算入制度について考察する。	11月27日(水) ⑤19:30-21:00
10	【損金の額(5)】租税公課、資産の評価損及び貸倒損失について考察する。	12月4日(水) ⑤19:30-21:00
11	【連結納税制度及びグループ法人税制】連結納税制度とグループ法人税の概要、譲渡利益、寄附金の規定等について考察する。	12月11日(水) ⑤19:30-21:00
12	【国際課税(1)】外国法人課税の意義・課税原則等及び外国税額控除の仕組み・計算方法等について考察する。	12月18日(水) ⑤19:30-21:00
13	【国際課税(2)】外国子会社合算税制の仕組み・経済活動基準・計算等及び移転価格税制の対象取引・対象者・独立企業間価格の算定方法等について考察する。	1月8日(水) ⑤19:30-21:00
14	【税額の計算】各事業年度の所得に対する法人税額の計算及び税額控除について考察する。あわせて、法人税の確定申告及び青色申告について考察する。	1月15日(水) ⑤19:30-21:00
15	第1回から第14回までの授業の総まとめを行う。また、最近の法人税制の改正について考察する。	1月22日(水) ⑤19:30-21:00
試	期末試験	1月29日(水)

験		⑤19:30-21:00
---	--	--------------

使用教科書／評価方法等

教科書	白井純夫『平成30年版 図解 法人税』大蔵財務協会（2018年6月20日発行） その他適宜レジュメを配付する。
参考書	金子宏『租税法（第23版）』弘文堂（2019年2月発行予定） 『租税判例百選（第6版）』（別冊ジュリストNo228）有斐閣（2016年6月30日発行）
評価方法	期末試験 70%、出席を含む授業への貢献度など 30%
その他	授業内容は、法令通達の改正状況、授業の進捗状況等に応じ変わることがある。

YA19628b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	発展	所得税法	高野弘美	15	2

授業の目的

所得税は、我が国の税制において最初に体系化された税であり、個人を対象とした多数の納税者がいるという点で、基幹税として位置付けられた最も身近な税目である。しかしながら、その所得は10種類に区分され、しかもその所得の種類によって所得計算の方法が異なること、必要経費における家事費との区分が困難であること、企業会計との差異があることなどにより、所得税法の理解を妨げている。そこで、所得税法の各条文の趣旨を踏まえた解釈を行うとともに、裁判例を交えて総合的に所得税課税の全体像を把握する。

授業の到達目標

所得区分及びその所得計算について個別規定を理解することに加え、個人の担税力に応じた課税を特徴とする所得税法各規定の趣旨・目的と現在の社会現象との乖離や不整合性を対比することにより、あるべき所得税法の解釈を理解すること。

履修条件

所得税法に関する諸規定、論文、裁判例を理解するためには、まず自らこれらを精読し、概要・要約・評釈等の誘惑に依存しない、法規定の文理解釈を基本とした学習姿勢を維持することを前提とする。

授業計画

回	授業内容	日程
1	【所得税法の概要(沿革、基本原則、関係法令、税収、納税義務者等)】 主にシャープ勧告以後の沿革を概観し、我が国の税法体系における所得税法と関係法令の位置付けとそこに流れる基本原則を理解する。 併せて所得税法を取り巻く現状を認識し、爾後の講義の理解に資することとする。	10月6日(日) ⑤16:50-18:20
2	【所得区分1(所得の種類と区分の意義、利子、配当)】 10種類の所得に区分している意義を理解する。 利子所得・配当所得については、平成28年から大幅な改正が施行されており、その内容と金融商品の種類を理解する。	10月13日(日) ⑤16:50-18:20
3	【所得区分2(不動産所得)】 不動産所得については、貸付規模によって事業規模のものとはそれ以外のものとは区分されるが、その区分の基準と損益通算の適用の是非を検討し理解する。また、不動産所得は、その区分が設けられている趣旨・目的や損益通算の適用の是非などから租税回避の標的とされやすいため、不動産所得廃止論が議論されている。そこで、その内容を裁判例などを通じて検討する。	10月20日(日) ⑤16:50-18:20
4	【所得区分3(事業所得)】 事業所得については、不動産所得・給与所得・雑所得に区分することにより、給与所得控除、消費税課税仕入れ、損益通算等の適用の是非を巡った争いが多い。これらの争点について、裁判例を通じて区分の意義・範囲等を検討する。	10月27日(日) ⑤16:50-18:20
5	【所得区分4(給与所得、退職所得)】 勤労所得である給与所得は、所得税法上、例示列举となっているため、他の所得との区分に争いが多い(非従属性・独立性の観点から事業所得とするもの、ストックオプションの行使益を一時所得とするもの)。そこで、学説・裁判例を通じて給与所得の区分の意義・範囲等を検討する。 また、退職所得については、検討の前提として申告要件と退職所得控除を理解し、その上で、租税回避を目的として給与所得に区分することに対して争いがあるため、裁判例を通じて退職所得の区分の意義・範囲等を検討する。	11月3日(日) ⑤16:50-18:20
6	【所得区分5(山林所得、譲渡所得)】 山林所得については、普段あまり関わることがないだけに、その申告対象と計算方法を理解する。譲渡所得については、その資産の種類により長期譲渡・短期譲渡、総合課税・分離課税に区分して申告するものであるが、これらは所得税法又は租税特別措置法にその申告要件が規定されている。また、施行令には「みなし譲渡」が規定されているなど、大変複雑な内容となっている。そこで、これら譲渡所得の範囲・内容を確実に理解する。	11月10日(日) ⑤16:50-18:20

7	<p>【所得区分6(一時所得、雑所得)】 ストックオプションの権利行使益が給与所得なのか一時所得なのか、馬券の払戻金が事業所得なのか一時所得なのか雑所得なのか、というところに争いがある。そこで、これらの裁判例を通じて一時所得及び雑所得の意義・範囲等を検討し理解する。</p>	11月17日(日) ⑤16:50-18:20
8	<p>【収入金額(範囲、計上時期)】 収入すべき金額には金銭以外のものや権利を含むものとされているが、その金銭以外のものの評価方法及び収入計上時期について、法規定・通達等を通じて理解する。</p>	11月24日(日) ⑤16:50-18:20
9	<p>【必要経費1(家事関連費等)】 収入金額から控除される必要経費は、所得税法上、どのように規定されているのか。家事関連費との区分に争いが多い。そこで、学説・裁判例を通じて検討し理解する。</p>	12月1日(日) ⑤16:50-18:20
10	<p>【必要経費2(資本的支出・修繕費、繰延資産、減価償却、資産損失等)】 事業所得、不動産所得の各種所得金額を算定する際に、必要経費として計上できる資本的支出・修繕費の別、繰延資産の種類、減価償却資産(リース物件を含む。)の対象・計算方法、資産損失の範囲・計算法等は大変複雑でありながら、実務では頻出のものである。法規定・通達を通じてその内容を確実に理解する。</p>	12月8日(日) ⑤16:50-18:20
11	<p>【所得計算(各種所得の計算方法、損益通算、繰越控除等)】 10種類の所得金額を算定する計算方法は、それぞれ異なる。これらの方法を分離課税の所得も含めて理解する。 そして、各種所得を計算した後の損益通算、純損失・雑損失の繰越控除、純損失の繰戻し還付など特殊な所得計算と課税所得金額(総合課税・分離課税)の算定方法を理解する。</p>	12月15日(日) ⑤16:50-18:20
12	<p>【税額計算(所得控除、税額控除、平均課税)】 課税所得金額を算出する前後の所得控除(特に住宅借入金等特別控除)・税額控除(特に寄附金特別控除)を理解する。 併せて、特殊な税額計算である変動・臨時所得の平均課税の仕組みも理解する。</p>	1月5日(日) ⑤16:50-18:20
13	<p>【申告、納付及び還付、提出調書、青色申告制度】 税額計算後の申告方法、納付及び還付手続について理解するとともに、同時に提出する財産債務調書、国外財産調書の提出要件・記載価額の基準・罰則等を理解する。 併せて、青色申告制度の意義・内容を理解する。</p>	1月12日(日) ⑤16:50-18:20
14	<p>【非居住者及び法人の納税義務、源泉徴収制度】 居住者以外(非居住者及び法人)の納税義務と申告方法を理解する。 源泉徴収制度の意義と仕組み、その法的性格、特に所得税の確定申告との関係について裁判例を通じて検討し理解する。併せて、非居住者及び外国法人に対する源泉徴収についても理解する。</p>	1月19日(日) ⑤16:50-18:20
15	<p>【質問検査権、更正及び決定、加算税、理由附記、不服申立制度】 税務調査における税務職員の質問検査権について、その根拠・法的性格を理解する。 税務調査後又は税務調査以外での更正及び決定の根拠・法的性格を理解する。 また、加算税、理由附記、特に重加算税の賦課の根拠(仮装・隠ぺい行為)を理解する。 併せて、納税者の権利救済手段である不服申立制度の仕組み・内容を理解する。</p>	1月26日(日) ⑤16:50-18:20
試験	レポート	

使用教科書/評価方法等

教科書	特に使用せず、レジュメを配布する。
参考書	租税法(第22版)金子宏著 弘文堂 2017年 租税判例百選[第6版]別冊ジュリスト 有斐閣
評価方法	課題レポート70%、出席を含む授業への貢献度など30% レポートについては、いかに長文であっても出題意図の核心に触れていないものは評価しない(合格点としない)。
その他	授業の内容については、進度に応じて変更となる場合がある。

YA19632c

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	応用実践	租税法事例研究	北井好則	15	2

授業の目的

体系的な裁判例に触れることにより、所得税における所得の概念、所得の分類、必要経費の意義等の基礎的知識を確認し、修士論文作成に必要な知識・技能の習得を目的とする。

授業の到達目標

職業会計人としての専門能力（租税実務に対応できる能力）を養成する。

履修条件

所得税法の基礎知識を習得していることを前提とする。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	(1) 租税法の解釈手法 (ホステス報酬源泉徴収事件)	10月6日(日) ⑥18:30-20:00
2	(2) 所得の概念 ①包括的所得概念 (中高年齢者雇用開発給付金事件)	10月13日(日) ⑥18:30-20:00
3	(2) 所得の概念 ②違法な所得 (利息制限法違反利息事件)	10月20日(日) ⑥18:30-20:00
4	(2) 所得の概念 ③相続税の課税対象と所得税 (年金払い生命保険金二重課税事件)	10月27日(日) ⑥18:30-20:00
5	(2) 所得の概念 ④非課税となる損害賠償金等 (マンション建設承諾料事件)	11月3日(日) ⑥18:30-20:00
6	(3) 所得の帰属 ・事業からの所得 (親子の場合) (歯科医院親子共同経営事件)	11月10日(日) ⑥18:30-20:00
7	(4) 譲渡所得 ・資産の譲渡 (サラリーマン・マイカー訴訟)	11月17日(日) ⑥18:30-20:00
8	(5) 給与所得 ①事業所得との区別 (弁護士顧問料事件)	11月24日(日) ⑥18:30-20:00
9	(5) 給与所得 ②一時所得との区別 (ストックオプション事件)	12月1日(日) ⑥18:30-20:00
10	(6) 退職所得 ・退職所得の意義 (5年退職事件・10年退職事件)	12月8日(日) ⑥18:30-20:00
11	(7) 一時所得 ・一時所得と雑所得の区別 (外れ馬券事件)	12月15日(日) ⑥18:30-20:00
12	(8) 雑所得 ・匿名組合員が受ける利益の所得分類 (航空機リース事業匿名組合事件)	1月5日(日) ⑥18:30-20:00
13	(9) 必要経費 ・必要経費の意義 (弁護士会役員事件)	1月12日(日) ⑥18:30-20:00
14	(10) 年度帰属 ・管理支配基準 (仙台賃料増額請求事件)	1月19日(日) ⑥18:30-20:00
15	(11) 必要経費の範囲 ・所得税法56条の適用範囲 (弁護士夫婦事件等)	1月26日(日) ⑥18:30-20:00
試 験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	(特に使用せず、レジュメを配付する。)
-----	---------------------

参考書	・『租税法 第22版』金子宏著 弘文堂（最新版が発行されていれば最新版） ・『ケースブック租税法 第5版』金子宏ほか著 弘文堂 ・租税判例百選第6版（別冊ジュリストNo.228）有斐閣
評価方法	レポート70%、出席を含む授業への貢献度など30%
その他	授業の進行と出席者の要望等に合わせて、取り上げる裁判例等を変更することがある。

YA19632d

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	応用実践	租税法事例研究	細川健	15	2

授業の目的

法人税法、国際租税法の裁判例・裁決事例を題材に、租税法、国際租税法に関する基礎知識を習得し、文理解釈に基づいて租税の正しい解釈ができることを目的とする。修士論文作成には欠かせない裁判例・裁決事例の①事案の概要、②当事者の主張（納税者の主張と課税当局の主張）、③判旨（国税不服審判所の判断）及び④裁判例等の分析についてのまとめ方、裁判例の正しい読み方についての習得を目指す。金子宏（2018）と増井良啓（2018）の該当部分のサブノートも適宜配布し、重要項目を確認する。

授業の到達目標

各人が選択した裁判例・裁決事例について、最終試験で適切な分析ができることを目指す。

履修条件

特になし

授業計画

回	授業内容	日程
1	法人税法第22条第2項と寄附金課税との関係その1（南西通商事件） 法人税法第22条第2項と寄附金課税との関係とについて、南西通商事件を題材に、無償譲渡、低額譲渡及び高額譲渡に分けて、法人税法第22条第2項と寄附金課税金を講師が作成した資料を基に講義する。	10月7日(月) ⑤19:30-21:00
2	法人税法第22条第2項と寄附金課税との関係その2（清水惣事件） 法人税法第22条第2項に規定する無償の役務提供、法人税法第22条第2項に規定されていない無償の役務享受を中心に、清水惣事件を題材に講師が作成した資料を基に講義する。	10月14日(月) ⑤19:30-21:00
3	法人税法第22条第2項と寄附金課税との関係その3（オープンシャホールディング事件） 法人税法第22条第2項における資産の無償譲渡、その他の取引を中心に、オープンシャホールディング事件、タイ子会社有利発行事件を題材に講師が作成した資料を基に講義する。	10月21日(月) ⑤19:30-21:00
4	寄附金課税と寄附金課税分析フレームワークの構築（太洋物産事件と積水ボード事件） 太洋物産事件と積水ボード事件を題材に、寄附金課税と寄附金課税分析フレームワーク（(1)実質的な贈与の意義(2)対価性の有無(3)事業関連性の有無(4)かっこ書き基準(5)経済合理性の有無(6)その他の要素（法人税法第22条第2項との関係等））の構築を説明する。	10月28日(月) ⑤19:30-21:00
5	寄附金課税課税と貸倒損失の関係（平成17年2月18日大阪高裁判決） 平成17年2月18日大阪高裁判決を題材に、法人税基本通達9-6-1から9-6-3に定められる貸倒損失と法人税法第37条に規定する寄附金課税の関係を講義する。	11月4日(月) ⑤19:30-21:00
6	寄附金課税と移転価格税制の関係（フィリップスグループ事件） フィリップスグループ事件を題材に、法人税法第37条に規定する寄附金課税と租税特別措置法第66条の4に規定する移転価格税制との関係を講義する。	11月11日(月) ⑤19:30-21:00
7	交際費等の課税要件（オート・オークション事件） 交際費等の課税要件について、オート・オークション事件を題材に、隣接費用との区分のメルクマールの抽出方法を納税者の主張、課税当局の主張及び裁判所の判断の整理と租税特別措置法第61条の4の文理解釈を通じて講義する。	11月18日(月) ⑤19:30-21:00
8	交際費等の課税要件と交際費等分析フレームワークの構築その1（萬有製菓事件） 交際費等の課税要件と交際費等分析フレームワークの構築について、萬有製菓事件を題材に、条文から導かれる3つの基準とその他の要素の関係を中心に講義する。	11月25日(月) ⑤19:30-21:00
9	交際費等の課税要件と交際費等分析フレームワークの構築その2 （オリエンタルランド事件／安楽亭事件／大成ラミック事件） 交際費等の課税要件と交際費等分析フレームワークの構築について、安楽亭事件を題材に、オリエンタルランド事件、未公開裁決である安楽亭事件、大成ラミック事件及び条文から導かれる3つの基準とその他の要素の関係を中心に講義する。	12月2日(月) ⑤19:30-21:00
10	営業権（のれん）と営業譲渡（最高裁昭和40年9月22日大法廷判決）	12月9日(月)

	営業権 (のれん) の定義と営業譲渡、最高裁昭和 40 年 9 月 22 日大法廷判決の今日的意義について、細川健論文を基に講義する。	⑤19:30-21:00
11	重加算税の課税要件と限界事例 (最高裁昭和 62 年 5 月 8 日第二小法廷判決) 重加算税の課税要件について、メルクマールとなる最高裁昭和 62 年判決から重加算税分析フレームワークを導き、平成 3 年大阪高裁判決、平成 26 年国税不服審判所裁決を基に限界事例をどのように分析するかを講義する。	12月16日(月) ⑤19:30-21:00
12	租税回避行為の分析 (アルゼ事件/一条工務店事件/りそな外国税額控除事件) 脱税、節税及び租税回避行為の関係について、遊戯機器のダミー基盤の輸出入に係る取引を否認する更正処分等が取り消されたアルゼ事件、租税回避目的の企業再編が問題とされた一条工務店事件及びりそな外国税額控除事件を題材にして、脱税、節税及び租税回避行為の関係について基礎的な知識と分析方法を講義する。	1月6日(月) ⑤19:30-21:00
13	タックス・ヘイブン対策税制 (双輝汽船事件) タックス・ヘイブン対策税制と実質所得者課税の原則との関係について、双輝汽船事件を題材に細川健論文、最高裁判所調査官解説を基に講義する。	1月13日(月) ⑤19:30-21:00
14	人的役務提供 (旧 2 号所得) と使用料 (ロイヤリティ) への日印租税条約と国連モデル条約の適用関係 人的役務提供 (旧 2 号所得) と使用料 (ロイヤリティ) への日印租税条約と国連モデル条約の適用等課税関係について、人的役務提供 (旧 2 号所得) と使用料 (ロイヤリティ) の課税問題について、細川健論文を題材に講義する。	1月20日(月) ⑤19:30-21:00
15	恒久的施設 (PE) と補助的・準備的活動 アマゾン事件とカーナビ事件を題材に恒久的施設 (PE) の定義と平成 30 年度税制改正、恒久的施設 (PE) に該当しない補助的・準備的活動とその問題点を講義する。	1月27日(月) ⑤19:30-21:00
試験	期末試験	2月3日(月) ⑤19:30-21:00

使用教科書/評価方法等

教科書	金子宏. 2018. 『租税法』. 第 23 版. 弘文堂. 増井良啓. 2018. 『租税法入門』. 第 2 版. 法学ライブラリー 水野忠恒=中里実=佐藤英明=増井良啓=渋谷雅弘編. 2016. 『租税判例百選』. 第 6 版. 有斐閣. 最新版が発行されていれば最新版
参考書	細川健論文を中心に、適宜、事務局を通じて Google Classroom にアップする
評価方法	出席を含めた授業貢献など 40%+テスト 60% 各人が選択した裁判例、裁決事例について文理解釈に基づいて分析する。
その他	授業の進行と出席者の要望等に合わせて、取り上げる裁判例、裁決事例等を変更する場合がある。

YA19633b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	応用実践	国際租税法	細川健	15	2

授業の目的

本講義は、国際租税法の基礎的知識を習得し、国際税務に関する重要事項について理論的な理解を深め、企業が直面する税務上の課題を的確に把握し、適切な判断ができる能力を養うことを目的とする。それによって、高度な専門的知識、問題解決能力を持った質の高い会計専門職業人の育成に資することとする。租税法修士論文の具体的記載方法についても適宜触れる。

授業の到達目標

国際租税法の基礎知識の習得、国際税務に関する重要事項についての分析能力の向上を目指す。

履修条件

特になし

授業計画

回	授業内容	日程
1	国際租税法の基礎知識（その1） 細川健作成の「国際租税法の基礎知識」に基づいて、国際租税法の全体像、日本に進出する外国企業の三形態、国際租税法の基礎知識である居住地国課税と源泉地国課税の対立、租税条約による税率の変更、ソース・ルールを読み替えにより、国内法の使用地主義が債務者主義に置き換えられること等を講義する。	10月6日(日) ①9:30-11:00
2	国際租税法の基礎知識（その2） 細川健作成の「国際租税法の基礎知識」に基づいて、外国法人、居住者、永住者及び非居住者の定義と国内源泉所得の課税の基本、昭和37年に制定された総合主義と平成26年に改正された帰属主義の相違とOECDモデル租税条約の改定等の関係について講義する。	10月13日(日) ①9:30-11:00
3	国際租税法の基礎知識（その3） 細川健作成の「国際租税法の基礎知識」に基づいて、OECDモデル租税条約に基づいて、不動産所得条項、事業所得条項、配当所得条項、利子所得条項、使用料（ロイヤリティ）条項のソース・ルールを説明する。また、租税条約上の独特な用語である「居住者」の定義、「一方の締約国」と「他方の締約国」の適用関係と読み方を講義する。	10月20日(日) ①9:30-11:00
4	国際租税法の基礎知識（その4） 細川健作成の「国際租税法の基礎知識」に基づいて、国内法、OECDモデル租税条約、日米租税条約、日印租税条約、日墨租税条約等の恒久的施設（PE）の定義とその相違と問題点を講義する。	10月27日(日) ①9:30-11:00
5	国際租税法の基礎知識（その5） 細川健作成の「国際租税法の基礎知識」に基づいて、タックス・ヘイブン対策税制の概要を講義する。大幅な改正が行われたタックス・ヘイブン対策税制の全体像が把握できることを狙い、平成26年度税制改正以降の法人税法と所得税法をそれぞれ新法人税法、新所得税法と呼び、太田洋論文を題材に平成29年度のタックス・ヘイブン対策税制の大改正を説明する。	11月3日(日) ①9:30-11:00
6	国際租税法の基礎知識（その6） 細川健作成の「移転価格税制ノート」に基づいて、移転価格税制の概要を講義する。また、アドビシステムズ事件、ホンダ事件を題材に、基本三法とその他の方法の位置付けの変遷を細川健論文を用いて講義する。	11月10日(日) ①9:30-11:00
7	国際租税法の旧法と新法の相違（その1） 増井良啓＝宮崎裕子. 2015. 『国際租税法』. 第3版. 東京大学出版. を用いて、半世紀ぶりの大改正が行なわれた国内源泉所得の課税関係と恒久的施設（PE）の定義を旧法と新法を対比しながら講義する。	11月17日(日) ①9:30-11:00
8	国際租税法の旧法と新法の相違（その2） 増井良啓＝宮崎裕子. 2015. 『国際租税法』. 第3版. 東京大学出版. を用いて、半世紀ぶりの大改正が行なわれた国内源泉所得の課税関係を改正部分に重点を置いて講義する。	11月24日(日) ①9:30-11:00

9	国際租税法の旧法と新法の相違（その3） 増井良啓＝宮崎裕子. 2015. 『国際租税法』. 第3版. 東京大学出版. を用いて、半世紀ぶりの大改正がおこなわれた国内源泉所得の課税関係の変遷を改正部分に重点を置いて講義する。	12月1日(日) ①9:30-11:00
10	平成26年度及び平成30年度の国際課税関係の改正の解説 「国際課税の改正関係」. 『改正税法のすべて平成26年度版』. 大蔵財務協会等を基礎にして、総合主義から帰属主義への移行の問題点、恒久的施設（PE）の改正について講義する。	12月8日(日) ①9:30-11:00
11	脱税、節税及び租税回避行為 国際租税法上の重要概念である国際的租税回避行為について、脱税、節税及び租税回避行為の関係について、遊戯機器のダミー基盤の輸出入に係る取引を否認する更正処分等が取り消されたアルゼ事件、租税回避目的の企業再編が問題とされた一条工務店事件及びりそな外国税額控除事件を題材にして、脱税、節税及び租税回避行為の関係について基礎的な知識を講義する。	12月15日(日) ①9:30-11:00
12	タックス・ヘイブン対策税制と実質所得者課税との関係 タックス・ヘイブン対策税制と実質所得者課税の原則との適用関係を、双輝汽船事件を題材に最高裁判所調査官解説、細川健論文及び細川健. 「タックス・ヘイブン対策税制の解説」を基に講義する。	1月5日(日) ①9:30-11:00
13	人的役務の提供事業（旧2号所得）と使用料（ロイヤリティ）条項（旧7号所得） 外国法人が日本法人に人的役務の提供事業（旧2号所得）を行い、同時にコンピュータ機器とコンピュータ・ソフトウェアの提供を行う場合の課税関係を、外国法人が印度法人である場合について検討し、使用地主義の債務者主義への読み替えの実際例を講義する。国連モデル条約が2017年に採択したTSF（テクニカル・サービス・フィー）の定義とその問題点にも触れる。	1月12日(日) ①9:30-11:00
14	人的役務の提供事業（旧2号所得）と使用料（ロイヤリティ）条項（旧7号所得） 外国法人が日本法人に人的役務の提供事業（旧2号所得）を行い、同時にコンピュータ機器とコンピュータ・ソフトウェアの提供を行う場合の課税関係を、外国法人が米国人、メキシコ法人である場合について検討し、使用地主義の債務者主義への読み替えの実際例を講義する。	1月19日(日) ①9:30-11:00
15	まとめ	1月26日(日) ①9:30-11:00
試験	期末試験	2月2日(日) ①9:30-11:00

使用教科書／評価方法等

教科書	増井良啓＝宮崎裕子. 2015. 『国際租税法』. 第3版. 東京大学出版. 最新版が出版されていれば最新版
参考書	講師が作成した「国際税務ノート」「移転価格税制研究ノート」「タックス・ヘイブン対策税制の解説」、細川健論文を中心に、適宜、事務局を通じてGoogle Classroomにアップする。
評価方法	出席を含む授業への貢献度等40%、試験60% 授業で学んだ重要事項を事前に提示して記述する（ノート持込み可、PC持込み不可）。
その他	授業の内容は進度、学生側の理解の進み方、学生側の要望等に応じて変えることがある。

YA19637a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	応用実践	租税法研究指導【プレ序論】	研究指導委員会	15	2

授業の目的

本学の租税法研究指導の目的は、修士論文の執筆過程を通じて会計専門職業人に求められる高度な論理的思考力を涵養することにあります。とりわけ租税法の独特な思考様式への深い理解に立脚して、会計専門職業人たるに相応しい客観的根拠に基づく思考力・判断力、これを適切に説明するための論理的表現力を涵養することを目指します。

授業の到達目標

【本クラスの目標】研究テーマの決定と序論の執筆開始
1年次の前半にあたる「プレ序論クラス」では、まず修士論文を執筆するための心構えと、文献評価、資料調査等の基礎スキルを学び、税法に関する研究動向、問題の所在について考えます。その後、各指導教員のもとで先行文献の収集・読み込みを進めながら、授業内での発表・議論を通じて自身の問題意識を明確にし、研究テーマを決定していきます。
また、並行してアカデミック・ライティングの課題に取り組み、論理的文章力を高めていきます。
今期終了後の長期休暇中に、最初の全体発表となる「プレ序論発表会」が行われ、次の半年で論文作成の大きな山場となる序論部分の完成・合格を目指すこととなります。その準備段階として、今期は毎回の課題や発表に主体的に取り組み、自身のテーマを早期に決定するとともに、説得力ある序論の執筆に繋げるよう意識してください。

履修条件

文献収集、テーマ設定、ライティング課題など論文執筆の準備に主体的に取り組み、また積極的に授業に参加すること。

授業計画

回	授業内容	日程
1	税法修士論文の在り方 (山本)・文献検索法 (横井)	(別途通知)
2	文献の読み解き方 (春日)	(別途通知)
3	税法論文のテーマ選定に当たって (伊東)	(別途通知)
4	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
5	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
6	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
7	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
8	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
9	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
10	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
11	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
12	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
13	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
14	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
15	仮テーマ発表・指導	(別途通知)
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	指定しませんが、参考文献等については適宜周知します。
参考書	参考文献等については適宜周知します。
評価方法	テーマ設定及びプレ序論執筆への取り組み、アカデミック・ライティング課題への取り組み、出席を含む授業への参加状況から総合的に判断し、可否を決定します。 原則として、出席回数が10回未満でアカデミック・ライティング課題の提出が5回未満の場合は、評価の対象外とします。

その他	15回の授業終了後、長期休暇中に「プレ序論発表会」を開催します。この発表会の状況を踏まえて、次期からのクラス編成を行います。
-----	--

YA19637b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	応用実践	租税法研究指導【序論・本論】	研究指導委員会	15	2

授業の目的

本学の租税法研究指導の目的は、修士論文の執筆過程を通じて会計専門職業人に求められる高度な論理的思考力を涵養することにあります。とりわけ租税法の独特な思考様式への深い理解に立脚して、会計専門職業人たるに相応しい客観的根拠に基づく思考力・判断力、これを適切に説明するための論理的表現力を涵養することを目指します。

授業の到達目標

【本クラスの到達目標】序論の完成・合格、本論の執筆開始
 1年次の後半にあたる「序論・本論クラス」では、前の期の授業を通じて決定したテーマに沿って研究を進め、論文の序論部分を完成させていきます。開講前に研究テーマによって所属するグループが決定され、授業はグループごとにゼミ形式で行います。授業では、履修者が毎週提出する草稿と報告に基づく個別指導に重きを置き、随時他の学生・教員を交えた議論により各自の研究を深めていきます。
 最終的には、必要な要素（論文の対象・目的・問題提起・研究方法・論文構成）を過不足なく満たし、担当教員全員が税法修士論文として成立可能と判断できる序論を作成することが求められます。序論について内容・形式の両面で合格と認められた場合は、順次本論部分の執筆に入っていきます。
 なお、このクラスで求められる序論合格は、上述の序論に必要な要素を適切に満たしていることを主査及び構成担当、文章担当の教員に認められることに加え、Wordの形式設定を適切に満たしていることが必要になります。Wordの形式設定は言うまでもなく本人の責任で行ってください。Word形式設定の診断は横井先生が行います。

履修条件

「プレ序論クラス」の指導を受け、今期の開始前に開催される「プレ序論発表会」で発表を行っていること。

授業計画

回	授業内容	日程
1	税法論文の執筆上の注意点（細川）	(別途通知)
2	論文ファイルの諸設定について（横井）論文形式で執筆を開始するにあたり、「修士論文作成・提出要項」ならびに形式面で序論合格の基準となる「合格序論フォーマット」の要点を確認し、Wordによる設定の方法を習得します。	(別途通知)
3	序論部分の作成指導※全授業、各グループにわかれてゼミ形式で指導を行います。また、3回目以降、横井先生による論文執筆のためのWordスキル指導を各班ごとに順次実施します。	(別途通知)
4	序論部分の作成指導	(別途通知)
5	序論部分の作成指導	(別途通知)
6	序論部分の作成指導	(別途通知)
7	序論部分の作成指導	(別途通知)
8	序論部分の作成指導	(別途通知)
9	序論部分の作成指導	(別途通知)
10	序論部分の作成指導	(別途通知)
11	序論部分の作成指導	(別途通知)
12	序論部分の作成指導	(別途通知)
13	序論部分の作成指導	(別途通知)
14	序論部分の作成指導	(別途通知)
15	序論部分の作成指導	(別途通知)
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	指定しませんが、参考文献等については適宜周知します。
参考書	参考文献等については適宜周知します。

評価方法	序論部分の完成状況、アカデミック・ライティング課題への取り組み、出席を含む授業への参加状況から総合的に判断し、合否を決定します。 原則として、出席回数及び毎週指定期日までの草稿提出回数のいずれか一方でも 10 回未満の場合は、評価の対象外とします。
その他	【注】 各クラスごとの日程や時限については、別途配布する「クラス分け表」を参照してください。

YA19637c

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	応用実践	租税法研究指導【プレ結論・本論】	研究指導委員会	15	2

授業の目的

本学の租税法研究指導の目的は、修士論文の執筆過程を通じて会計専門職業人に求められる高度な論理的思考力を涵養することにあります。とりわけ租税法の独特な思考様式への深い理解に立脚して、会計専門職業人たるに相応しい客観的根拠に基づく思考力・判断力、これを適切に説明するための論理的表現力を涵養することを目指します。

授業の到達目標

【本クラスの目標】結論部分の骨子（プレ結論）の構築＋本論部分全体像の形成
2年次の前半にあたる「プレ結論・本論クラス」では、序論の完成を前提に、本論・結論部分の執筆を進めていきます。今期終了後の長期休暇中に行われる全体発表会「プレ結論発表会」を見据えて、履修者は各自精力的に本論部分の執筆に取り組むと共に、指導教員が妥当と判断できる結論の構築に注力することが必要となります。

授業では、前の期に引き続き、履修者が毎週提出する草稿と報告をもとに個別指導を行いながら、随時他の学生・教員を交えた議論により各自の研究を深めていきます。

形式面では、「プレ結論発表会」の時点で、ページ設定をはじめ、表紙から参考文献一覧まで一連の体裁の整備が完了していることを目指します。

履修条件

「序論・本論クラス」の指導を受け、序論について指導教員全員から合格水準にあると判断されていること。

授業計画

回	授業内容	日程
1	論文の構想と執筆について（林）	（別途通知）
2	プレ結論及び本論部分の作成指導 ※以下、各グループにわかれてゼミ形式で指導を行います。また、2回目以降、横井先生による論文執筆のための Word スキル指導を各班ごとに順次実施します。	（別途通知）
3	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
4	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
5	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
6	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
7	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
8	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
9	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
10	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
11	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
12	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
13	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
14	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
15	プレ結論及び本論部分の作成指導	（別途通知）
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	指定しませんが、参考文献等については適宜周知します。
参考書	参考文献等については適宜周知します。
評価方法	プレ結論及び本論の執筆状況、出席を含む授業への参加状況から総合的に判断し、可否を決定します。原則として、出席回数及び毎週指定期日までの草稿提出回数のいずれか一方でも 10 回未満の場合は、評価の対象外とします。

その他	15回の授業終了後、長期休暇中に開催される「プレ結論発表会」を踏まえて、次期のクラス編成を行います。 【注】各クラスごとの日程や時限については、別途配布する「クラス分け表」を参照してください。
-----	---

YA19637d

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2019	後期	応用実践	租税法研究指導【完成】	研究指導委員会	15	2

授業の目的

本学の租税法研究指導の目的は、修士論文の執筆過程を通じて会計専門職業人に求められる高度な論理的思考力を涵養することにあります。とりわけ租税法の独特な思考様式への深い理解に立脚して、税務専門職たるに相応しい客観的根拠に基づく思考力・判断力、これを適切に説明するための論理的表現力を涵養することを目指します。

授業の到達目標

【本クラスの目標】 修士論文の完成
「完成クラス」は2年次の後半にあたり、修士論文執筆の最終段階です。各自の研究内容を総括して、形式・内容の両面で基準を十分に満たし、最終審査に堪える水準の論文を完成させることを目指します。授業は、前の期に引き続きゼミ形式で行い、履修者の研究及び論文執筆状況に沿って個別指導を中心に実施します。なお、修士論文を審査に向けて提出する際には、言うまでもなく内容・形式の整備が求められます。特に Word 設定は必ず自身の責任で万全なものとしてください。

履修条件

今期開始前に開催される「プレ結論発表会」の状況と、併せて提出した書類の審査により、今期での論文提出が十分期待できると指導教員が判断していること。

授業計画

回	授業内容	日程
1	論文の完成に向けた指導 ※各グループごとにわかれてゼミ形式で指導を行います。また、横井先生による論文執筆のための Word スキル指導を各班ごとに順次実施します。	(別途通知)
2	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
3	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
4	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
5	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
6	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
7	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
8	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
9	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
10	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
11	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
12	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
13	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
14	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
15	論文の完成に向けた指導	(別途通知)
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	指定しませんが、参考文献等については適宜周知します。
参考書	参考文献等については適宜周知します。
評価方法	論文の完成に至る取り組み状況、出席を含む授業への参加状況から総合的に判断し、可否を決定します。 原則として、出席回数及び毎週指定期日までの草稿提出回数のいずれか一方でも 10 回未満の場合は、評価の対象外とします。

その他	修士論文の最終審査（口頭試問）の詳細については、別途周知します（審査日程は3回を予定）。 【注】各クラスごとの日程や時限については、別途配布する「クラス分け表」を参照してください。
-----	---